

令和4年度

前橋市各会計決算及び基金運用状況
並びに健全化判断比率等審査意見書

前橋市監査委員

一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

内 監

令和5年8月28日

前橋市長 山 本 龍 様

前橋市監査委員	根 岸 隆 夫
同	長 岡 敏 夫
同	須 賀 博 史
同	新 井 美咲子

令和4年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び令和4年度前橋市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度前橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度前橋市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目 次

一般会計・特別会計

第1	監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	2
第7	審査の結果	2
1	決算の概要及び審査意見	2
	(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要	2
	(2) 決算収支の状況	4
	(3) 歳入状況	5
	(4) 歳出状況	8
	(5) 普通会計決算の状況	10
	(6) 財政分析指標の状況	11
	(7) 財産状況	13
	(8) 審査意見	14
2	一般会計	19
	(1) 歳入	20
	第1款 市 税	22
	第2款 地方譲与税	24
	第3款 利子割交付金	24
	第4款 配当割交付金	25
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
	第6款 法人事業税交付金	25
	第7款 地方消費税交付金	26
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	26
	第9款 環境性能割交付金	26
	第10款 地方特例交付金	27
	第11款 地方交付税	27

第12款	交通安全対策特別交付金	28
第13款	分担金及び負担金	28
第14款	使用料及び手数料	29
第15款	国庫支出金	30
第16款	県支出金	31
第17款	財産収入	33
第18款	寄附金	34
第19款	繰入金	34
第20款	繰越金	35
第21款	諸収入	35
第22款	市債	37
(2) 歳出		39
第1款	議会費	41
第2款	総務費	41
第3款	民生費	43
第4款	衛生費	44
第5款	労働費	46
第6款	農林水産業費	46
第7款	商工費	47
第8款	土木費	49
第9款	消防費	50
第10款	教育費	51
第11款	災害復旧費	53
第12款	公債費	54
第13款	予備費	55
付表		
	一般会計節別支出状況一覧表	56
3 特別会計		59
(1)	国民健康保険特別会計	59
(2)	後期高齢者医療特別会計	63
(3)	競輪特別会計	65
(4)	農業集落排水事業特別会計	67
(5)	介護保険特別会計	70

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	74
(7) 新エネルギー発電事業特別会計	76
(8) 用地先行取得事業特別会計	78
(9) 産業立地推進事業特別会計	79
付 表	
特別会計節別支出状況一覧表	82
4 財産に関する調書	85
(1) 公 有 財 産	85
(2) 物 品	87
(3) 債 権	87
(4) 基 金	87

基金運用状況

第1 監査基準への準拠	91
第2 審査の種類	91
第3 審査の対象	91
第4 審査の期間	91
第5 審査の着眼点	91
第6 審査の実施内容	91
第7 審査の結果	91
1 基金の概要	92
2 基金運用状況	92

凡

例

- 1 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるように一部調整した。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当のないもの
令和4年度の中核市平均値で比率が確定していないもの
 - 「△」…………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

一 般 会 計

特 別 会 計

令和4年度前橋市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第1 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準(令和2年前橋市監査委員告示第1号)に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和4年度 前橋市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市競輪特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市新エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市産業立地推進事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 前橋市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第4 審査の期間

令和5年7月4日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であり、効率的で効果的な事業の実施に資するものになっているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づき作成されているか、証書類と照査し、計数が正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところにより作成され、その計数は証書類と符合し、正確であり、予算の執行状況は適正であるものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び審査意見

(1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 266,338,306,798 円、歳出 258,595,735,115 円である。決算総額を前年度と比較すると、歳入は 2,746,010,058 円（1.0%）の増加、歳出は 1,427,625,313 円（0.6%）の増加となっている。

次に、一般会計と特別会計全体の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計は、歳入で 4,681,864,300 円（2.8%）の減少、歳出で 6,068,371,541 円（3.8%）の減少となっている。特別会計全体は、歳入で 7,427,874,358 円（7.7%）の増加、歳出で 7,495,996,854 円（7.8%）の増加となっている。

特別会計のうち、対前年度増減額が大きい会計として、競輪特別会計では、歳入で 5,561,822,299 円（22.8%）の増加、歳出で 5,550,964,958 円（23.0%）の増加、産業立地推進事業特別会計では、歳入で 1,259,193,268 円（141.0%）の増加、歳出で 1,266,212,176 円（143.0%）の増加、介護保険特別会計では、歳入で 780,778,039 円（2.4%）の増加、歳出で 527,309,709 円（1.6%）の増加となっている。

一般会計及び特別会計の決算規模

(単位：円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減比率	
一般会計	歳 入	161,922,030,692	166,603,894,992	△ 4,681,864,300	△ 2.8	
	歳 出	155,573,450,751	161,641,822,292	△ 6,068,371,541	△ 3.8	
	差 引 額	6,348,579,941	4,962,072,700	1,386,507,241	27.9	
特別会計	国民健康 保 険	歳 入	32,879,793,563	33,248,828,081	△ 369,034,518	△ 1.1
		歳 出	32,520,136,106	32,535,055,628	△ 14,919,522	0.0
		差引額	359,657,457	713,772,453	△ 354,114,996	△ 49.6
	後期高齢 者医療	歳 入	4,889,691,515	4,509,821,382	379,870,133	8.4
		歳 出	4,879,852,506	4,501,957,504	377,895,002	8.4
		差引額	9,839,009	7,863,878	1,975,131	25.1
	競 輪	歳 入	29,907,197,907	24,345,375,608	5,561,822,299	22.8
		歳 出	29,644,968,121	24,094,003,163	5,550,964,958	23.0
		差引額	262,229,786	251,372,445	10,857,341	4.3
	農業集落 排水事業	歳 入	1,089,187,632	1,278,244,232	△ 189,056,600	△ 14.8
歳 出		1,053,509,888	1,268,114,232	△ 214,604,344	△ 16.9	
差引額		35,677,744	10,130,000	25,547,744	252.2	
介護保険	歳 入	33,287,338,979	32,506,560,940	780,778,039	2.4	
	歳 出	32,620,803,746	32,093,494,037	527,309,709	1.6	
	差引額	666,535,233	413,066,903	253,468,330	61.4	
母子父子寡 婦福祉資金 貸 付 金	歳 入	62,286,649	53,016,591	9,270,058	17.5	
	歳 出	8,137,759	8,355,922	△ 218,163	△ 2.6	
	差引額	54,148,890	44,660,669	9,488,221	21.2	
新エネルギー 発電事業	歳 入	148,770,013	153,738,334	△ 4,968,321	△ 3.2	
	歳 出	143,038,390	139,681,352	3,357,038	2.4	
	差引額	5,731,623	14,056,982	△ 8,325,359	△ 59.2	
用地先行 取得事業	歳 入	0	0	0	—	
	歳 出	0	0	0	—	
	差引額	0	0	0	—	
産業立地 推進事業	歳 入	2,152,009,848	892,816,580	1,259,193,268	141.0	
	歳 出	2,151,837,848	885,625,672	1,266,212,176	143.0	
	差引額	172,000	7,190,908	△ 7,018,908	△ 97.6	
小 計	歳 入	104,416,276,106	96,988,401,748	7,427,874,358	7.7	
	歳 出	103,022,284,364	95,526,287,510	7,495,996,854	7.8	
	差引額	1,393,991,742	1,462,114,238	△ 68,122,496	△ 4.7	
合 計	歳 入	266,338,306,798	263,592,296,740	2,746,010,058	1.0	
	歳 出	258,595,735,115	257,168,109,802	1,427,625,313	0.6	
	差 引 額	7,742,571,683	6,424,186,938	1,318,384,745	20.5	

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は7,742,571,683円である。このうち、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,236,577,046円を差し引いた実質収支額は6,505,994,637円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は952,357,796円の黒字となっている。

一般会計の単年度収支額は1,011,224,292円の黒字であり、そこに、積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は1,632,459,136円の赤字となっている。また、基礎的財政収支を示すプライマリーバランス（臨時財政対策債を除く。）は7,694,765,458円の黒字となっている。

特別会計の単年度収支額は、国民健康保険、新エネルギー発電事業、産業立地推進事業の3会計で赤字であり、特別会計の総額では58,866,496円の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額) A	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 B	実 質 収 支 額 C=A-B	前 年 度 実 質 収 支 額 D	単 年 度 収 支 額 C-D	
一 般 会 計	6,348,579,941	1,236,405,046	5,112,174,895	4,100,950,603	1,011,224,292	
特 別 会 計	国民健康保険	359,657,457	0	359,657,457	713,772,453	△ 354,114,996
	後期高齢者医療	9,839,009	0	9,839,009	7,863,878	1,975,131
	競 輪	262,229,786	0	262,229,786	251,372,445	10,857,341
	農 業 集 落 排 水 事 業	35,677,744	0	35,677,744	1,000,000	34,677,744
	介 護 保 険	666,535,233	0	666,535,233	413,066,903	253,468,330
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	54,148,890	0	54,148,890	44,660,669	9,488,221
	新 エ ネ ル ギ ー 発 電 事 業	5,731,623	0	5,731,623	13,858,982	△ 8,127,359
	用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	0	0
	産 業 立 地 推 進 事 業	172,000	172,000	0	7,090,908	△ 7,090,908
	小 計	1,393,991,742	172,000	1,393,819,742	1,452,686,238	△ 58,866,496
合 計	7,742,571,683	1,236,577,046	6,505,994,637	5,553,636,841	952,357,796	

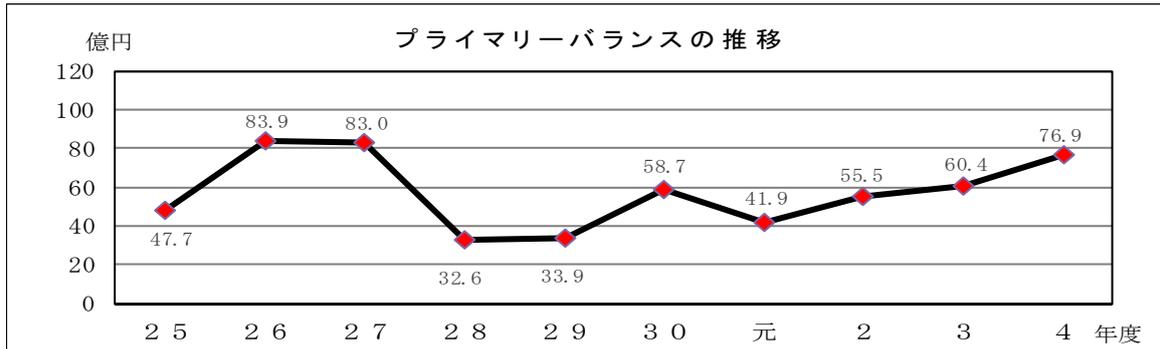
・一般会計の翌年度へ繰り越すべき財源1,236,405,046円は、繰越明許費繰越額1,218,161,416円及び事故繰越し繰越額18,243,630円である。

・特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源172,000円は、繰越明許費繰越額である。

一般会計の実質単年度収支の状況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
単 年 度 収 支 A	1,011,224,292	691,076,400	1,316,072,551
積 立 金 B	43,594,572	1,309,562,828	1,635,426
繰 上 償 還 金 C	0	4,972,789	0
積 立 金 取 崩 し 額 D	2,687,278,000	0	2,584,272,000
実質単年度収支 (A + B + C - D) E	△ 1,632,459,136	2,005,612,017	△ 1,266,564,023



- ・プライマリーバランスは「(歳入総額－市債)－(歳出総額－公債費)」の値である。
- ・算出に当たっては、臨時財政対策債を除いている。

(3) 歳入状況

ア 概 要

一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は266,338,306,798円であり、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と同率となっている。調定額に対する収入率を会計別にみると、一般会計は99.3%で、前年度と同率となっており、特別会計は99.1%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入済額は、前年度と比較すると2,746,010,058円(1.0%) (一般会計4,681,864,300円(2.8%)の減、特別会計7,427,874,358円(7.7%)の増)増加している。

収入済額の主なものは、一般会計では、市税54,310,839,685円、国庫支出金33,226,076,996円、諸収入14,167,266,333円、地方交付税13,992,643,000円、特別会計では、競輪特別会計の勝者投票券発売収入28,848,249,800円、国民健康保険特別会計の県支出金22,882,124,239円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると54,442,767円(28.0%) (一般会計25,997,269円(29.6%)、特別会計28,445,498円(26.6%))減少し、140,272,313円(一般会計61,717,319円、特別会計78,554,994円)となっている。

収入未済額は、前年度と比較すると1,429,289円(0.1%) (一般会計19,058,625円(1.8%)の増、特別会計20,487,914円(2.3%)の減)減少し、1,928,174,688円(一般会計1,065,456,998

円、特別会計 862,717,690 円) となっている。

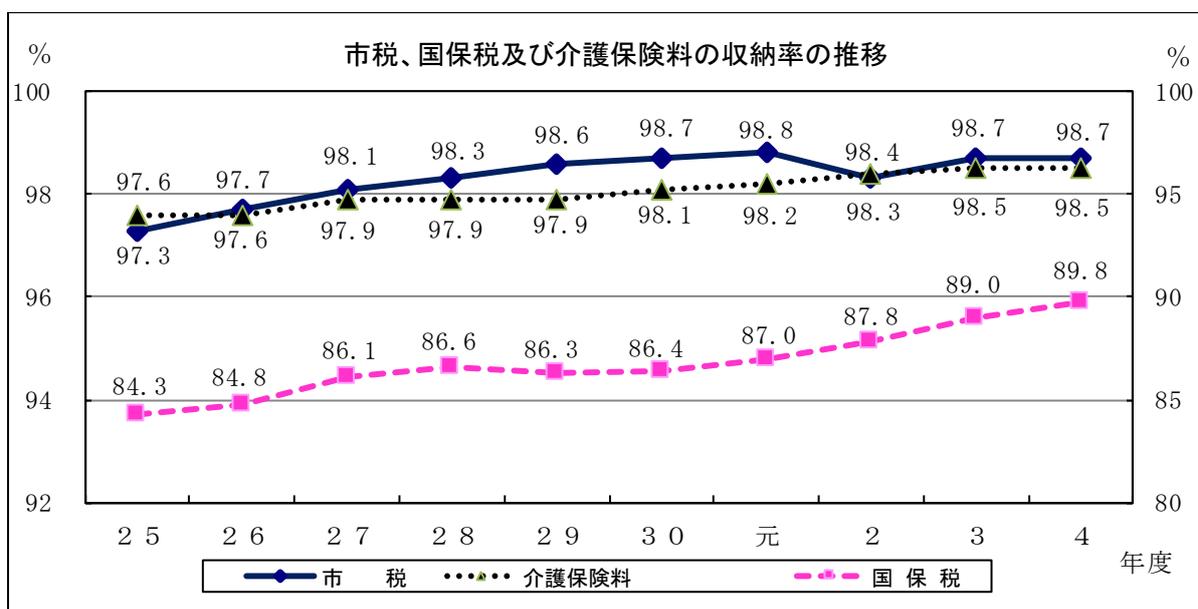
市税の収納率は、前年度と同率の 98.7% となっている。また、国民健康保険税は、前年度を 0.8 ポイント上回る 89.8% であり、介護保険料は、前年度と同率の 98.5% となっている。

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
4 年 度	一般会計	170,253,080,802	163,049,205,009	161,922,030,692	61,717,319	1,065,456,998	95.1	99.3
	特別会計	108,710,372,000	105,357,548,790	104,416,276,106	78,554,994	862,717,690	96.0	99.1
	合 計	278,963,452,802	268,406,753,799	266,338,306,798	140,272,313	1,928,174,688	95.5	99.2
3 年 度	一般会計	174,574,482,993	167,738,007,953	166,603,894,992	87,714,588	1,046,398,373	95.4	99.3
	特別会計	100,298,502,900	97,978,607,844	96,988,401,748	107,000,492	883,205,604	96.7	99.0
	合 計	274,872,985,893	265,716,615,797	263,592,296,740	194,715,080	1,929,603,977	95.9	99.2
増 減	一般会計	△ 4,321,402,191	△ 4,688,802,944	△ 4,681,864,300	△ 25,997,269	19,058,625	△ 0.3	0.0
	特別会計	8,411,869,100	7,378,940,946	7,427,874,358	△ 28,445,498	△ 20,487,914	△ 0.7	0.1
	合 計	4,090,466,909	2,690,138,002	2,746,010,058	△ 54,442,767	△ 1,429,289	△ 0.4	0.0

- ・収入率における対予算は「収入済額÷予算現額」、対調定は「収入済額÷調定額」の値である。
- ・4年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額7,373,275,802円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額116,228,000円を含む。
- ・3年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額7,537,886,993円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額656,487,900円を含む。



- ・収納率は「収入済額÷調定額」の値である。
- ・左軸は市税・介護保険料の目盛、右軸は国保税の目盛を示す。

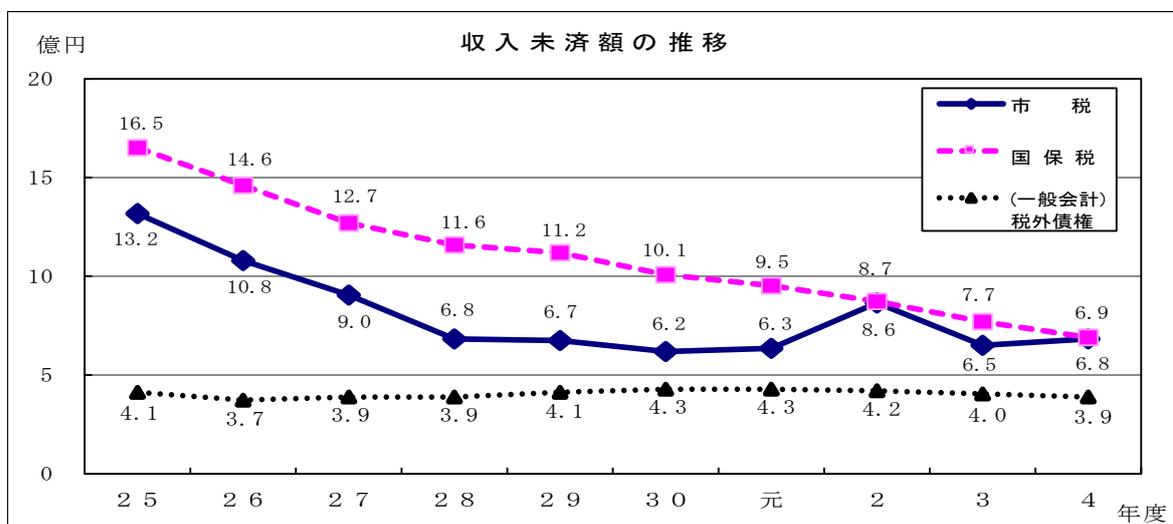
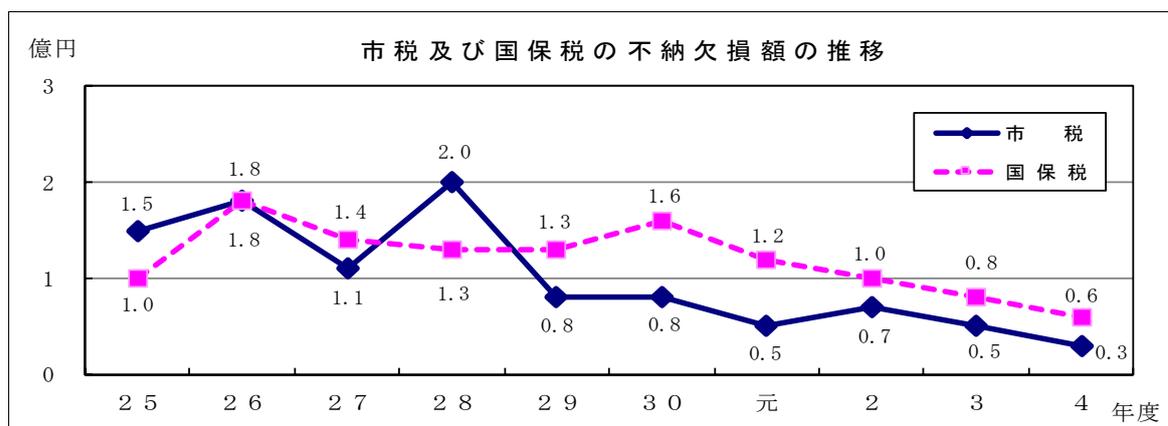
イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額の状況を見ると、一般会計のうち市税については、前年度と比較すると 11,507,900 円 (25.5%) 減少し 33,560,668 円となっている。また、特別会計のうち国民健康保険税については、前年度と比較すると 27,678,831 円 (33.0%) 減少し 56,077,894 円となっている。

収入未済額の状況を見ると、一般会計のうち市税については、前年度と比較すると 27,152,006

円(4.2%)増加し676,719,057円となっている。また、一般会計の税外債権については、前年度と比較すると8,093,381円(2.0%)減少し388,737,941円となっており、この主なものは、生活保護費返還金233,293,586円、住宅新築資金等貸付金元利収入69,822,831円、市営住宅使用料26,940,551円である。更に、特別会計のうち国民健康保険税については、前年度と比較すると74,279,318円(9.7%)減少し691,156,816円となっている。

なお、不納欠損額と収入未済額の合計額について、調定額に対する割合をみると、市税は前年度と同率の1.3%となっており、国民健康保険税は前年度を0.8ポイント下回る10.2%となっている。



ウ 市債の状況

一般会計における市債の借入額は12,284,400,000円で、15,331,312,715円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると3,046,912,715円(2.0%)減の152,657,722,778円となっている。

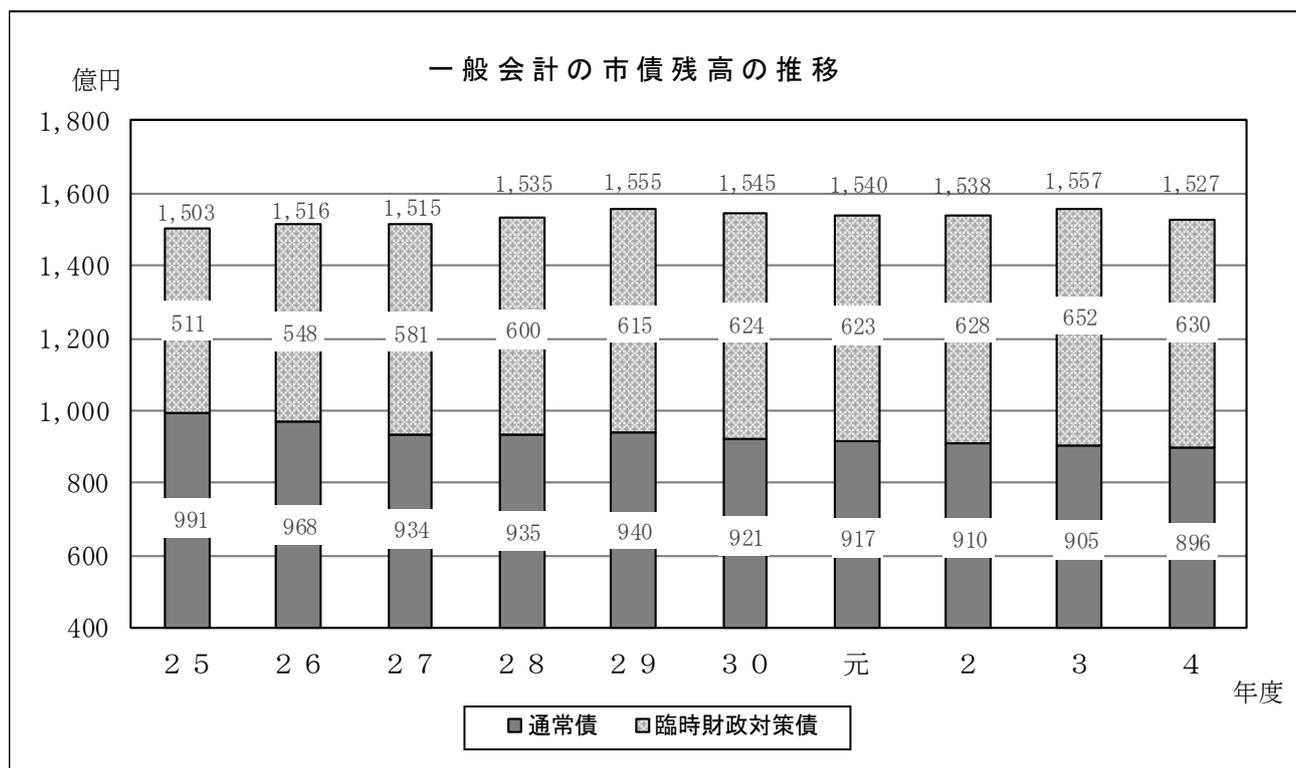
特別会計における市債の借入額は2,168,900,000円で、471,341,545円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると1,697,558,455円(28.3%)増の7,704,292,629円となっている。

会 計 別 市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度 末	4 年 度	4 年 度 元 利 償 還 額			4 年 度 末	
	未 償 還 残 高	借 入 額				未 償 還 残 高	
	A	B	元 金 C	利 子	計	A+B-C	
一 般 会 計	155,704,635,493 (65,228,215,391)	12,284,400,000 (3,085,900,000)	15,331,312,715 (5,298,536,005)	632,452,653 (120,543,846)	15,963,765,368 (5,419,079,851)	152,657,722,778 (63,015,579,386)	
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	4,830,436,911	76,300,000	445,168,766	82,307,395	527,476,161	4,461,568,145
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	63,323,937	0	3,541,113	—	3,541,113	59,782,824
	新 エ ネ ル ギ ー 発 電 事 業	356,773,326	0	22,631,666	878,874	23,510,540	334,141,660
	産 業 立 地 推 進 事 業	756,200,000	2,092,600,000	0	997,771	997,771	2,848,800,000
	小 計	6,006,734,174	2,168,900,000	471,341,545	84,184,040	555,525,585	7,704,292,629
合 計	161,711,369,667	14,453,300,000	15,802,654,260	716,636,693	16,519,290,953	160,362,015,407	

- ・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
- ・表中の()は臨時財政対策債に係るもので、内数を記載している。



・単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(4) 歳出状況

ア 概 要

一般会計と特別会計を合わせた歳出決算額は258,595,735,115円で、その執行率は92.7%であ

り、前年度を0.9ポイント下回っている。これを会計別にみると、一般会計の執行率は前年度を1.2ポイント下回る91.4%であり、特別会計の執行率も前年度を0.4ポイント下回る94.8%である。

支出済額は前年度と比較すると1,427,625,313円(0.6%)（一般会計6,068,371,541円(3.8%)の減、特別会計7,495,996,854円(7.8%)の増)増加している。支出済額の主なものは、一般会計では、民生費58,458,614,818円、土木費16,068,423,644円、商工費16,018,357,788円、公債費15,963,765,368円であり、特別会計では、介護保険特別会計の保険給付費29,890,135,775円、国民健康保険特別会計の保険給付費22,402,114,183円、競輪特別会計の払戻返還金21,556,079,190円である。

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
4 年 度	一般会計	170,253,080,802	155,573,450,751	8,012,029,216	6,667,600,835	91.4
	特別会計	108,710,372,000	103,022,284,364	1,094,972,000	4,593,115,636	94.8
	合 計	278,963,452,802	258,595,735,115	9,107,001,216	11,260,716,471	92.7
3 年 度	一般会計	174,574,482,993	161,641,822,292	7,373,275,802	5,559,384,899	92.6
	特別会計	100,298,502,900	95,526,287,510	116,228,000	4,655,987,390	95.2
	合 計	274,872,985,893	257,168,109,802	7,489,503,802	10,215,372,289	93.6
増 減	一般会計	△ 4,321,402,191	△ 6,068,371,541	638,753,414	1,108,215,936	△ 1.2
	特別会計	8,411,869,100	7,495,996,854	978,744,000	△ 62,871,754	△ 0.4
	合 計	4,090,466,909	1,427,625,313	1,617,497,414	1,045,344,182	△ 0.9

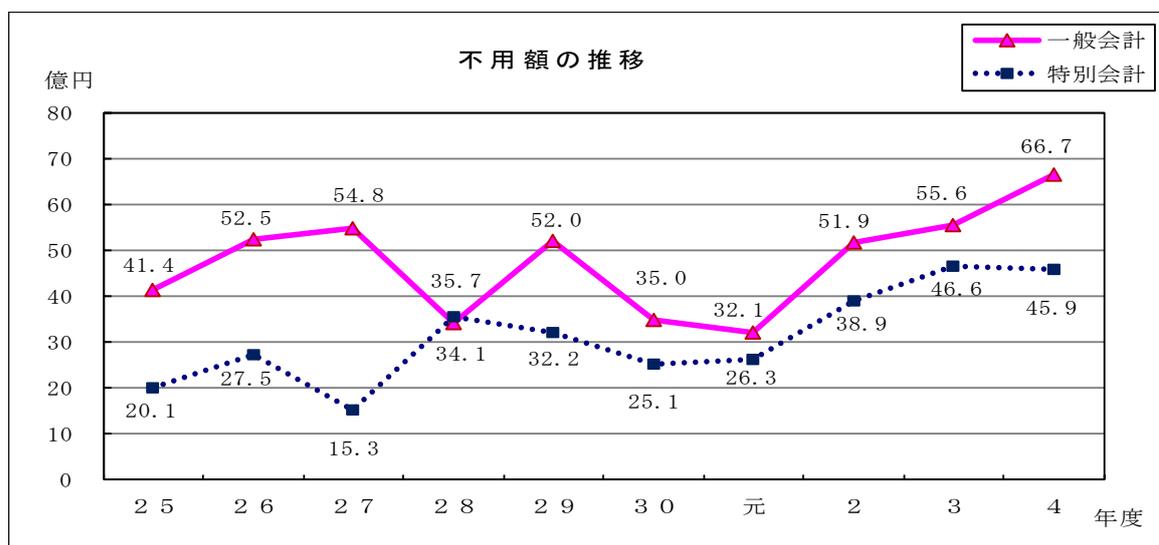
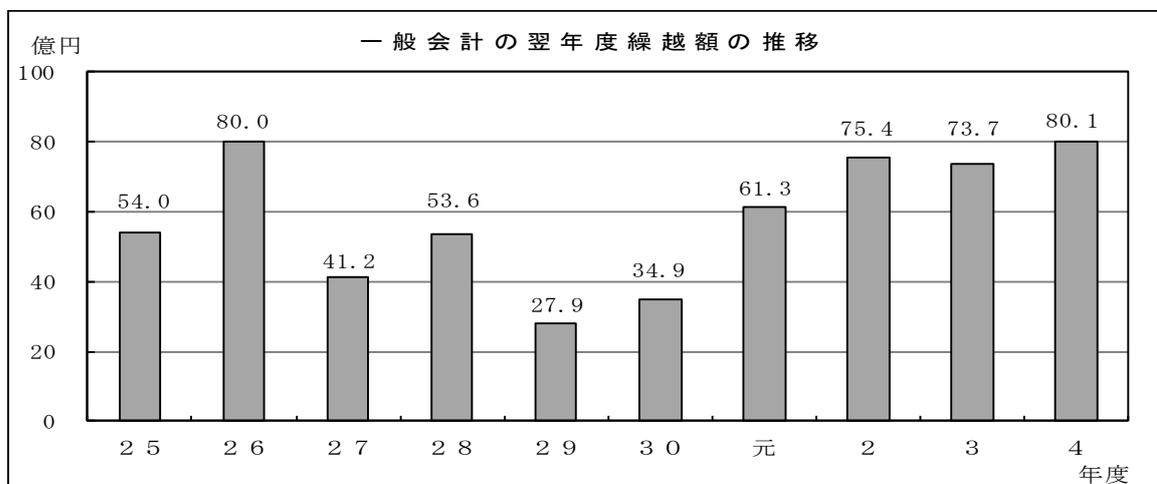
- ・執行率は「支出済額÷予算現額」の値である。
- ・4年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額7,373,275,802円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額116,228,000円を含む。
- ・3年度一般会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額7,537,886,993円を含み、特別会計の予算現額は前年度繰越事業費繰越額656,487,900円を含む。

イ 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額（繰越明許費及び事故繰越し）は前年度と比較すると1,617,497,414円(21.6%)（一般会計638,753,414円(8.7%)、特別会計978,744,000円(842.1%)）増加し、9,107,001,216円（一般会計8,012,029,216円、特別会計1,094,972,000円）となっている。一般会計の主なものは、土木費4,287,611,718円、教育費2,720,946,700円、消防費329,102,518円、民生費302,122,780円であり、特別会計は、全額が産業立地推進事業特別会計の産業立地推進費である。

不用額は前年度と比較すると1,045,344,182円(10.2%)（一般会計1,108,215,936円(19.9%)の増、特別会計62,871,754円(1.4%)の減)増加し、11,260,716,471円（一般会計6,667,600,835円、特別会計4,593,115,636円）となっている。この主なものは、一般会計では、民生費2,041,669,971円、衛生費1,127,403,728円、教育費867,516,515円、商工費817,388,212円であり、

特別会計では、介護保険特別会計の保険給付費1,148,616,225円、国民健康保険特別会計の保険給付費1,035,468,934円、競輪特別会計の払戻返還金853,920,810円である。



(5) 普通会計決算の状況

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計である。本市の普通会計は、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計を加え、民生費の介護サービス事業（介護サービス勘定）等に係る歳入歳出を控除したものである。

当年度の普通会計の歳入決算額は161,792,002千円、歳出決算額は155,389,273千円で、歳入歳出差引額は6,402,729千円となっている。歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源1,236,405千円を差し引いた実質収支額は5,166,324千円の黒字であり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,020,713千円の黒字となっている。また、単年度収支額に積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は

1,622,971千円の赤字となっている。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳 入 総 額 A	161,792,002	166,462,110	192,015,382
歳 出 総 額 B	155,389,273	161,455,377	187,813,666
歳入歳出差引額 (A - B) C	6,402,729	5,006,733	4,201,716
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,236,405	861,122	758,073
実質収支額 (C - D) E	5,166,324	4,145,611	3,443,643
単 年 度 収 支 額 F	1,020,713	701,968	1,321,615
積 立 金 G	43,595	1,309,563	1,635
繰 上 償 還 金 H	0	4,973	0
積立金取崩し額 I	2,687,278	0	2,584,272
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J	△ 1,622,971	2,016,504	△ 1,261,022

・単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(6) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況をみると、次のとおりである。

ア 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自律性を推測するもので、経常一般財源の標準財政規模に対する比率である。この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。当該比率は98.4%で、前年度を1.8ポイント上回っている。

経常一般財源比率の状況

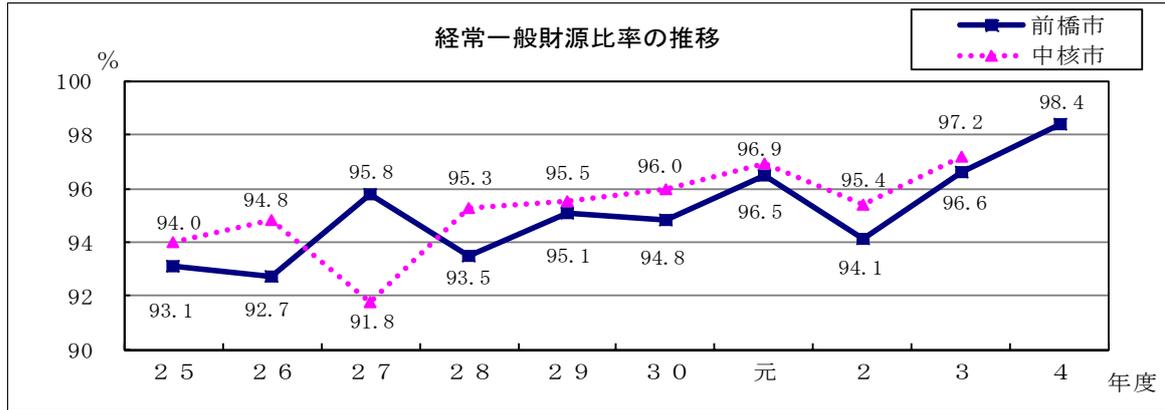
(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
経 常 一 般 財 源	77,401,196	77,895,842	72,883,846
標 準 財 政 規 模	78,628,898	80,615,926	77,436,219
経 常 一 般 財 源 比 率	98.4	96.6	94.1
中 核 市 平 均 値	—	97.2	95.4

(参考) 算式

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・経常一般財源は、臨時財政対策債発行額を除く。
- ・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。



イ 財政力指数

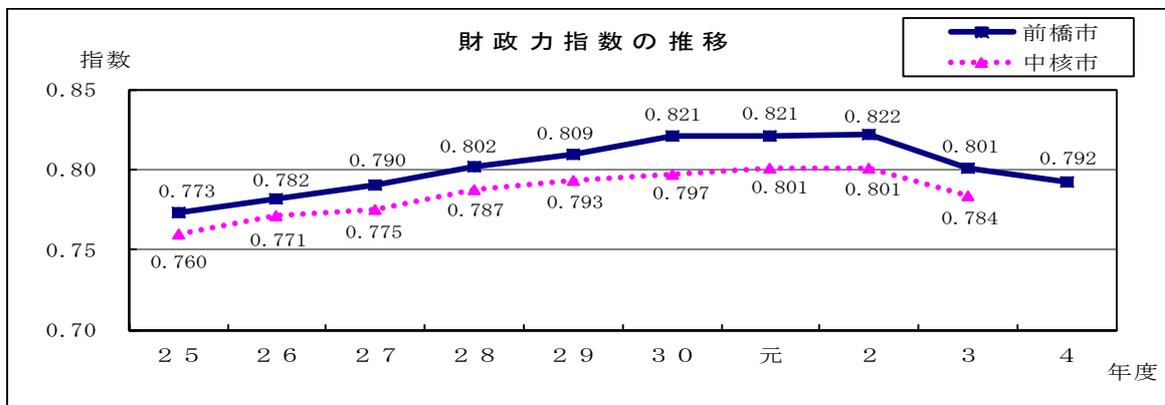
財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値である。この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体であり、財政力指数が「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。当該指数は0.792で、前年度を0.009ポイント下回っている。

財政力指数の状況

(単位: 千円)

区分	4年度	3年度	2年度
基準財政需要額	62,190,861	60,177,484	58,529,353
基準財政収入額	49,009,960	46,333,139	47,961,446
財政力指数	0.792	0.801	0.822
(単年度財政力指数)	(4年度 0.788)	(3年度 0.770)	(2年度 0.819)
	(3年度 0.770)	(2年度 0.819)	(元年度 0.814)
	(2年度 0.819)	(元年度 0.814)	(30年度 0.833)
中核市平均値	—	0.784	0.801

(参考) 算式 $\left[\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ の最近3か年度の平均値



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に充当された一般財源の額

が、經常一般財源収入額（臨時財政対策債を含む。）に占める割合である。この比率が高いほど經常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。都市にあっては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力を失いつつあると考えられている。

当該比率は95.6%で、前年度を6.3ポイント上回っている。

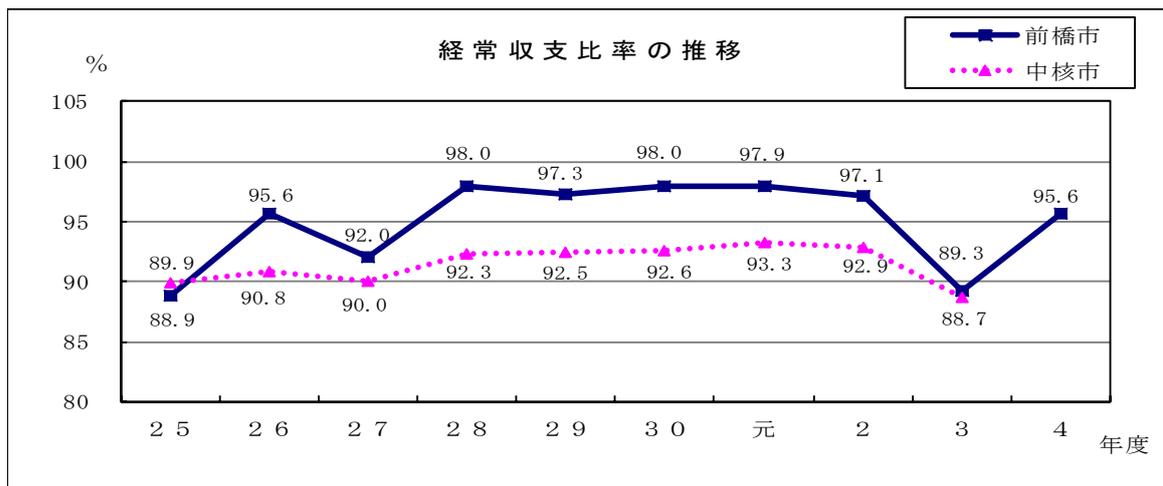
經常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
經常経費充当一般財源	76,961,233	76,396,902	76,006,347
經常一般財源	77,401,196	77,895,842	72,883,846
臨時財政対策債	3,085,900	7,613,300	5,393,000
經常収支比率	95.6	89.3	97.1
中核市平均値	—	88.7	92.9

(参考) 算式

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常経費充当一般財源 (經常的経費 - 經常特定財源)}}{\text{經常一般財源 + 臨時財政対策債}} \times 100$$



(7) 財産状況

ア 公有財産

公有財産のうち、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における土地の面積は9,371,337.48㎡で、当年度中において101,021.17㎡(1.1%)増加している。また、行政財産及び普通財産を合わせた当年度末現在における建物の面積は1,427,234.33㎡で、当年度中において7,378.35㎡(0.5%)増加している。

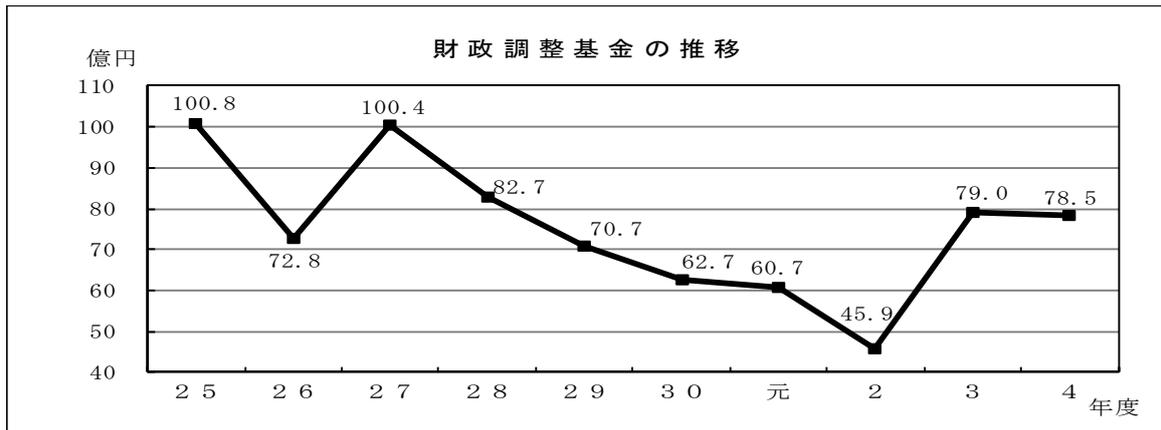
イ 基金

積立基金の当年度末現在高は20,013,738,628円で、当年度中において836,715,279円(4.0%)減少している。このうち、財政調整基金は2,643,594,572円を積み立て、2,687,278,000円を取り崩した結果、当年度末現在高は7,851,706,444円となっている。

積立基金の状況

(単位：円)

区 分		4年度末現在高	3年度末現在高	2年度末現在高
積立基金		20,013,738,628	20,850,453,907	14,196,637,217
主な基金	財政調整基金	7,851,706,444	7,895,389,872	4,585,827,044
	減債基金	2,089,397,013	2,088,482,647	2,429,050
	公共施設等 整備基金	1,164,547,209	1,382,158,073	805,962,662



(8) 審査意見

ア 一般会計

(7) 決算概要について

歳入では、収入率は予算現額に対して95.1%で、調定額に対しては99.3%であり、歳出では、予算現額に対する執行率は91.4%で、前年度を1.2ポイント下回った。実質収支額は約51億1,217万円の黒字であり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も約10億1,122万円の黒字となった。実質単年度収支額は、財政調整基金の取崩しを2年ぶりに行ったことなどから、約16億3,246万円の赤字に転じた。

また、プライマリーバランス（臨時財政対策債を除く。）は約76億9,477万円の黒字となり、市債以外の歳入で債務返済以外の歳出を賄っている状態であり、前年度と比較すると約16億5,191万円増加している。

(イ) 収入未済額の圧縮について

歳入の状況を見ると、歳入の根幹である市税収入については、コロナ禍からの経済回復基調を背景とした個人市民税の増加などにより、市税全体では前年度と比較すると約8億3,063万円の増加となった。市税の収入未済対策として、臨戸訪問や市税コールセンターによる電話催告、法令に基づく滞納処分などを実施した結果、収納率は前年度と同率の98.7%となった。また、収入未済額は約6億7,672万円であり、大型の企業倒産があったことなどから、前年度と比較すると約2,715万円増加した。引き続き、個々の滞納者の経済状況に応じたきめ細かい対応を図りながら、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点を踏まえ、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

税外債権の収入未済額は約 3 億 8,874 万円で、前年度と比較して約 809 万円減少している。引き続き債権管理主管課においては、未収金の早期回収や適宜の催告などに適切に取り組むとともに、収納課においては、初めて債権管理事務を担当する職員に向けて「債権管理概要ハンドブック」を新たに作成するなど、各種の業務支援を行っているが、今後も債権管理主管課への支援に努められたい。

(ウ) 市債未償還残高の縮減について

市債については、通常債、臨時財政対策債ともに借入額が元金償還額を下回ったことから、未償還残高は前年度と比較して約 30 億 4,691 万円減少し約 1,526 億 5,772 万円となった。しかし、公債費の支出が 4 年連続で増加していることや、今後も市債の借入を要する大型事業が控えていることなどによる未償還残高の増加が懸念される場所である。後年度の財政負担の軽減のため、通常債の借入額を原則元金償還額以内に抑えるなど、市債未償還残高の縮減に一層努められたい。

(エ) 歳出予算の効率的執行について

歳出予算における翌年度繰越額は、前年度と比較して約 6 億 3,875 万円増加し約 80 億 1,203 万円となった。また、不用額は、前年度と比較して約 11 億 822 万円増加し約 66 億 6,760 万円となった。これらは主に、国庫補助金の交付決定が年度末になったために繰り越しせざるを得なかったことや、各種給付金の申請や制度融資の利用が見込みを下回ったことなどにより不用額が生じたものである。翌年度繰越額及び不用額が生じることは、やむを得ない事情もあるものと考えられるが、当年度の翌年度繰越額及び不用額は、過去最も多い額であることから、事業の早期着手や適切な進捗管理、予算編成時における事業費の更なる精査、的確な予算の補正等を行うことにより、歳出予算の効率的な執行に努められたい。

(オ) 財政分析指標について

普通会計における財政分析指標のうち、収入の安定性と財政上の自律性を示す経常一般財源比率は、前年度より 1.8 ポイント上回る 98.4%となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より 6.3 ポイント上回る 95.6%となり悪化している。当該比率は、80%程度以下に収まるのが適当であるとされていることから、財政の硬直化が進んでいる状態である。このため、自主財源の確保や、前年度と比較して約 1,906 万円増加し約 10 億 6,546 万円となった一般会計の収入未済額の圧縮のほか、コロナ禍の影響も踏まえた既存事業の効果の検証を行い、効果が薄い事業は統廃合等の見直しを行うなど、経費削減を進め、当該比率の改善に努められたい。

(カ) 財産の運用について

当年度は、利活用されていない財産について、引き続き売却や貸付を行ったほか、執務室移転に伴い不用となった物品について、有償譲渡会や官公庁オークションによる売却が行われた。今後も財産の利活用を推進するとともに、利活用が見込めない財産については、売却等による自主財源の確保に努められたい。

また、基金のうち財政調整基金の残高は約 78 億 5,171 万円であり、前年度と比較して約 4,368 万円減少したものの、残高の目安としている標準財政規模の 10%とほぼ同額となっている。全国的に自然災害が頻発している状況等を踏まえ、引き続き残高の維持に努められたい。

イ 特別会計

(7) 決算概要について

特別会計全体の決算状況をみると、歳入では、収入率は予算現額に対して96.0%で、調定額に対しては99.1%であり、歳出では、予算現額に対する執行率は94.8%で前年度を0.4ポイント下回った。また、実質収支額は約13億9,382万円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は約5,887万円の赤字となった。

(イ) 国民健康保険特別会計について

国民健康保険税については、徴収を担当する収納課において、臨戸訪問、財産調査等で滞納者の状態を確認しながら自主納付を促進したことに加え、法令に基づく滞納処分等を行った結果、収納率は過去最高であった前年度の89.0%を0.8ポイント上回る89.8%となった。収入未済額は、前年度と比較して約7,428万円減少の約6億9,116万円となった。事業運営の安定化、被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、きめ細かい対応を継続して取り組み、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

保険給付費については、被保険者数の減少などにより前年度と比較して約2億2,552万円減少の約224億211万円となったが、引き続きレセプト点検の強化やジェネリック医薬品の使用促進を行うとともに、特定健康診査や特定保健指導の実施率向上に取り組むなど、医療費の一層の適正化に努められたい。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計について

後期高齢者医療保険料の未収金対策として、引き続き督促状の発送や電話催告のほか、滞納処分等を行ったものの、収納率は前年度より0.1ポイント下回る99.7%となり、収入未済額は前年度と比較して約351万円増加し約862万円となった。事業運営の安定化、被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、きめ細かい対応を継続して取り組み、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

(エ) 競輪特別会計について

当年度は、コロナ禍における開催中止等の影響を受けることなく全日程が開催できたことに加え、第31回寛仁親王牌・世界選手権記念トーナメントを開催することができた。また、当年度は、SNSを活用したキャンペーンの実施や、地元商工会と協力した館林場外車券売場でのイベント開催等の新規ファンの獲得や競輪の認知度向上に努めたことなどから、勝者投票券発売収入額は前年度を上回ったものの、燃料費の高騰による光熱水費の大幅な増額や今後の施設整備費の財源等を考慮して、一般会計には前年度と同額の3億円を繰り出した。

今後も開催事業の委託事業者と連携し、ニーズの変化に合わせたサービスを導入するなど、質の高いファンサービスの向上に取り組み、収益事業としての使命を果たされたい。

また、場外車券売場等を含めた各施設については、グリーンドーム前橋等整備基金を適切に活用しながら、計画的に設備改修等を進めることにより適正な維持管理を行い、来場者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努められたい。

(オ) 農業集落排水事業特別会計について

農業集落排水事業については、令和5年度に水道局に移管されたが、引き続き使用料の収入未

済額の圧縮や、接続率の向上による収益の確保に努められたい。また、中長期的な経営の基本計画である農業集落排水事業の経営戦略に位置付けた汚水処理の広域化・共同化など、事業の一層の効率化につながる各種施策に取り組むとともに、同戦略の達成状況を検証し、着実に計画を進められたい。

(カ) 介護保険特別会計について

介護保険料の未収金対策として、引き続き収納嘱託員による初期滞納者の納付意識向上につながる取り組みや、収納課との連携による徴収業務の強化などを実施した結果、収入未済額が前年度と比較して約 169 万円減少し約 7,998 万円となった。収納率は 98.5%で、直近の 10 年間で最高の数値であった前年度と同率となった。しかし、収入未済額の現年調定分については前年度より増えているため、事業運営の安定化、被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、きめ細かい対応を継続して取り組み、収入未済額の一層の圧縮に努められたい。

当年度の保険給付費は、前年度と比較して約 3 億 4,818 万円増加し約 298 億 9,014 万円となった。保険給付においては、第 8 期スマイルプラン（令和 3 年度～令和 5 年度）の給付適正化計画に基づいたケアプラン点検及び継続的な縦覧点検等を実施し、給付の適正化に努めているが、介護保険サービス利用者数の増加等に伴い保険給付費の増加も続くものと想定されることから、保険給付の一層の適正化に取り組まれたい。

また、同プランの実施状況を点検し、その結果に基づいて改善等を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、各種施策に取り組まれたい。

(キ) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計について

貸付事業収入の未収金対策については、前年度同様、継続的な電話、通知、訪問による催告を行ったほか、当年度からは長期間所在地不明となっていた借受人や連帯債務者の所在調査を戸籍照会によって実施し、その結果を基にアプローチを行い、償還の再開、納付の習慣化が図られるよう努めたことにより、収入未済額は前年度と比較して約 177 万円減少し約 1,353 万円となった。引き続き効果的な未収金対策に取り組む、貸付金制度の健全な事業運営に努められたい。

また、貸付実績が減少しているが、貸付を必要とする市民が制度を有効に活用できるよう、効果的な制度の周知に努められたい。

(ク) 新エネルギー発電事業特別会計について

売電収入については、小水力発電が前年度と比較して約 450 万円増加したものの、太陽光発電がケーブル盗難の影響等により約 990 万円減少し、全体で前年度と比較して約 540 万円減少し約 1 億 3,470 万円となったが、一般会計への繰出しについては、前年度と比較して約 281 万円増加し約 4,156 万円となった。今後の事業運営に当たっては、安定した売電収入が得られるよう、ケーブルの盗難対策を実施し、また、各施設の定期的な点検及び維持管理に努めるとともに、事業収益については、引き続き、広く市民支援に資する環境施策の財源として有効に活用されたい。

(ケ) 用地先行取得事業特別会計について

当年度も新たな先行取得は行われなかった。

(コ) 産業立地推進事業特別会計について

ローズタウン東地区の未分譲地の一部約 5.3ha は、サッカー場施設等整備用地として一般会計

へ約 6.7 億円の有償により所管換を行った。この所管換については、当会計がこれまで一般会計から繰入れを受け、今後一般会計への返済が必要とされる約 24.3 億円のうちの当用地相当額と相殺されている。

当処理は、市の特別会計と一般会計間のやりとりであることや、土地所管の異動はあるものの、その所有者は前橋市であり変更がないことなどから行われたものと考えるが、経理処理の実態が把握しにくいものとなっている。今後、同様な有償による会計間の処理を行う場合は、それぞれの会計で歳入歳出の予算計上を行い、市の財政活動が予算や決算を通じて明確に把握できるような対応を要望するものである。

また、ローズタウン東地区のその他の未分譲地については、住宅以外のニーズにも対応するため用途地域の変更や、分譲に向けた事業提案型公募の準備などを行った。今後も住宅としての活用を含め有効的な土地の利活用を図るため、未分譲地の早期売却に努められたい。

更に、西善中内産業団地については、第 2 期分譲を行い、優先交渉権者を決定することができた。駒寄スマート I C 産業団地については、工業団地造成事業認可を受け、用地買収等を進めている。当産業団地はスマート I C に隣接することから、立地を希望する企業からの問い合わせが寄せられているとのことであるが、引き続き企業ニーズを的確に把握するとともに、社会情勢の変化などにも留意しながら確実な売却につながるよう事業を進められたい。

ウ むすび

当年度は、第七次総合計画（平成 30 年度～令和 9 年度）における第 2 期推進計画（令和 3 年度～令和 6 年度）に基づき、計画に位置付けた各種施策に取り組むとともに、行財政改革推進計画（令和元年度～令和 9 年度）に基づき、公園管理業務における民間委託や、老朽化した公営住宅の用途廃止等の公共施設の効率化・最適化などを推進した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続きワクチン接種等を推進するとともに、妊娠・出産届時の面談と経済的支援を一体的に行う出産・子育て応援給付金事業や、物価高騰による家計への負担増を軽減する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業など、市民の健康や生活を支援する各種事業を実施した。更に、デジタルを活用し社会課題を解決する、まえばし暮らしテック推進事業などのデジタル化に取り組んだ。

このような状況における当年度の決算は、一般会計の形式収支額及び実質収支額が過去最高の黒字となったものの、2 年ぶりに財政調整基金を取り崩したことから、実質単年度収支が赤字に転じたほか、経常収支比率が 4 年ぶりに前年度を上回るなど、悪化している状況も見受けられる。また、当年度は、高齢化の進展に伴う社会保障費や、公共施設の老朽化に伴う維持管理費等が増加する中、燃料費や物価の高騰が加わるなど、本市の財政は厳しい状況にあるものと考えられる。

このため、自主財源の一層の確保や、国県支出金等の特定財源の活用促進を図るほか、市民の要望が大きく喫緊に取り組むべき事業に予算を重点的に配分するとともに、既存事業の効果を検証し、効果が薄いと判断した事業は統廃合等の見直しを行うなど、更なる効果的な事業の推進を図られたい。更に、デジタル技術を活用した業務の最適化などを進め、多様化する市民ニーズや変化する社会経済情勢に柔軟に対応することができる、効果的かつ効率的な行財政運営に努められたい。

一 般 会 計

2 一般会計

一般会計の歳入決算額は161,922,030,692円、歳出決算額は155,573,450,751円で、歳入歳出差引額は6,348,579,941円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源1,236,405,046円（繰越明許費繰越額1,218,161,416円、事故繰越し繰越額18,243,630円）を差し引いた実質収支額は5,112,174,895円で、前年度と比較すると1,011,224,292円（24.7%）の増加となっている。

実質収支額（剰余金）については、地方財政法第7条及び財政調整基金条例第2条の規定に基づき、令和5年度に3,600,000,000円を財政調整基金に積み立て、差引額1,512,174,895円は、翌年度繰越額として繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額とともに繰り越されている。

実質収支額5,112,174,895円から、前年度実質収支額4,100,950,603円を差し引いた単年度収支額は1,011,224,292円の黒字で、前年度と比較すると320,147,892円増加している。

一般会計決算収支の状況

（単位：円・%）

区分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減比率
1 歳入総額	161,922,030,692	166,603,894,992	△ 4,681,864,300	△ 2.8
2 歳出総額	155,573,450,751	161,641,822,292	△ 6,068,371,541	△ 3.8
3 歳入歳出差引額（1－2）	6,348,579,941	4,962,072,700	1,386,507,241	27.9
4 翌年度へ繰り越すべき財源	1,236,405,046	861,122,097	375,282,949	43.6
（1）継続費通次繰越額	—	—	—	—
（2）繰越明許費繰越額	1,218,161,416	817,790,546	400,370,870	49.0
（3）事故繰越し繰越額	18,243,630	43,331,551	△ 25,087,921	△ 57.9
5 実質収支額（3－4）	5,112,174,895	4,100,950,603	1,011,224,292	24.7
（1）基金繰入額	3,600,000,000	2,600,000,000	1,000,000,000	38.5
（2）翌年度繰越額	1,512,174,895	1,500,950,603	11,224,292	0.7
6 前年度実質収支額	4,100,950,603	3,409,874,203	691,076,400	20.3
7 単年度収支額（5－6）	1,011,224,292	691,076,400	320,147,892	46.3

(1) 歳 入

※歳入決算額、予算現額、収入率、調定額は〔歳入決算の状況（6頁）〕を参照

歳入決算額は161,922,030,692円、予算現額170,253,080,802円に対する収入率は95.1%で、調定額163,049,205,009円に対する収入率は99.3%である。

歳入決算額を前年度と比較すると4,681,864,300円（2.8%）の減少となっている。

歳入の構成比率で最も高いものは、市税の33.5%であり、次いで国庫支出金20.5%、諸収入8.7%、地方交付税8.6%、市債7.6%となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、繰入金3,246,880,516円（356.0%）、市税830,632,019円（1.6%）、寄附金519,983,969円（84.4%）、地方消費税交付金359,657,000円（4.3%）であり、減少した主なものは、市債4,682,200,000円（27.6%）、国庫支出金2,860,604,427円（7.9%）、諸収入1,129,693,949円（7.4%）、地方交付税870,055,000円（5.9%）である。

自主財源と依存財源の状況をみると、自主財源の総額は79,645,652,934円で、前年度と比較すると3,717,136,026円（4.9%）の増加となっている。

一方、依存財源の総額は82,276,377,758円で、前年度と比較すると8,399,000,326円（9.3%）の減少となっている。

財源別の構成比率は、自主財源が49.2%で前年度を3.6ポイント上回り、依存財源が50.8%で前年度を3.6ポイント下回っている。

款 別 歳 入 の 構 成

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 率	収 入 済 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
1 市 税	54,310,839,685	33.5	53,480,207,666	32.1	830,632,019	1.6
2 地 方 譲 与 税	1,305,702,002	0.8	1,301,693,004	0.8	4,008,998	0.3
3 利 子 割 交 付 金	19,287,000	0.0	36,695,000	0.0	△ 17,408,000	△ 47.4
4 配 当 割 交 付 金	248,910,000	0.2	297,072,000	0.2	△ 48,162,000	△ 16.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	188,848,000	0.1	328,952,000	0.2	△ 140,104,000	△ 42.6
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	862,109,000	0.5	701,413,000	0.4	160,696,000	22.9
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,737,559,000	5.4	8,377,902,000	5.0	359,657,000	4.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 金 税 交 付 金	18,850,453	0.0	20,589,478	0.0	△ 1,739,025	△ 8.4
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	144,143,000	0.1	137,705,000	0.1	6,438,000	4.7
10 地 方 特 例 金 交 付 金	410,026,000	0.3	1,042,455,000	0.6	△ 632,429,000	△ 60.7
11 地 方 交 付 税	13,992,643,000	8.6	14,862,698,000	8.9	△ 870,055,000	△ 5.9
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	76,278,000	0.1	84,248,000	0.1	△ 7,970,000	△ 9.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	68,672,204	0.0	70,788,163	0.0	△ 2,115,959	△ 3.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,956,189,021	1.8	3,010,603,637	1.8	△ 54,414,616	△ 1.8
15 国 庫 支 出 金	33,226,076,996	20.5	36,086,681,423	21.7	△ 2,860,604,427	△ 7.9
16 県 支 出 金	10,761,545,307	6.7	10,430,674,179	6.3	330,871,128	3.2
17 財 産 収 入	485,299,729	0.3	373,561,412	0.2	111,738,317	29.9
18 寄 附 金	1,136,351,609	0.7	616,367,640	0.4	519,983,969	84.4
19 繰 入 金	4,158,961,653	2.6	912,081,137	0.5	3,246,880,516	356.0
20 繰 越 金	2,362,072,700	1.5	2,167,946,971	1.3	194,125,729	9.0
21 諸 収 入	14,167,266,333	8.7	15,296,960,282	9.2	△ 1,129,693,949	△ 7.4
22 市 債	12,284,400,000	7.6	16,966,600,000	10.2	△ 4,682,200,000	△ 27.6
合 計	161,922,030,692	100	166,603,894,992	100	△ 4,681,864,300	△ 2.8

自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 率	収 入 済 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	79,645,652,934	49.2	75,928,516,908	45.6	3,717,136,026	4.9
依 存 財 源	82,276,377,758	50.8	90,675,378,084	54.4	△ 8,399,000,326	△ 9.3
合 計	161,922,030,692	100	166,603,894,992	100	△ 4,681,864,300	△ 2.8

・「自主財源」とは、市が自主的に収入することができる財源のことで、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入をいい、「依存財源」とは、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、自主財源以外の収入をいう。

歳入の各款別の収入状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	53,995,220,000	55,021,119,410	54,310,839,685	33,560,668	676,719,057	100.6	98.7
3 年 度	53,194,926,000	54,174,843,285	53,480,207,666	45,068,568	649,567,051	100.5	98.7
増 減	800,294,000	846,276,125	830,632,019	△ 11,507,900	27,152,006	0.1	0.0
増 減 率	1.5	1.6	1.6	△ 25.5	4.2	—	—

税 目 別 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

科 目		4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	収 納 率	増 減 額	増 減 比 率
市 民 税		23,918,634,375	98.7	23,998,664,677	98.7	△ 80,030,302	△ 0.3
内 訳	個 人 市 民 税	19,827,347,329	98.7	19,389,126,495	98.6	438,220,834	2.3
	法 人 市 民 税	4,091,287,046	98.9	4,609,538,182	99.1	△ 518,251,136	△ 11.2
固 定 資 産 税		22,547,525,653	98.6	21,888,057,988	98.6	659,467,665	3.0
内 訳	固 定 資 産 税	22,438,522,453	98.5	21,780,067,888	98.6	658,454,565	3.0
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	109,003,200	100	107,990,100	100	1,013,100	0.9
軽 自 動 車 税		1,072,159,894	98.4	1,007,626,474	98.3	64,533,420	6.4
内 訳	環 境 性 能 割	67,553,100	100	39,722,500	100	27,830,600	70.1
	種 別 割	1,000,672,579	99.5	963,515,851	99.5	37,156,728	3.9
	軽 自 動 車 税	3,934,215	24.7	4,388,123	26.1	△ 453,908	△ 10.3
市 た ば こ 税		2,346,797,395	100	2,219,617,749	100	127,179,646	5.7
特 別 土 地 保 有 税		0	—	0	—	0	—
入 湯 税		53,550,950	100	47,600,650	100	5,950,300	12.5
事 業 所 税		2,215,307,175	99.1	2,221,512,400	98.6	△ 6,205,225	△ 0.3
都 市 計 画 税		2,156,864,243	98.5	2,097,127,728	98.7	59,736,515	2.8
合 計		54,310,839,685	98.7	53,480,207,666	98.7	830,632,019	1.6

- ・ 収納率は「収入済額÷調定額」の値である。
- ・ 軽自動車税の内訳中、「種別割」は旧「軽自動車税」から名称変更されたものであり、「軽自動車税」は種別割及び旧「軽自動車税」の滞納繰越分である。

税 目 別 不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位：円・件・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	税 額	件 数	税 額	件 数	増 減 額	増減比率
市 民 税	17,623,672	381	20,408,617	396	△ 2,784,945	△ 13.6
内 訳	個人市民税	16,285,274	19,388,570	385	△ 3,103,296	△ 16.0
	法人市民税	1,338,398	1,020,047	11	318,351	31.2
固 定 資 産 税	13,329,550	108	21,309,056	107	△ 7,979,506	△ 37.4
軽 自 動 車 税	1,326,069	94	1,299,882	107	26,187	2.0
都 市 計 画 税	1,281,377	—	2,051,013	—	△ 769,636	△ 37.5
合 計	33,560,668	583	45,068,568	610	△ 11,507,900	△ 25.5

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

税 目 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：円・%)

科 目 等		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
市 民 税	現年課税	118,855,218	112,167,266	6,687,952	6.0
	滞納繰越	173,003,339	185,357,024	△ 12,353,685	△ 6.7
	計	291,858,557	297,524,290	△ 5,665,733	△ 1.9
内 訳	個人市民税	109,951,727	104,290,790	5,660,937	5.4
	滞納繰越	139,684,378	151,762,104	△ 12,077,726	△ 8.0
	計	249,636,105	256,052,894	△ 6,416,789	△ 2.5
内 訳	法人市民税	8,903,491	7,876,476	1,027,015	13.0
	滞納繰越	33,318,961	33,594,920	△ 275,959	△ 0.8
	計	42,222,452	41,471,396	751,056	1.8
固 定 資 産 税	現年課税	94,100,293	87,682,301	6,417,992	7.3
	滞納繰越	223,465,500	191,193,024	32,272,476	16.9
	計	317,565,793	278,875,325	38,690,468	13.9
軽 自 動 車 税	現年課税	5,303,321	4,856,749	446,572	9.2
	滞納繰越	10,712,999	11,156,034	△ 443,035	△ 4.0
	計	16,016,320	16,012,783	3,537	0.0
事 業 所 税	現年課税	4,146,500	18,480,500	△ 14,334,000	△ 77.6
	滞納繰越	16,540,825	12,735,300	3,805,525	29.9
	計	20,687,325	31,215,800	△ 10,528,475	△ 33.7
都 市 計 画 税	現年課税	9,109,176	7,536,368	1,572,808	20.9
	滞納繰越	21,481,886	18,402,485	3,079,401	16.7
	計	30,591,062	25,938,853	4,652,209	17.9
合 計	現年課税	231,514,508	230,723,184	791,324	0.3
	滞納繰越	445,204,549	418,843,867	26,360,682	6.3
	計	676,719,057	649,567,051	27,152,006	4.2

市税の収入済額は 54,310,839,685 円で、前年度と比較すると 830,632,019 円（1.6%）の増加となっている。

調定額に対する収入率は 98.7% で、前年度と同率となっている。

主な税目の収入済額をみると、市民税は 23,918,634,375 円で、前年度と比較すると 80,030,302 円（0.3%）の減少となっている。固定資産税は 22,547,525,653 円で、前年度と比較すると 659,467,665 円（3.0%）の増加となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると 11,507,900 円（25.5%）減の 33,560,668 円となっている。この主なものは、市民税 17,623,672 円、固定資産税 13,329,550 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 27,152,006 円（4.2%）増の 676,719,057 円となっている。この主なものは、固定資産税 317,565,793 円、市民税 291,858,557 円である。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	1,250,001,000	1,305,702,002	1,305,702,002	104.5	100
3 年 度	1,268,301,000	1,301,693,004	1,301,693,004	102.6	100
増 減	△ 18,300,000	4,008,998	4,008,998	1.9	0
増 減 比 率	△ 1.4	0.3	0.3	—	—

収入済額は 1,305,702,002 円で、前年度と比較すると 4,008,998 円（0.3%）の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	20,000,000	19,287,000	19,287,000	96.4	100
3 年 度	36,000,000	36,695,000	36,695,000	101.9	100
増 減	△ 16,000,000	△ 17,408,000	△ 17,408,000	△ 5.5	0
増 減 比 率	△ 44.4	△ 47.4	△ 47.4	—	—

収入済額は 19,287,000 円で、前年度と比較すると 17,408,000 円（47.4%）の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	230,200,000	248,910,000	248,910,000	108.1	100
3 年 度	181,000,000	297,072,000	297,072,000	164.1	100
増 減	49,200,000	△ 48,162,000	△ 48,162,000	△ 56.0	0
増 減 比 率	27.2	△ 16.2	△ 16.2	—	—

収入済額は248,910,000円で、前年度と比較すると48,162,000円(16.2%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	180,000,000	188,848,000	188,848,000	104.9	100
3 年 度	201,000,000	328,952,000	328,952,000	163.7	100
増 減	△ 21,000,000	△ 140,104,000	△ 140,104,000	△ 58.8	0
増 減 比 率	△ 10.4	△ 42.6	△ 42.6	—	—

収入済額は188,848,000円で、前年度と比較すると140,104,000円(42.6%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	760,000,000	862,109,000	862,109,000	113.4	100
3 年 度	470,000,000	701,413,000	701,413,000	149.2	100
増 減	290,000,000	160,696,000	160,696,000	△ 35.8	0
増 減 比 率	61.7	22.9	22.9	—	—

収入済額は862,109,000円で、前年度と比較すると160,696,000円(22.9%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	8,300,000,000	8,737,559,000	8,737,559,000	105.3	100
3 年 度	8,000,000,000	8,377,902,000	8,377,902,000	104.7	100
増 減	300,000,000	359,657,000	359,657,000	0.6	0
増 減 比 率	3.8	4.3	4.3	—	—

収入済額は8,737,559,000円で、前年度と比較すると359,657,000円(4.3%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	18,000,000	18,850,453	18,850,453	104.7	100
3 年 度	20,000,000	20,589,478	20,589,478	102.9	100
増 減	△ 2,000,000	△ 1,739,025	△ 1,739,025	1.8	0
増 減 比 率	△ 10	△ 8.4	△ 8.4	—	—

収入済額は18,850,453円で、前年度と比較すると1,739,025円(8.4%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	110,000,000	144,143,000	144,143,000	131.0	100
3 年 度	120,000,000	137,705,000	137,705,000	114.8	100
増 減	△ 10,000,000	6,438,000	6,438,000	16.2	0
増 減 比 率	△ 8.3	4.7	4.7	—	—

収入済額は144,143,000円で、前年度と比較すると6,438,000円(4.7%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	409,409,000	410,026,000	410,026,000	100.2	100
3 年 度	1,039,359,000	1,042,455,000	1,042,455,000	100.3	100
増 減	△ 629,950,000	△ 632,429,000	△ 632,429,000	△ 0.1	0
増 減 比 率	△ 60.6	△ 60.7	△ 60.7	—	—

収入済額は410,026,000円で、前年度と比較すると632,429,000円(60.7%)の減少となっている。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金639,479,000円の減によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	13,839,127,000	13,992,643,000	13,992,643,000	101.1	100
3 年 度	14,744,345,000	14,862,698,000	14,862,698,000	100.8	100
増 減	△ 905,218,000	△ 870,055,000	△ 870,055,000	0.3	0
増 減 比 率	△ 6.1	△ 5.9	△ 5.9	—	—

収 入 済 額 の 内 訳

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 比 率
地 方 交 付 税	13,992,643,000	14,862,698,000	△ 870,055,000	△ 5.9
内 普 通 交 付 税	12,939,127,000	13,844,345,000	△ 905,218,000	△ 6.5
訳 特 別 交 付 税	1,053,516,000	1,018,353,000	35,163,000	3.5

収入済額は13,992,643,000円で、前年度と比較すると870,055,000円(5.9%)の減少となっている。これは主として、令和3年度に限り普通交付税の再算定において追加された、臨時財政対策債償還基金費2,086,053,000円の皆減によるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	76,819,000	76,278,000	76,278,000	99.3	100
3 年 度	84,000,000	84,248,000	84,248,000	100.3	100
増 減	△ 7,181,000	△ 7,970,000	△ 7,970,000	△ 1.0	0
増 減 比 率	△ 8.5	△ 9.5	△ 9.5	—	—

収入済額は76,278,000円で、前年度と比較すると7,970,000円(9.5%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	73,821,000	72,082,664	68,672,204	0	3,410,460	93.0	95.3
3 年 度	77,016,000	75,006,498	70,788,163	56,160	4,162,175	91.9	94.4
増 減	△ 3,195,000	△ 2,923,834	△ 2,115,959	△ 56,160	△ 751,715	1.1	0.9
増 減 比 率	△ 4.1	△ 3.9	△ 3.0	皆減	△ 18.1	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 比 率
負 担 金	68,672,204	70,788,163	△ 2,115,959	△ 3.0
主 な 増 減				
老人福祉施設入所者負担金	54,062,712	55,532,243	△ 1,469,531	△ 2.6
ワクチン接種負担金	685,432	1,182,720	△ 497,288	△ 42.0

収入済額は68,672,204円で、前年度と比較すると2,115,959円(3.0%)の減少となっている。

調定額に対する収入率は95.3%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると皆減となっている。

収入未済額は前年度と比較すると751,715円(18.1%)減の3,410,460円となっている。この主なものは、保育所保育料保護者負担金3,375,009円である。

○主な内容と収入済額

・老人福祉施設入所者負担金

54,062,712円

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	2,959,658,000	3,004,727,052	2,956,189,021	748,560	47,789,471	99.9	98.4
3年度	2,964,716,000	3,052,816,984	3,010,603,637	1,415,442	40,797,905	101.5	98.6
増 減	△ 5,058,000	△ 48,089,932	△ 54,414,616	△ 666,882	6,991,566	△ 1.6	△ 0.2
増 減 比 率	△ 0.2	△ 1.6	△ 1.8	△ 47.1	17.1	—	—

収入済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
使 用 料		2,280,812,821	2,337,546,377	△ 56,733,556	△ 2.4
主 な 増 減	保 育 所 保 育 料	301,831,710	332,375,690	△ 30,543,980	△ 9.2
	夜 間 急 病 診 療 所 使 用 料	52,709,072	37,089,163	15,619,909	42.1
	発 熱 外 来 診 療 所 使 用 料	7,188,798	74,918,103	△ 67,729,305	△ 90.4
	市 営 住 宅 使 用 料	939,964,450	984,276,379	△ 44,311,929	△ 4.5
	体 育 施 設 使 用 料	92,465,210	73,861,650	18,603,560	25.2
手 数 料		675,376,200	673,057,260	2,318,940	0.3
主 な 増 減	住 民 票 手 数 料	55,006,400	57,887,050	△ 2,880,650	△ 5.0
	戸 籍 手 数 料	45,759,650	42,712,400	3,047,250	7.1
	搬 入 ご み 手 数 料 (六 供 清 掃 工 場)	378,342,720	368,552,520	9,790,200	2.7

収入済額は2,956,189,021円で、前年度と比較すると54,414,616円(1.8%)の減少となっている。

調定額に対する収入率は98.4%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると666,882円(47.1%)減の748,560円となっている。これは、市営住宅使用料651,320円、嶺公園墓地管理料51,240円、込皆戸丸山霊園墓地管理料36,840円、嶺公園移転墓地管理料9,160円である。

収入未済額は前年度と比較すると6,991,566円(17.1%)増の47,789,471円となっている。この主なものは、市営住宅使用料26,940,551円、保育所保育料15,016,320円である。

○主な内容と収入済額

(使用料)

・市営住宅使用料	939,964,450 円
・保育所保育料	301,831,710 円
・市営住宅駐車場使用料	97,241,880 円
・道路、準用河川占用料及び公共物使用料	94,733,960 円
・体育施設使用料	92,465,210 円
・授業料（高等学校使用料）	83,268,900 円
・市民文化会館使用料	60,150,792 円
・夜間急病診療所使用料	52,709,072 円
・5番街立体駐車場駐車料金	48,629,640 円
・地域し尿処理施設使用料	44,548,674 円

(手数料)

・搬入ごみ手数料（六供清掃工場）	378,342,720 円
・住民票手数料	55,006,400 円
・戸籍手数料	45,759,650 円
・嶺公園墓地管理料	31,610,190 円
・印鑑登録証明手数料	30,968,150 円
・諸証明等手数料	23,109,550 円
・食品衛生審査手数料	16,026,400 円
・犬の登録等手数料	11,085,980 円

第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
4年度	37,120,414,705	33,226,076,996	33,226,076,996	0	89.5	100
3年度	39,624,647,225	36,086,761,423	36,086,681,423	80,000	91.1	100.0
増 減	△ 2,504,232,520	△ 2,860,684,427	△ 2,860,604,427	△ 80,000	△ 1.6	0.0
増 減 比 率	△ 6.3	△ 7.9	△ 7.9	皆減	—	—

- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額2,793,859,705円を含む。
- ・ 3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額2,672,714,225円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
国 庫 負 担 金	19,749,990,641	19,468,584,592	281,406,049	1.4	
主 な 増 減	生活保護費国庫負担金	5,436,572,735	5,164,252,981	272,319,754	5.3
	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金	1,072,069,375	1,489,471,690	△ 417,402,315	△ 28.0
国 庫 補 助 金	13,396,423,468	16,550,805,967	△ 3,154,382,499	△ 19.1	
主 な 増 減	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,500,434,000	807,800,000	2,692,634,000	333.3
	子育て世帯等臨時特別支援事業費 補助金（住民税非課税世帯等）	599,499,527	3,379,131,473	△ 2,779,631,946	△ 82.3
	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付事業補助金	1,743,939,000	—	1,743,939,000	皆増
	子育て世帯臨時特別給付金 給付事業費補助金	17,891,729	4,694,942,000	△ 4,677,050,271	△ 99.6
委 託 金	79,662,887	67,290,864	12,372,023	18.4	

収入済額は33,226,076,996円で、前年度と比較すると2,860,604,427円（7.9%）の減少となっている。これは主として、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金4,677,050,271円の減によるものである。

収入未済額は前年度と比較すると皆減となっている。

○主な内容と収入済額

（国庫負担金）

- ・生活保護費国庫負担金 5,436,572,735 円
- ・子どものための教育・保育給付交付金 4,584,939,272 円
- ・児童手当費負担金 3,028,366,999 円

（国庫補助金）

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,500,434,000 円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業補助金 1,743,939,000 円

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	11,394,903,000	10,761,545,307	10,761,545,307	94.4	100
3 年 度	11,343,911,000	10,430,674,179	10,430,674,179	91.9	100
増 減	50,992,000	330,871,128	330,871,128	2.5	0
増 減 比 率	0.4	3.2	3.2	—	—

- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額783,794,000円を含む。
- ・3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額731,400,000円を含む。

収入済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科目等		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
県負担金		6,467,955,938	6,324,275,089	143,680,849	2.3
主な増減	障害者介護給付費等負担金	1,426,385,500	1,386,625,000	39,760,500	2.9
	障害児通所支援費負担金	447,941,500	400,022,500	47,919,000	12.0
	保険基盤安定制度負担金 (後期高齢者医療保険)	675,424,813	617,600,466	57,824,347	9.4
県補助金		3,590,384,226	3,385,752,531	204,631,695	6.0
主な増減	子ども子育て支援交付金 (児童福祉費)	596,625,000	527,951,000	68,674,000	13.0
	群馬県不妊に悩む方への 特定治療支援事業費補助金	13,027,000	80,258,000	△ 67,231,000	△ 83.8
	畜産競争力強化対策 整備事業補助金	432,499,000	85,748,000	346,751,000	404.4
	群馬県まちなか居住再生等 支援事業補助金	213,300,000	132,276,000	81,024,000	61.3
委託金		703,205,143	720,646,559	△ 17,441,416	△ 2.4
主な増減	参議院議員通常選挙委託金	88,202,185	0	88,202,185	皆増
	衆議院議員総選挙委託金	0	86,860,954	△ 86,860,954	皆減

収入済額は10,761,545,307円で、前年度と比較すると330,871,128円(3.2%)の増加となっている。

○主な内容と収入済額

(県負担金)

- ・子どものための教育・保育給付交付金 1,984,484,752円
- ・障害者介護給付費等負担金 1,426,385,500円
- ・保険基盤安定制度負担金(国民健康保険) 998,964,647円
- ・保険基盤安定制度負担金(後期高齢者医療保険) 675,424,813円
- ・児童手当費負担金(県負担分) 662,673,999円
- ・障害児通所支援費負担金 447,941,500円

(県補助金)

- ・福祉医療費補助金 1,253,730,877円
- ・子ども子育て支援交付金(児童福祉費) 596,625,000円
- ・畜産競争力強化対策整備事業補助金 432,499,000円

(委託金)

- ・県民税徴収事務委託金 539,776,412円

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	407,528,000	486,269,548	485,299,729	969,819	119.1	99.8
3 年 度	353,960,000	374,615,231	373,561,412	1,053,819	105.5	99.7
増 減	53,568,000	111,654,317	111,738,317	△ 84,000	13.6	0.1
増 減 率	15.1	29.8	29.9	△ 8.0	—	—

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 比 率
財 産 運 用 収 入		208,736,612	203,928,817	4,807,795	2.4
主 な 増 減	土 地 家 屋 貸 付 収 入 (普 通 財 産)	107,541,243	105,198,589	2,342,654	2.2
	土 地 建 物 貸 付 収 入 (行 政 財 産)	19,554,727	27,335,307	△ 7,780,580	△ 28.5
	株 式 等 配 当 金	34,598,113	30,741,500	3,856,613	12.5
	基 金 利 子 収 入 (債 券 、 定 期 性 預 金 分)	6,887,741	2,367,940	4,519,801	190.9
財 産 売 払 収 入		276,563,117	169,632,595	106,930,522	63.0
内 訳	土 地 売 払 収 入	264,607,643	159,930,504	104,677,139	65.5
	不 用 物 品 売 払 収 入	11,955,474	9,702,091	2,253,383	23.2

収入済額は485,299,729円で、前年度と比較すると111,738,317円(29.9%)の増加となっている。

調定額に対する収入率は99.8%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入未済額は前年度と比較すると84,000円(8.0%)減の969,819円となっている。これは、土地家屋貸付収入(普通財産)である。

○主な内容と収入済額

- ・ 土地売払収入 264,607,643 円
- ・ 土地家屋貸付収入(普通財産) 107,541,243 円
- ・ 株式等配当金 34,598,113 円
- ・ 土地建物貸付収入(行政財産) 19,554,727 円
- ・ 前橋プラザ元気21店舗貸付収入 13,078,872 円

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	1,148,953,000	1,136,351,609	1,136,351,609	98.9	100
3 年 度	598,974,000	616,367,640	616,367,640	102.9	100
増 減	549,979,000	519,983,969	519,983,969	△ 4.0	0
増 減 比 率	91.8	84.4	84.4	—	—

収入済額は1,136,351,609円で、前年度と比較すると519,983,969円(84.4%)の増加となっている。これは主として、ふるさと前橋応援寄附金(企業版)352,402,000円、まちづくり寄附金100,000,000円の増によるものである。

○主な内容と収入済額

- ・ふるさと前橋応援寄附金(企業版) 727,300,000円
- ・ふるさと前橋応援寄附金 285,382,000円
- ・まちづくり寄附金 100,000,000円

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
4 年 度	4,162,566,000	4,158,961,653	4,158,961,653	0	99.9	100
3 年 度	1,006,107,000	912,098,537	912,081,137	17,400	90.7	100.0
増 減	3,156,459,000	3,246,863,116	3,246,880,516	△ 17,400	9.2	0.0
増 減 比 率	313.7	356.0	356.0	皆減	—	—

収入済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
繰 入 金	284,754,399	179,137,790	105,616,609	59.0	
内 訳 保 留 地 処 分 金	284,754,399	179,137,790	105,616,609	59.0	
基 金 繰 入 金	3,836,070,278	521,758,347	3,314,311,931	635.2	
主 な 増 減	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,687,278,000	0	2,687,278,000	皆増
	公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	218,416,000	0	218,416,000	皆増
	職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	210,990,000	0	210,990,000	皆増
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 中 小 企 業 経 営 支 援 基 金 繰 入 金	226,369,875	332,783,388	△ 106,413,513	△ 32.0
特 別 会 計 繰 入 金	38,136,976	211,185,000	△ 173,048,024	△ 81.9	
内 訳	産 業 立 地 推 進 事 業 特 別 会 計 繰 入 金	38,136,976	17,925,000	20,211,976	112.8
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	0	193,260,000	△ 193,260,000	皆減

収入済額は4,158,961,653円で、前年度と比較すると3,246,880,516円(356.0%)の増加となっている。
これは主として、財政調整基金繰入金2,687,278,000円の皆増によるものである。

調定額に対する収入率は100%で、前年度と同率となっている。

○主な内容と収入済額

・財政調整基金繰入金	2,687,278,000円
・保留地処分金	284,754,399円
・新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営支援基金繰入金	226,369,875円
・公共施設等整備基金繰入金	218,416,000円
・職員退職手当基金繰入金	210,990,000円
・社会福祉基金繰入金	201,448,000円

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	2,362,072,097	2,362,072,700	2,362,072,700	100.0	100
3 年 度	2,167,946,768	2,167,946,971	2,167,946,971	100.0	100
増 減	194,125,329	194,125,729	194,125,729	0.0	0
増 減 比 率	9.0	9.0	9.0	—	—

- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額861,122,097円を含む。
- ・3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額758,072,768円を含む。

収入済額は2,362,072,700円で、前年度と比較すると194,125,729円(9.0%)の増加となっている。収入済額のうち817,790,546円は前年度繰越明許費分であり、43,331,551円は前年度事故繰越し分である。

第21款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
4 年 度	14,839,189,000	14,531,242,615	14,167,266,333	27,408,091	336,568,191	95.5	97.5
3 年 度	16,492,174,000	15,688,854,723	15,296,960,282	41,174,418	350,720,023	92.8	97.5
増 減	△ 1,652,985,000	△ 1,157,612,108	△ 1,129,693,949	△ 13,766,327	△ 14,151,832	2.7	0.0
増 減 比 率	△ 10.0	△ 7.4	△ 7.4	△ 33.4	△ 4.0	—	—

収入済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
延滞金、加算金及び過料	55,427,494	78,255,710	△ 22,828,216	△ 29.2	
市 預 金 利 子	100,019	32,442	67,577	208.3	
貸付金元利収入	9,429,333,979	11,831,596,252	△ 2,402,262,273	△ 20.3	
主な増減	特別融資預託金元金収入	6,775,199,000	8,975,656,000	△ 2,200,457,000	△ 24.5
	小口資金預託金元金収入	1,022,000,000	1,209,500,000	△ 187,500,000	△ 15.5
	起業家独立開業支援融資預託金元金収入	937,788,000	840,699,000	97,089,000	11.5
	短期サポート資金融資預託金元金収入	125,000,000	179,000,000	△ 54,000,000	△ 30.2
受託事業収入	223,460,058	199,320,006	24,140,052	12.1	
収益事業収入	341,562,768	338,752,488	2,810,280	0.8	
雑 入	4,117,382,015	2,849,003,384	1,268,378,631	44.5	
主な増減	(一財)民間都市開発推進機構助成金	100,000,000	—	100,000,000	皆増
	群馬県後期高齢者広域連合負担金精算金	77,511,116	176,997,539	△ 99,486,423	△ 56.2
	雑入(プレミアム付商品券発売収入)	1,227,080,000	—	1,227,080,000	皆増

収入済額は14,167,266,333円で、前年度と比較すると1,129,693,949円(7.4%)の減少となっている。これは主として、プレミアム付商品券発売収入1,227,080,000円の皆増と特別融資預託金元金収入2,200,457,000円の減によるものである。

調定額に対する収入率は97.5%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると13,766,327円(33.4%)減の27,408,091円となっている。この主なものは、生活保護費返還金17,980,935円、障害者福祉関係給付費返還金4,826,663円、まちなか開業支援事業等補助金返還金2,578,103円である。

収入未済額は前年度と比較すると14,151,832円(4.0%)減の336,568,191円となっている。この主なものは、生活保護費返還金233,293,586円、住宅新築資金等貸付金元利収入69,822,831円である。

○主な内容と収入済額

- ・特別融資預託金元金収入 6,775,199,000円
- ・プレミアム付商品券発売収入 1,227,080,000円
- ・学校給食費 1,203,153,320円

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
4 年 度	16,595,200,000	12,284,400,000	12,284,400,000	74.0	100
3 年 度	20,586,100,000	16,966,600,000	16,966,600,000	82.4	100
増 減	△ 3,990,900,000	△ 4,682,200,000	△ 4,682,200,000	△ 8.4	0
増 減 比 率	△ 19.4	△ 27.6	△ 27.6	—	—

- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額2,934,500,000円を含む。
- ・ 3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越財源充当額3,375,700,000円を含む。

収 入 済 額 の 内 訳 及 び 主 な 増 減

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
総 務 債	2,177,100,000	2,018,800,000	158,300,000	7.8	
※ 庁舎等整備事業債	2,155,000,000	2,016,400,000	138,600,000	6.9	
民 生 債	502,200,000	270,200,000	232,000,000	85.9	
※ 介護施設等整備事業債	225,800,000	0	225,800,000	皆増	
※ 障害福祉施設整備事業債	200,100,000	20,400,000	179,700,000	880.9	
※ 民間保育所施設整備事業債	51,800,000	217,600,000	△ 165,800,000	△ 76.2	
衛 生 債	304,000,000	37,600,000	266,400,000	708.5	
※ 夜間急病診療所整備事業債	291,300,000	37,600,000	253,700,000	674.7	
農 林 水 産 業 債	153,100,000	165,300,000	△ 12,200,000	△ 7.4	
※ 農業基盤整備事業債	17,600,000	40,100,000	△ 22,500,000	△ 56.1	
商 工 債	1,949,800,000	964,200,000	985,600,000	102.2	
※ 道の駅整備事業債	1,949,800,000	955,000,000	994,800,000	104.2	
土 木 債	2,402,600,000	3,521,200,000	△ 1,118,600,000	△ 31.8	
主 な 増 減	道路整備事業債	856,400,000	1,463,500,000	△ 607,100,000	△ 41.5
	土地地区画整理事業債(街路)	517,700,000	758,300,000	△ 240,600,000	△ 31.7
	地方道路等整備事業債(都市計画債)	23,500,000	153,300,000	△ 129,800,000	△ 84.7
消 防 債	380,300,000	137,400,000	242,900,000	176.8	
※ 防災設備整備事業債	140,500,000	0	140,500,000	皆増	
※ 消防施設整備事業債(一般単独事業債)	188,500,000	63,700,000	124,800,000	195.9	
教 育 債	1,329,400,000	2,238,600,000	△ 909,200,000	△ 40.6	
※ 校舎改造事業債(小学校債)	857,400,000	1,273,800,000	△ 416,400,000	△ 32.7	
※ 校舎改造事業債(中学校債)	205,300,000	289,800,000	△ 84,500,000	△ 29.2	
※ 公民館整備事業債	41,600,000	302,000,000	△ 260,400,000	△ 86.2	
臨 時 財 政 対 策 債	3,085,900,000	7,613,300,000	△ 4,527,400,000	△ 59.5	

- ・ 「※」は主な増減

収入済額は12,284,400,000円で、前年度と比較すると4,682,200,000円(27.6%)の減少となっている。
これは主として、臨時財政対策債4,527,400,000円の減によるものである。

○主な内容と収入済額

【総務債】

(総務管理債)

・庁舎等整備事業債 2,155,000,000円 (うち繰越明許分 535,300,000円)

【民生債】

(社会福祉債)

・介護施設等整備事業債 225,800,000円

【衛生債】

(衛生債)

・夜間急病診療所整備事業債 291,300,000円

【商工債】

(商工債)

・道の駅整備事業債 1,949,800,000円 (うち繰越明許分 4,400,000円)

【土木債】

(道路橋りょう債)

・道路整備事業債 856,400,000円 (うち繰越明許分 290,200,000円
事故繰越し分 5,700,000円)

・橋りょう整備事業債 223,100,000円 (うち繰越明許分 134,600,000円)

(都市計画債)

・土地区画整理事業債(街路) 517,700,000円 (うち繰越明許分 349,500,000円
事故繰越し分 7,800,000円)

・公園整備事業債 274,100,000円 (うち繰越明許分 59,200,000円
事故繰越し分 7,900,000円)

【教育債】

(小学校債)

・校舎改造事業債 857,400,000円 (うち繰越明許分 721,400,000円)

(中学校債)

・校舎改造事業債 205,300,000円 (うち繰越明許分 178,300,000円)

【臨時財政対策債】

(臨時財政対策債)

・臨時財政対策債 3,085,900,000円

(2) 歳 出

※歳出決算額、予算現額、執行率、翌年度繰越額は〔歳出決算の状況（9頁）〕を参照
 歳出決算額は155,573,450,751円で、予算現額170,253,080,802円に対する執行率は91.4%である。

翌年度繰越額は8,012,029,216円（繰越明許費7,805,546,336円、事故繰越し206,482,880円）で、予算現額に占める割合は4.7%である。

歳出決算額を前年度と比較すると6,068,371,541円（3.8%）の減少となっている。

歳出の構成比率で最も高いものは、民生費の37.6%であり、次いで土木費10.3%、商工費10.3%、公債費10.3%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、商工費887,749,243円（5.9%）、農林水産業費513,698,915円（19.5%）、消防費305,244,190円（7.5%）、公債費187,526,530円（1.2%）であり、減少したものは、民生費4,622,953,388円（7.3%）、総務費1,742,350,949円（10.4%）、土木費1,243,882,576円（7.2%）、教育費599,243,142円（4.1%）である。

款 別 歳 出 の 構 成

(単位：円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 比 率
1 議 会 費	757,086,798	0.5	639,883,501	0.4	117,203,297	18.3
2 総 務 費	15,001,158,657	9.6	16,743,509,606	10.4	△ 1,742,350,949	△ 10.4
3 民 生 費	58,458,614,818	37.6	63,081,568,206	39.0	△ 4,622,953,388	△ 7.3
4 衛 生 費	11,270,482,272	7.3	11,224,436,830	6.9	46,045,442	0.4
5 労 働 費	444,865,367	0.3	362,274,470	0.2	82,590,897	22.8
6 農林水産業費	3,151,208,100	2.0	2,637,509,185	1.6	513,698,915	19.5
7 商 工 費	16,018,357,788	10.3	15,130,608,545	9.4	887,749,243	5.9
8 土 木 費	16,068,423,644	10.3	17,312,306,220	10.7	△ 1,243,882,576	△ 7.2
9 消 防 費	4,380,643,154	2.8	4,075,398,964	2.5	305,244,190	7.5
10 教 育 費	14,058,844,785	9.0	14,658,087,927	9.1	△ 599,243,142	△ 4.1
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
12 公 債 費	15,963,765,368	10.3	15,776,238,838	9.8	187,526,530	1.2
合 計	155,573,450,751	100	161,641,822,292	100	△ 6,068,371,541	△ 3.8

性 質 別 経 費 の 構 成

(単位：千円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較	
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 比 率
義 務 的 経 費	人 件 費	21,129,262	13.6	21,528,432	13.3	△ 399,170	△ 1.9
	扶 助 費	37,175,767	23.9	42,241,182	26.1	△ 5,065,415	△ 12.0
	公 債 費	15,963,766	10.3	15,776,239	9.8	187,527	1.2
	小 計	74,268,795	47.8	79,545,853	49.2	△ 5,277,058	△ 6.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	18,578,680	11.9	19,305,296	12.0	△ 726,616	△ 3.8
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
	小 計	18,578,680	11.9	19,305,296	12.0	△ 726,616	△ 3.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	23,002,078	14.8	21,476,984	13.3	1,525,094	7.1
	維 持 補 修 費	987,506	0.6	1,133,025	0.7	△ 145,519	△ 12.8
	補 助 費 等	15,724,354	10.1	11,603,082	7.2	4,121,272	35.5
	積 立 金	950,200	0.6	4,405,915	2.7	△ 3,455,715	△ 78.4
	投 資 及 び 出 資 金	9,117	0.0	5,162	0.0	3,955	76.6
	貸 付 金	9,423,222	6.1	11,827,980	7.3	△ 2,404,758	△ 20.3
	繰 出 金	12,629,499	8.1	12,338,525	7.6	290,974	2.4
	小 計	62,725,976	40.3	62,790,673	38.8	△ 64,697	△ 0.1
合 計		155,573,451	100	161,641,822	100	△ 6,068,371	△ 3.8

性質別経費について、義務的経費の決算額は74,268,795千円で、前年度と比較すると5,277,058千円(6.6%)の減少となっている。

これは、公債費187,527千円(1.2%)の増と扶助費5,065,415千円(12.0%)、人件費399,170千円(1.9%)の減によるものである。なお、扶助費の減の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金事業4,604,150千円である。

投資的経費の決算額は18,578,680千円で、前年度と比較すると726,616千円(3.8%)の減少となっている。

これは、小学校校舎等大規模改修事業の減等により普通建設事業費726,616千円(3.8%)が減少したことによるものである。

その他の経費の決算額は62,725,976千円で、前年度と比較すると64,697千円(0.1%)の減少となっている。

これは主として、プレミアム付商品券事業の増等により補助費等4,121,272千円(35.5%)が増加したことと、財政管理事業の減等により積立金3,455,715千円(78.4%)、特別融資預託金の減等により貸付金2,404,758千円(20.3%)が減少したことによるものである。

歳出の各款別の支出状況及び前年度比較を示すと次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	770,026,000	757,086,798	0	12,939,202	98.3
3 年 度	649,448,000	639,883,501	0	9,564,499	98.5
増 減	120,578,000	117,203,297	0	3,374,703	△ 0.2
増減比率	18.6	18.3	—	35.3	—

支出済額は757,086,798円で、予算現額に対する執行率は98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると117,203,297円(18.3%)の増加となっている。

不用額は12,939,202円で、この主なものは、政務活動費の負担金、補助及び交付金5,593,970円、議会運営事業の備品購入費2,039,530円である。

○主な事業等と支出済額

・議会運営事業 141,883,895円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	15,675,887,000	15,001,158,657	35,081,500	639,646,843	95.7
3 年 度	17,681,145,250	16,743,509,606	659,336,000	278,299,644	94.7
増 減	△ 2,005,258,250	△ 1,742,350,949	△ 624,254,500	361,347,199	1.0
増減比率	△ 11.3	△ 10.4	△ 94.7	129.8	—

- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額659,336,000円を含む。
- ・3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額136,318,250円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科目等		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
総務管理費		12,708,478,214	14,562,972,450	△ 1,854,494,236	△ 12.7
主な増減	一般管理費	3,241,473,132	3,678,255,171	△ 436,782,039	△ 11.9
	財政管理費	48,231,140	3,974,938,941	△ 3,926,707,801	△ 98.8
	企画費	2,130,212,653	1,092,915,254	1,037,297,399	94.9
	情報管理費	967,223,501	472,206,286	495,017,215	104.8
	環境保全対策費	808,757,657	139,145,556	669,612,101	481.2
徴税費		1,240,102,830	1,168,246,274	71,856,556	6.2
※	賦課費	184,755,777	110,164,256	74,591,521	67.7
戸籍住民基本台帳費		734,864,129	706,124,204	28,739,925	4.1
選挙費		171,393,650	153,773,481	17,620,169	11.5
※	国選挙費	90,727,708	87,768,470	2,959,238	3.4
	県選挙費	15,000,392	0	15,000,392	皆増
統計調査費		41,612,297	47,708,345	△ 6,096,048	△ 12.8
※	基幹統計費	7,242,230	12,647,915	△ 5,405,685	△ 42.7
監査委員費		104,707,537	104,684,852	22,685	0.0

・「※」は主な増減

支出済額は 15,001,158,657 円で、予算現額に対する執行率は 95.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,742,350,949 円 (10.4%) の減少となっている。

翌年度繰越額は 35,081,500 円で、これは、市庁舎整備事業 19,977,000 円、バス路線維持事業 15,000,000 円の繰越明許費と支所運営事業 104,500 円の事故繰越しである。

不用額は 639,646,843 円で、この主なものは、情報システム運用事業の使用料及び賃借料 115,129,855 円、市庁舎整備事業の工事請負費 61,004,900 円、ICT街づくり推進事業の委託料 42,787,300 円、マイナンバーカード交付事業の委託料 31,475,243 円である。

○主な事業等と支出済額

- ・市庁舎整備事業 2,332,185,056 円 (うち繰越明許分 576,890,000 円)
- ・情報システム運用事業 754,879,506 円
- ・まえばし暮らしテック推進事業 737,109,000 円
- ・ふるさと前橋応援事業 668,696,781 円
- ・省エネ家電買換補助事業 566,727,616 円

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	60,802,407,569	58,458,614,818	302,122,780	2,041,669,971	96.1
3 年 度	64,967,023,000	63,081,568,206	407,500,569	1,477,954,225	97.1
増 減	△ 4,164,615,431	△ 4,622,953,388	△ 105,377,789	563,715,746	△ 1.0
増減比率	△ 6.4	△ 7.3	△ 25.9	38.1	—

- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額407,500,569円を含む。
- ・ 3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,946,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
社 会 福 祉 費	27,262,723,681	27,159,145,660	103,578,021	0.4	
主 な 増 減	社会福祉総務費	3,222,639,030	4,218,877,182	△ 996,238,152	△ 23.6
	心身障害者福祉費	466,980,777	287,798,732	179,182,045	62.3
	障害者自立支援給付費	6,344,796,729	6,108,939,433	235,857,296	3.9
	障害者自立支援事業費	551,830,887	422,726,804	129,104,083	30.5
	福祉医療費	2,745,115,413	2,628,785,808	116,329,605	4.4
	老人福祉費	1,405,553,690	1,233,485,646	172,068,044	13.9
	後期高齢者医療費	4,705,141,302	4,519,016,248	186,125,054	4.1
	介護保険費	5,032,512,919	4,960,301,561	72,211,358	1.5
児 童 福 祉 費	23,316,703,184	28,198,160,789	△ 4,881,457,605	△ 17.3	
主 な 増 減	児童福祉総務費	9,808,815,484	14,339,583,728	△ 4,530,768,244	△ 31.6
	保育施設費	12,952,753,716	12,738,082,766	214,670,950	1.7
	保育施設整備費	485,895,653	1,049,785,003	△ 563,889,350	△ 53.7
生 活 保 護 費	7,879,187,953	7,724,261,757	154,926,196	2.0	
※ 扶 助 費	7,094,310,442	6,977,008,900	117,301,542	1.7	
災 害 救 助 費	0	0	0	—	

- ・ 「※」は主な増減

支出済額は58,458,614,818円で、予算現額に対する執行率は96.1%である。

支出済額を前年度と比較すると4,622,953,388円(7.3%)の減少となっている。

翌年度繰越額は302,122,780円で、この主なものは、地域密着型サービス整備事業70,560,000円、介護施設等整備事業32,548,000円、子ども預かりサービス補助事業28,655,000円の繰越明許費と介護保険施設整備事業67,120,000円の事故繰越しである。

不用額は2,041,669,971円で、この主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の負担金、補助及び交付金416,800,000円、介護保険特別会計への繰出金144,914,347円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業の負担金、補助及び交付金141,850,000円、生活保護費支給事業の扶助費134,480,239円である。

○主な事業等と支出済額

・認定こども園施設給付事業	7,469,075,107円
・生活保護費支給事業	7,094,310,442円
・介護給付費・訓練等給付費	5,793,533,069円
・介護保険特別会計繰出金	5,010,599,653円
・児童手当支給事業	4,364,253,880円
・後期高齢者医療広域連合医療費負担金	3,394,813,534円
・福祉医療費支給事業	2,692,297,256円
・保育所委託事業	2,335,989,025円
・障害児通所支援事業	1,815,566,842円
・保険基盤安定制度繰出金（国民健康保険特別会計）	1,762,610,470円
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業	1,743,939,977円
・児童扶養手当支給事業	1,104,163,344円
・保険基盤安定制度繰出金（後期高齢者医療特別会計）	900,566,418円
・国民健康保険特別会計繰出金	662,552,482円
・保育所管理運営事業	651,531,014円
・民間児童クラブ運営事業	612,907,403円
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	583,015,132円

（うち繰越明許分 83,890,253円）

第4款 衛生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	12,474,820,000	11,270,482,272	76,934,000	1,127,403,728	90.3
3 年 度	11,816,361,000	11,224,436,830	1,870,000	590,054,170	95.0
増 減	658,459,000	46,045,442	75,064,000	537,349,558	△ 4.7
増減比率	5.6	0.4	約40倍	91.1	—

- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,870,000円を含む。
- ・3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,560,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
保 健 費		5,849,606,460	6,358,176,112	△ 508,569,652	△ 8.0
内 訳	保 健 総 務 費	2,682,999,299	2,948,648,500	△ 265,649,201	△ 9.0
	予 防 費	2,718,791,137	3,183,562,941	△ 464,771,804	△ 14.6
	診 療 所 費	447,816,024	225,964,671	221,851,353	98.2
衛 生 費		221,513,013	222,898,234	△ 1,385,221	△ 0.6
※	斎 場 費	189,905,697	196,371,631	△ 6,465,934	△ 3.3
保 健 所 費		1,294,305,508	864,566,537	429,738,971	49.7
清 掃 費		3,905,057,291	3,778,795,947	126,261,344	3.3
主 な 増 減	清 掃 総 務 費	1,058,562,625	1,099,282,268	△ 40,719,643	△ 3.7
	不 燃 ご み 処 理 費	566,965,456	511,158,388	55,807,068	10.9
	し 尿 処 理 費	485,357,901	372,219,078	113,138,823	30.4

・「※」は主な増減

支出済額は11,270,482,272円で、予算現額に対する執行率は90.3%である。

支出済額を前年度と比較すると46,045,442円(0.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額は76,934,000円で、これは、斎場管理事業55,000,000円、出産・子育て応援給付金事業11,000,000円、荻窪清掃工場運営事業10,934,000円の繰越明許費である。

不用額は1,127,403,728円で、この主なものは、がん検診事業の委託料239,430,347円、感染症予防事業の負担金、補助及び交付金124,663,165円、夜間急病診療所運営事業の工事請負費111,186,060円、新型コロナウイルスワクチン接種事業の委託料89,841,835円、予防接種事業の委託料89,623,905円である。

○主な事業等と支出済額

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,690,454,217円
- ・予防接種事業 988,389,920円
- ・ごみ分別収集運搬事業 862,555,270円
- ・感染症予防事業 845,813,931円
- ・がん検診事業 801,978,932円
- ・夜間急病診療所運営事業 447,816,024円
- ・六供清掃工場運営事業 401,778,680円
- ・し尿処理施設管理事業 366,308,895円
- ・乳幼児等健康診査事業 259,443,006円
- ・出産・子育て応援給付金事業 249,753,195円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	488,157,000	444,865,367	0	43,291,633	91.1
3 年 度	397,869,000	362,274,470	0	35,594,530	91.1
増 減	90,288,000	82,590,897	0	7,697,103	0.0
増減比率	22.7	22.8	—	21.6	—

支 出 済 額 の 内 訳

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
労 働 諸 費	444,865,367	362,274,470	82,590,897	22.8

支出済額は444,865,367円で、予算現額に対する執行率は91.1%である。

支出済額を前年度と比較すると82,590,897円(22.8%)の増加となっている。

不用額は43,291,633円で、この主なものは、テルサ管理事業の委託料23,836,358円、高等職業訓練校運営補助事業の工事請負費6,084,500円、雇用対策事業の委託料6,060,794円、テルサ管理事業の使用料及び賃借料3,074,100円である。

○主な事業等と支出済額

- ・テルサ管理事業 297,235,542円
- ・雇用対策事業 95,118,740円
- ・高等職業訓練校運営補助事業 33,690,375円
- ・勤労者住宅資金預託金 9,021,000円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	3,487,454,000	3,151,208,100	122,585,000	213,660,900	90.4
3 年 度	3,222,731,000	2,637,509,185	489,119,000	96,102,815	81.8
増 減	264,723,000	513,698,915	△ 366,534,000	117,558,085	8.6
増減比率	8.2	19.5	△ 74.9	122.3	—

- ・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額489,119,000円を含む。
- ・3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額549,151,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
農 業 費		2,977,529,679	2,435,601,576	541,928,103	22.3
主 な 増 減	農 業 振 興 費	97,902,478	61,969,959	35,932,519	58.0
	農 作 物 対 策 費	175,069,344	110,543,480	64,525,864	58.4
	生 産 流 通 費	99,399,962	26,254,095	73,145,867	278.6
	畜 産 業 費	561,864,481	172,942,897	388,921,584	224.9
	農 村 整 備 費	758,797,425	813,487,959	△ 54,690,534	△ 6.7
	農 村 総 合 整 備 対 策 費	712,236,958	674,579,890	37,657,068	5.6
林 業 費		173,111,421	200,673,109	△ 27,561,688	△ 13.7
水 産 業 費		567,000	1,234,500	△ 667,500	△ 54.1

支出済額は3,151,208,100円で、予算現額に対する執行率は90.4%である。

支出済額を前年度と比較すると513,698,915円(19.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額は122,585,000円で、これは、農業農村整備事業72,000,000円、野菜振興事業30,000,000円、土地改良施設維持管理適正化事業11,785,000円の繰越明許費と林道維持管理事業8,800,000円の事故繰越しである。

不用額は213,660,900円で、この主なものは、農業集落排水事業特別会計への繰出金40,089,042円、畜産環境対策事業の負担金、補助及び交付金37,505,637円、多面的機能支払交付金の負担金、補助及び交付金29,556,838円である。

○主な事業等と支出済額

- ・ 農業集落排水事業特別会計繰出金 712,236,958 円
- ・ 畜産振興推進事業 524,393,845 円 (うち事故繰越し分 432,499,000 円)
- ・ 市単独農業土木事業 167,164,557 円

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	16,973,391,000	16,018,357,788	137,645,000	817,388,212	94.4
3 年 度	16,544,070,000	15,130,608,545	39,584,000	1,373,877,455	91.5
増 減	429,321,000	887,749,243	98,061,000	△ 556,489,243	2.9
増減比率	2.6	5.9	247.7	△ 40.5	—

- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額39,584,000円を含む。
- ・ 3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額1,117,000円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科目等		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減比率
商工費		16,018,357,788	15,130,608,545	887,749,243	5.9
主な増減	商業振興費	10,772,184,972	11,731,754,328	△ 959,569,356	△ 8.2
	工業振興費	2,072,848,756	1,470,834,325	602,014,431	40.9
	観光費	2,740,320,797	1,407,431,636	1,332,889,161	94.7

支出済額は16,018,357,788円で、予算現額に対する執行率は94.4%である。

支出済額を前年度と比較すると887,749,243円(5.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額は137,645,000円で、これは、赤城公園整備促進事業135,275,000円、上武道路「道の駅」設置事業2,370,000円の繰越明許費である。

不用額は817,388,212円で、この主なものは、特別融資預託金224,801,000円、起業家独立開業支援融資預託金162,212,000円、小口資金融資預託金102,000,000円、プレミアム付商品券事業の負担金、補助及び交付金60,154,000円、季節資金融資預託金26,000,000円、企業設備資金融資預託金23,608,000円である。

○主な事業等と支出済額

- ・特別融資預託金 6,775,199,000円
- ・上武道路「道の駅」設置事業 2,431,635,490円(うち繰越明許分 5,236,000円)
- ・プレミアム付商品券事業 1,647,058,196円
- ・小口資金融資預託金 1,022,000,000円
- ・起業家独立開業支援融資預託金 937,788,000円
- ・経営支援事業 739,089,466円(うち繰越明許分 2,400,000円)
- ・季節資金融資預託金 264,000,000円
- ・中小企業経営振興資金補助事業 234,298,987円
- ・前橋プラザ元気21活用運営事業 190,905,452円
- ・観光コンベンション協会補助事業 148,481,842円
- ・企業誘致等促進事業 142,537,573円
- ・企業設備資金融資預託金 131,652,000円
- ・短期サポート資金融資預託金 125,000,000円
- ・市営立体駐車場管理運営事業 122,866,723円
- ・まちなか活性化促進事業 92,841,860円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	20,882,203,233	16,068,423,644	4,287,611,718	526,167,871	76.9
3 年 度	21,570,972,105	17,312,306,220	3,759,253,233	499,412,652	80.3
増 減	△ 688,768,872	△ 1,243,882,576	528,358,485	26,755,219	△ 3.4
増 減 比 率	△ 3.2	△ 7.2	14.1	5.4	—

- ・ 4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,759,253,233円を含む。
- ・ 3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額4,080,715,105円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 比 率	
道 路 橋 り ょ う 費	4,679,419,106	5,509,400,120	△ 829,981,014	△ 15.1	
主 な 増 減	道 路 維 持 費	1,722,190,874	1,856,037,456	△ 133,846,582	△ 7.2
	道 路 新 設 改 良 費	1,625,686,876	2,407,428,001	△ 781,741,125	△ 32.5
	橋 り ょ う 維 持 費	630,604,744	540,198,309	90,406,435	16.7
河 川 費	23,322,845	28,964,807	△ 5,641,962	△ 19.5	
都 市 計 画 費	9,916,437,765	10,456,026,859	△ 539,589,094	△ 5.2	
主 な 増 減	土 地 区 画 整 理 費	2,779,003,802	3,403,059,051	△ 624,055,249	△ 18.3
	街 路 事 業 費	324,302,262	673,026,695	△ 348,724,433	△ 51.8
	公 共 下 水 道 費	2,817,368,455	2,758,616,541	58,751,914	2.1
	公 園 費	1,885,748,982	1,808,587,318	77,161,664	4.3
	嶺 公 園 費	79,393,011	109,855,771	△ 30,462,760	△ 27.7
	都 市 整 備 費	1,814,878,845	1,502,637,026	312,241,819	20.8
建 築 費	494,922,828	384,174,951	110,747,877	28.8	
※ 建 築 指 導 費	305,001,826	205,079,900	99,921,926	48.7	
住 宅 費	954,321,100	933,739,483	20,581,617	2.2	
※ 住 宅 管 理 費	631,000,575	592,923,876	38,076,699	6.4	

- ・ 「※」は主な増減

支出済額は16,068,423,644円で、予算現額に対する執行率は76.9%である。

支出済額を前年度と比較すると1,243,882,576円(7.2%)の減少となっている。

翌年度繰越額は4,287,611,718円で、この主なものは、中心市街地等再生事業1,266,667,120円、元総社蒼海土地区画整理事業659,489,280円、駒形第一土地区画整理事業388,887,700円、橋りょう長寿命化修繕計画事業362,356,150円、文京町四丁目土地区画整理事業271,752,500円、

前橋総合運動公園整備事業 228,294,100 円の繰越明許費と中心市街地等再生事業 85,257,000 円、
文京町四丁目土地区画整理事業 11,335,500 円の事故繰越しである。

不用額は 526,167,871 円で、この主なものは、雨水処理経費等負担金（他会計負担金）
160,100,886 円、元総社蒼海土地区画整理事業の補償、補填及び賠償金 30,730,173 円、文京町四
丁目土地区画整理事業の工事請負費 24,718,000 円、雨水渠工事等負担金（他会計負担金）
16,810,028 円、駒形第一土地区画整理事業の補償、補填及び賠償金 12,729,091 円である。

○主な事業等と支出済額

・雨水処理経費等負担金	2,561,548,983 円	
・中心市街地等再生事業	1,590,128,653 円	（うち繰越明許分 1,189,475,400 円）
・道水路補修改良事業	1,245,109,154 円	（うち繰越明許分 20,523,000 円）
・元総社蒼海土地区画整理事業	863,545,129 円	（うち繰越明許分 514,643,600 円 事故繰越し分 22,118,100 円）
・橋りょう長寿命化修繕計画事業	630,604,744 円	（うち繰越明許分 335,645,900 円）
・市営住宅管理運営事業	577,173,380 円	
・駒形第一土地区画整理事業	437,259,180 円	（うち繰越明許分 193,347,200 円）
・文京町四丁目土地区画整理事業	413,961,235 円	（うち繰越明許分 197,184,200 円）
・舗装長寿命化修繕計画事業	296,454,600 円	（うち繰越明許分 48,598,000 円）
・二中地区（第一）土地区画整理事業	284,118,151 円	（うち繰越明許分 26,074,374 円 事故繰越し分 27,550,600 円）
・市営住宅整備事業	281,002,574 円	（うち繰越明許分 8,228,000 円）
・雨水渠工事等負担金	255,819,472 円	
・身近な公園・緑地管理事業	222,488,584 円	
・総合運動公園管理事業	212,911,522 円	

第9款 消 防 費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	4,787,898,000	4,380,643,154	329,102,518	78,152,328	91.5
3 年 度	4,144,489,300	4,075,398,964	0	69,090,336	98.3
増 減	643,408,700	305,244,190	329,102,518	9,061,992	△ 6.8
増減比率	15.5	7.5	皆増	13.1	—

・3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額3,556,300円を含む。

支 出 済 額 の 内 訳

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
消 防 費	4,380,643,154	4,075,398,964	305,244,190	7.5	
内 訳	常 備 消 防 費	3,837,231,180	3,658,954,188	178,276,992	4.9
	非 常 備 消 防 費	169,397,013	187,005,141	△ 17,608,128	△ 9.4
	消 防 施 設 費	162,962,715	173,208,554	△ 10,245,839	△ 5.9
	水 防 費	357,705	343,286	14,419	4.2
	災 害 対 策 費	210,694,541	55,887,795	154,806,746	277.0

支出済額は4,380,643,154円で、予算現額に対する執行率は91.5%である。

支出済額を前年度と比較すると305,244,190円(7.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額は329,102,518円で、この主なものは消防車両整備事業285,499,838円、消防団車両整備管理事業38,529,920円の繰越明許費である。

不用額は78,152,328円で、この主なものは、消防局・署運営事業の需用費13,807,617円、消火栓整備事業の負担金、補助及び交付金9,934,547円、消防団運営事業の旅費3,334,500円、南消防署車庫棟等移設事業の工事請負費2,814,740円である。

○主な事業等と支出済額

・消防局・署運営事業	325,981,802円
・防災行政無線管理運営事業	165,026,982円
・消防団運営事業	128,048,569円
・通信指令施設管理事業	90,295,894円

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	17,647,308,000	14,058,844,785	2,720,946,700	867,516,515	79.7
3 年 度	17,493,134,338	14,658,087,927	2,016,613,000	818,433,411	83.8
増 減	154,173,662	△ 599,243,142	704,333,700	49,083,104	△ 4.1
増減比率	0.9	△ 4.1	34.9	6.0	—

・4年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額2,016,613,000円を含む。

・3年度の予算現額は前年度繰越事業費繰越額2,759,523,338円を含む。

支出済額の内訳及び主な増減

(単位：円・%)

科 目 等	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
教 育 総 務 費	2,440,022,894	2,754,140,966	△ 314,118,072	△ 11.4
※ 事 務 局 費	1,447,954,339	1,836,530,124	△ 388,575,785	△ 21.2
※ 教 育 指 導 費	916,606,436	838,382,456	78,223,980	9.3
小 学 校 費	2,675,334,410	3,288,737,346	△ 613,402,936	△ 18.7
※ 学 校 管 理 費	1,265,908,163	1,181,020,190	84,887,973	7.2
※ 学 校 建 設 費	1,223,287,137	1,926,243,794	△ 702,956,657	△ 36.5
中 学 校 費	1,061,056,632	924,880,773	136,175,859	14.7
※ 学 校 管 理 費	596,525,848	517,987,202	78,538,646	15.2
※ 学 校 建 設 費	298,449,033	252,142,000	46,307,033	18.4
特 別 支 援 学 校 費	85,445,335	80,012,656	5,432,679	6.8
高 等 学 校 費	621,594,064	570,516,030	51,078,034	9.0
※ 学 校 管 理 費	604,160,824	557,555,848	46,604,976	8.4
幼 稚 園 費	181,564,915	202,825,103	△ 21,260,188	△ 10.5
社 会 教 育 費	1,771,221,210	1,728,716,845	42,504,365	2.5
※ 公 民 館 費	267,146,203	589,165,908	△ 322,019,705	△ 54.7
※ 図 書 館 費	737,692,374	406,391,239	331,301,135	81.5
※ 文 化 財 保 護 費	154,049,896	122,407,968	31,641,928	25.8
保 健 体 育 費	3,765,065,733	3,699,603,239	65,462,494	1.8
※ 学 校 給 食 管 理 費	1,422,198,753	1,354,916,914	67,281,839	5.0
青 少 年 費	412,104,479	398,801,379	13,303,100	3.3
大 学 費	1,045,435,113	1,009,853,590	35,581,523	3.5

・「※」は主な増減

支出済額は14,058,844,785円で、予算現額に対する執行率は79.7%である。

支出済額を前年度と比較すると599,243,142円(4.1%)の減少となっている。

翌年度繰越額は2,720,946,700円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業(小学校費)2,179,077,000円、校舎等大規模改修事業(中学校費)311,300,000円、共同調理場運営事業146,999,000円、校舎等新增改築事業70,021,000円、文化財施設整備事業6,000,000円の繰越明許費と児童文化センター運営事業1,265,000円の事故繰越しである。

不用額は867,516,515円で、この主なものは、校舎等大規模改修事業(小学校費)の工事請負費298,410,718円、小学校運営事業の需用費70,755,482円、学校給食実施事業の需用費63,418,937円、校舎等大規模改修事業(中学校費)の工事請負費43,538,767円、中学校運営事業の需用費37,051,586円である。

○主な事業等と支出済額

・ 学校給食実施事業	1,373,923,063 円
・ 校舎等大規模改修事業（小学校費）	1,220,508,283 円（うち繰越明許分 1,150,379,282 円）
・ 公立大学法人運営事業	1,045,435,113 円
・ 体育施設管理事業	703,599,929 円
・ 共同調理場運営事業	582,371,230 円（うち繰越明許分 2,627,900 円）
・ 小学校運営事業	578,926,705 円
・ 情報教育推進事業	407,203,631 円
・ 教育情報ネットワーク管理事業	394,427,716 円
・ 共同調理場民間委託推進事業	341,602,400 円
・ 中学校運営事業	325,389,236 円
・ 施設維持管理事業（小学校費）	323,640,106 円
・ 図書館管理運営事業	317,253,898 円
・ 校舎等大規模改修事業（中学校費）	298,449,033 円（うち繰越明許分 281,665,233 円）
・ 図書館電算機運営事業	293,454,627 円
・ 高等学校運営事業	224,134,498 円（うち繰越明許分 57,464,000 円）
・ 公民館運営事業	198,888,805 円（うち繰越明許分 5,236,000 円）
・ 学校教育運営事業	152,142,661 円

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
3 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	0
増 減	0	0	0	0	0
増減比率	0	—	—	0	—

予算現額 10,000,000 円に対し、全額が不用額となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4 年 度	15,964,767,000	15,963,765,368	0	1,001,632	100.0
3 年 度	15,777,240,000	15,776,238,838	0	1,001,162	100.0
増 減	187,527,000	187,526,530	0	470	0.0
増減比率	1.2	1.2	—	0.0	—

市債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	155,704,635,493 (65,228,215,391)	153,770,453,465 (62,792,486,455)	1,934,182,028 (2,435,728,936)	1.3 (3.9)
借 入 額	12,284,400,000 (3,085,900,000)	16,966,600,000 (7,613,300,000)	△ 4,682,200,000 (△ 4,527,400,000)	△ 27.6 (△ 59.5)
元 利 償 還 額	15,963,765,368 (5,419,079,851)	15,776,238,838 (5,342,153,688)	187,526,530 (76,926,163)	1.2 (1.4)
元 金	15,331,312,715 (5,298,536,005)	15,032,417,972 (5,177,571,064)	298,894,743 (120,964,941)	2.0 (2.3)
(うち繰上償還分)	(0)	(4,972,789)	(△ 4,972,789)	(皆減)
利 子	632,452,653 (120,543,846)	743,820,866 (164,582,624)	△ 111,368,213 (△ 44,038,778)	△ 15.0 (△ 26.8)
年度末未償還残高	152,657,722,778 (63,015,579,386)	155,704,635,493 (65,228,215,391)	△ 3,046,912,715 (△ 2,212,636,005)	△ 2.0 (△ 3.4)

- ・「元利償還額」の「利子」には一時借入金利子を含まない。
- ・表中の () は臨時財政対策債に係るもので、内数を記載している。

公債費負担比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
公債費に充当された一般財源	15,650,621	15,413,426	14,969,216
一 般 財 源 総 額	93,194,951	92,450,330	90,843,777
公 債 費 負 担 比 率	16.8	16.7	16.5

- ・各区分の数値は地方財政状況調査における普通会計の数値であり、普通会計は10頁普通会計決算の状況を参照

(参考) 算式

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費に充当された一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$$

公債費比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
元 利 償 還 額	15,963,766	15,769,412	15,335,798
元利償還額に充当された特定財源	313,145	362,813	369,335
基準財政需要額に算入された公債費	7,828,549	7,778,761	7,637,865
標 準 財 政 規 模	78,628,898	80,615,926	77,436,219
公 債 費 比 率	11.0	10.5	10.5

- ・各区分の数値は地方財政状況調査における普通会計の数値であり、普通会計は10頁普通会計決算の状況を参照
- ・「元利償還額」には転貸債分、繰上償還分、一時借入金利子を含まない。
- ・「基準財政需要額に算入された公債費」は、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費の額である。

(参考) 算式

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{元利償還額} - (\text{元利償還額に充当された特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

支出済額は 15,963,765,368 円で、予算現額に対する執行率は 100.0% である。

支出済額を前年度と比較すると 187,526,530 円 (1.2%) の増加となっている。

なお、支出済額 15,963,765,368 円は、元金償還額 15,331,312,715 円と起債前借利子 766,161 円を含む利子償還額 632,452,653 円の合計額である。

市債は、新たに 12,284,400,000 円を借り入れ、15,331,312,715 円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると 3,046,912,715 円 (2.0%) 減の 152,657,722,778 円となっている。

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である公債費負担比率は 16.8% で、前年度を 0.1 ポイント上回っており、元利償還額に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率である公債費比率は 11.0% で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。両比率とも低いほど財政運営に弾力性があるといわれている。

第 13 款 予 備 費

予算額 300,000,000 円のうち、11,238,000 円を土木費へ充用したため、不用額は 288,762,000 円となっている。

付 表

一般会計節別支出状況一覧表

節等	款								
	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	
1 報酬	264,071,370	413,915,076	415,273,648	221,935,280	1,881,536	85,825,265	23,737,516	93,024,311	
2 給料	62,920,800	2,071,496,925	1,554,019,452	931,556,943	0	253,538,095	177,653,624	981,491,711	
3 職員手当等	141,186,675	2,279,698,897	915,588,628	629,616,361	366,960	151,555,273	114,557,798	583,216,632	
4 共済費	107,823,548	733,708,607	554,948,915	335,844,818	372,333	87,777,149	63,009,702	326,522,566	
5 災害補償費	0	7,351,799	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 報償費	184,778	319,320,023	26,975,370	65,148,752	87,000	6,310,206	33,355,744	25,874,500	
8 旅費	7,607,450	5,849,206	253,580	463,625	12,040	161,320	427,870	1,151,860	
9 交際費	207,261	1,056,030	4,000	0	0	17,200	38,000	18,000	
10 需用費	8,112,645	380,468,955	255,404,024	416,133,051	269,795	68,376,803	133,796,782	721,445,913	
11 役務費	241,532	288,459,021	111,125,865	142,946,017	15,880	2,057,482	37,246,276	21,464,568	
12 委託料	9,624,252	2,901,748,946	5,084,312,830	5,963,629,783	319,619,723	180,147,928	415,954,958	2,536,876,548	
13 使用料及び賃借料	827,597	335,356,761	16,876,281	31,101,657	31,925,900	3,386,669	42,246,115	38,953,969	
14 工事請負費	315,590	2,421,124,500	294,268,532	559,190,100	20,143,000	301,102,300	2,082,330,789	3,998,530,539	
15 原材料費	0	3,960	1,193,020	9,105,588	0	0	0	11,660,038	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	71,204,719	0	165,786,019	
17 備品購入費	112,307,470	24,464,944	10,527,723	11,112,990	0	7,022,180	32,343,515	15,072,814	
18 負担金、補助及び交付金	41,635,830	1,845,682,494	16,555,793,679	1,752,327,559	60,981,400	1,219,924,831	3,417,980,176	3,982,262,141	
19 扶助費	0	200,000	23,860,698,715	109,647,314	0	0	0	0	
20 貸付金	0	0	0	0	9,181,000	0	9,414,041,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	0	11,174,600	0	3,338,115	0	126,020	28,415,998	1,902,824,069	
22 償還金、利子及び割引料	0	207,955,481	377,164,221	79,442,164	0	380,102	876,987	692,160	
23 投資及び出資金	0	5,000,000	0	4,116,555	0	0	0	460,484,869	
24 積立金	0	745,810,093	2,295,000	0	0	0	314,138	200,009,617	
25 寄附金	0	998,000	0	0	0	0	0	0	
26 公課費	20,000	301,100	94,000	3,825,600	8,800	57,600	30,800	1,060,800	
27 繰出金	0	13,239	8,421,797,335	0	0	712,236,958	0	0	
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	757,086,798	15,001,158,657	58,458,614,818	11,270,482,272	444,865,367	3,151,208,100	16,018,357,788	16,068,423,644	
構成比率	0.5	9.6	37.6	7.3	0.3	2.0	10.3	10.3	

(注) ・翌年度繰越額のうち、需用費548,680円、委託料1,557,600円、工事請負費95,322,000円、備品購入費562,100円と負担金、補助及び交付金67,120,000円並びに補償、補填及び賠償金41,372,500円は事故繰越しであり、他は繰越明許費である。

(単位:円・%)

9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	計	構成比率	予算現額	翌年度繰越額	不用額
67,671,255	889,101,526	0	0	2,476,436,783	1.6	2,565,006,334	0	88,569,551
1,567,281,856	1,427,956,259	0	0	9,027,915,665	5.8	9,064,698,478	0	36,782,813
1,178,972,934	1,064,605,970	0	0	7,059,366,128	4.5	7,230,106,518	0	170,740,390
558,405,488	548,670,500	0	0	3,317,083,626	2.1	3,389,556,980	0	72,473,354
0	97,423	0	0	7,449,222	0.0	7,572,772	0	123,550
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,270,740	70,687,907	0	0	550,215,020	0.4	588,863,795	0	38,648,775
16,729,587	5,717,342	0	0	38,373,880	0.0	47,252,308	216,048	8,662,380
45,000	108,500	0	0	1,493,991	0.0	4,820,440	0	3,326,449
205,578,825	2,708,249,803	0	0	4,897,836,596	3.1	5,304,140,856	5,621,440	400,682,820
24,801,434	274,343,618	0	0	902,701,693	0.6	966,716,323	84,110	63,930,520
133,372,626	2,439,907,133	0	0	19,985,194,727	12.8	21,424,757,229	280,456,325	1,159,106,177
12,957,572	565,193,124	0	0	1,078,825,645	0.7	1,240,462,510	16,000,000	145,636,865
300,474,160	2,144,716,896	0	0	12,122,196,406	7.8	17,374,197,273	4,466,756,120	785,244,747
22,637	2,440,731	0	0	24,425,974	0.0	26,775,314	0	2,349,340
0	24,111,000	0	0	261,101,738	0.2	316,566,081	49,567,733	5,896,610
203,932,682	424,423,719	0	0	841,208,037	0.5	1,212,374,100	335,886,100	35,279,963
103,631,907	1,243,501,393	0	0	30,223,721,410	19.4	34,014,940,512	1,751,312,250	2,039,906,852
0	220,611,640	0	0	24,191,157,669	15.6	24,621,421,546	0	430,263,877
0	0	0	0	9,423,222,000	6.1	10,004,323,000	0	581,101,000
177,100	742,484	0	0	1,946,798,386	1.3	3,127,354,695	1,105,799,490	74,756,819
26,051	55,340	0	15,963,765,368	16,630,357,874	10.7	16,642,226,234	0	11,868,360
0	0	0	0	469,601,424	0.3	469,602,000	0	576
0	1,769,977	0	0	950,198,825	0.6	954,631,810	0	4,432,985
0	0	0	0	998,000	0.0	998,000	0	0
4,291,300	1,832,500	0	0	11,522,500	0.0	12,328,694	329,600	476,594
0	0	0	0	9,134,047,532	5.9	9,352,625,000	0	218,577,468
0	0	0	0	0	0	288,762,000	0	288,762,000
4,380,643,154	14,058,844,785	0	15,963,765,368	155,573,450,751	100	170,253,080,802	8,012,029,216	6,667,600,835
2.8	9.0	0	10.3	100	—	—	—	—

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は32,879,793,563円、歳出決算額は32,520,136,106円で、歳入歳出差引額359,657,457円のうち、国民健康保険基金条例第2条の規定に基づき、令和5年度に350,000,000円を国民健康保険基金に積み立て、差引額9,657,457円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳入

収入済額は32,879,793,563円で、予算現額に対する収入率は97.4%である。

収入済額を前年度と比較すると369,034,518円(1.1%)の減少となっている。これは主として、繰越金、繰入金の増と県支出金、国民健康保険税の減によるものである。

歳入の構成及び収入状況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 国民健康 保 険 税	6,369,556,000	7,342,921,904	6,595,687,194	103.6	6,864,978,447	△ 269,291,253	△ 3.9
2 一部負担金	4,000	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	683,000	814,000	814,000	119.2	23,850,000	△ 23,036,000	△ 96.6
4 県支出金	23,986,446,000	22,882,124,239	22,882,124,239	95.4	23,291,991,083	△ 409,866,844	△ 1.8
5 財産収入	950,000	893,293	893,293	94.0	507,565	385,728	76.0
6 繰入金	2,949,743,000	2,931,900,952	2,931,900,952	99.4	2,839,804,270	92,096,682	3.2
(1) 一般会計 繰入金	2,443,005,000	2,425,162,952	2,425,162,952	99.3	2,438,677,270	△ 13,514,318	△ 0.6
(2) 基金 繰入金	506,738,000	506,738,000	506,738,000	100	401,127,000	105,611,000	26.3
7 繰越金	313,772,000	313,772,453	313,772,453	100.0	70,556,111	243,216,342	344.7
8 諸収入	142,646,000	170,014,468	154,601,432	108.4	157,140,605	△ 2,539,173	△ 1.6
9 市債	1,000	0	0	0	0	0	—
合 計	33,763,801,000	33,642,441,309	32,879,793,563	97.4	33,248,828,081	△ 369,034,518	△ 1.1

(ア) 国民健康保険税

収入済額は 6,595,687,194 円で、前年度と比較すると 269,291,253 円 (3.9%) の減少となっている。

調定額 7,342,921,904 円に対する収入率は 89.8% で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると 27,678,831 円 (33.0%) 減の 56,077,894 円となっている。

収入未済額は前年度と比較すると 74,279,318 円 (9.7%) 減の 691,156,816 円となっている。収入未済額の内訳は、現年課税分 234,433,209 円、滞納繰越分 456,723,607 円である。

(イ) 諸収入

収入済額は 154,601,432 円で、前年度と比較すると 2,539,173 円 (1.6%) の減少となっている。

調定額 170,014,468 円に対する収入率は 90.9% で、前年度を 2.5 ポイント下回っている。

不納欠損額は前年度と比較すると 35,593 円 (11.5%) 増の 345,561 円となっている。これは、一般被保険者返納金 143,347 円、退職被保険者等返納金 202,214 円である。

収入未済額は前年度と比較すると 4,275,299 円 (39.6%) 増の 15,067,475 円となっている。これは、一般被保険者第三者納付金、一般被保険者返納金である。

国民健康保険税等の収入状況

(単位：円・件・%)

区 分	4 年度	3 年度	対 前 年 度 比 較		
			増 減	増減比率	
国民健康保険税	調 定 額	7,342,921,904	7,714,171,306	△ 371,249,402	△ 4.8
	収 入 済 額	6,595,687,194	6,864,978,447	△ 269,291,253	△ 3.9
	不 納 欠 損 額	56,077,894	83,756,725	△ 27,678,831	△ 33.0
	不 納 欠 損 件 数	846	973	△ 127	△ 13.1
	収 入 未 済 額	691,156,816	765,436,134	△ 74,279,318	△ 9.7
	現 年 課 税 分	234,433,209	264,635,129	△ 30,201,920	△ 11.4
	滞 納 繰 越 分	456,723,607	500,801,005	△ 44,077,398	△ 8.8
	対 調 定 収 入 率	89.8	89.0	0.8	—
諸収入	調 定 額	170,014,468	168,242,749	1,771,719	1.1
	収 入 済 額	154,601,432	157,140,605	△ 2,539,173	△ 1.6
	不 納 欠 損 額	345,561	309,968	35,593	11.5
	不 納 欠 損 件 数	22	24	△ 2	△ 8.3
	収 入 未 済 額	15,067,475	10,792,176	4,275,299	39.6
	対 調 定 収 入 率	90.9	93.4	△ 2.5	—

・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ 歳 出

支出済額は 32,520,136,106 円で、予算現額に対する執行率は 96.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 14,919,522 円 (0.0%) の減少となっている。これは主として、国民健康保険事業費納付金の増と保険給付費、諸支出金、保健事業費の減によるものである。

不用額は 1,243,664,894 円で、この主なものは、保険給付費、保健事業費、総務費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 総 務 費	478,882,000	465,459,692	13,422,308	97.2	459,970,942	5,488,750	1.2
2 保険給付費	23,437,583,117	22,402,114,183	1,035,468,934	95.6	22,627,637,966	△ 225,523,783	△ 1.0
(1) 療養諸費	20,358,081,000	19,420,159,728	937,921,272	95.4	19,616,656,669	△ 196,496,941	△ 1.0
(2) 高 額 療 養 費	2,987,548,000	2,904,253,151	83,294,849	97.2	2,920,748,570	△ 16,495,419	△ 0.6
(3) 移 送 費	101,000	0	101,000	0	0	0	—
(4) 出 産 育 児 諸 費	69,456,000	56,454,187	13,001,813	81.3	68,171,551	△ 11,717,364	△ 17.2
(5) 葬 祭 諸 費	20,000,000	18,850,000	1,150,000	94.3	20,800,000	△ 1,950,000	△ 9.4
(6) 傷 病 手 当 諸 費	2,397,117	2,397,117	0	100	1,261,176	1,135,941	90.1
3 国民健康保険事業費納付金	9,351,492,000	9,351,488,436	3,564	100.0	8,916,287,890	435,200,546	4.9
(1) 医 療 給 付 費 分	6,349,245,000	6,349,243,585	1,415	100.0	5,935,329,745	413,913,840	7.0
(2) 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,208,685,000	2,208,683,686	1,314	100.0	2,213,178,297	△ 4,494,611	△ 0.2
(3) 介 護 納 付 金 分	793,562,000	793,561,165	835	100.0	767,779,848	25,781,317	3.4
4 共 同 事 業 拠 出 金	13,000	745	12,255	5.7	644	101	15.7
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	1,000	0	0	0	—
6 保 健 事 業 費	257,096,000	220,579,002	36,516,998	85.8	240,490,674	△ 19,911,672	△ 8.3
7 基 金 積 立 金	950,000	893,293	56,707	94.0	507,565	385,728	76.0
8 公 債 費	2,000	0	2,000	0	0	0	—
9 諸 支 出 金	89,879,000	79,600,755	10,278,245	88.6	290,159,947	△ 210,559,192	△ 72.6
10 予 備 費	147,902,883	0	147,902,883	0	0	0	—
合 計	33,763,801,000	32,520,136,106	1,243,664,894	96.3	32,535,055,628	△ 14,919,522	0.0

・予備費2,097,117円を保険給付費へ充用している。

ウ 基 金

当年度末の残高は 1,534,566,987 円である。

国 民 健 康 保 険 基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末
現 在 高	1,534,566,987	1,640,411,694	1,341,031,129
指 数	114	122	100

・指数は2年度末を100とした数値である。

エ 被 保 険 者 等 の 状 況

当年度の被保険者数は 68,386 人で、前年度と比較すると 3,400 人(4.7%)の減少となっている。

費用額は 26,245,929,107 円で、前年度と比較すると 263,672,174 円(1.0%)の減少となっている。また、保険者負担額は 19,272,168,994 円で、前年度と比較すると 203,331,616 円(1.0%)の減少となっている。

特定健康診査受診率は 36.3%で、前年度を 2.1 ポイント下回り、特定保健指導利用率は 25.0%で、前年度を 1.9 ポイント下回っている。また、人間ドック健診費助成事業受診者数は 1,411 人で、前年度と比較すると 57 人(3.9%)の減少となっている。

被 保 険 者 数 及 び 医 療 給 付 等 の 状 況

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率 (%)
被 保 険 者 数	人	68,386	71,786	△ 3,400	△ 4.7
医 療 給 付 件 数	件	1,125,881	1,142,093	△ 16,212	△ 1.4
費 用 額 (総 医 療 費)	円	26,245,929,107	26,509,601,281	△ 263,672,174	△ 1.0
保 険 者 負 担 額	円	19,272,168,994	19,475,500,610	△ 203,331,616	△ 1.0
1 人 当 たり 保 険 者 負 担 額	円	281,815	271,299	10,516	3.9
特 定 健 康 診 査 受 診 率	%	36.3	38.4	△ 2.1	—
特 定 保 健 指 導 利 用 率	%	25.0	26.9	△ 1.9	—
人 間 ド ッ ク 健 診 費 助 成 事 業 受 診 者 数	人	1,411	1,468	△ 57	△ 3.9

・被保険者数は各年度平均加入状況である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は4,889,691,515円、歳出決算額は4,879,852,506円で、歳入歳出差引額9,839,009円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は4,889,691,515円で、予算現額に対する収入率は98.8%である。

収入済額を前年度と比較すると379,870,133円(8.4%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料、繰入金の増と国庫支出金の皆増、繰越金、諸収入の減によるものである。

不納欠損額は前年度と比較すると690,193円(36.2%)減の1,217,757円となっている。これは、後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は前年度と比較すると3,505,350円(68.6%)増の8,616,954円となっている。これは、後期高齢者医療保険料である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 後期高齢者医療保険料	3,930,138,000	3,901,422,404	3,891,587,693	99.0	3,590,304,260	301,283,433	8.4
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	350,000	408,000	408,000	116.6	0	408,000	皆増
4 繰入金	1,001,549,000	985,998,084	985,998,084	98.4	894,056,597	91,941,487	10.3
5 繰越金	7,864,000	7,863,878	7,863,878	100.0	20,545,807	△ 12,681,929	△ 61.7
6 諸収入	8,313,000	3,833,860	3,833,860	46.1	4,914,718	△ 1,080,858	△ 22.0
合 計	4,948,215,000	4,899,526,226	4,889,691,515	98.8	4,509,821,382	379,870,133	8.4

収 入 未 済 額 等 の 状 況

(単位：円・%)

科 目 等		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	不 納 欠 損 額	1,217,757	1,907,950	△ 690,193	△ 36.2
	収 入 未 済 額	8,616,954	5,111,604	3,505,350	68.6
	現 年 調 定 分	7,809,035	4,612,869	3,196,166	69.3
	滞 納 繰 越 分	807,919	498,735	309,184	62.0
	対 調 定 収 入 率	99.7	99.8	△ 0.1	—

・収入未済額は、全て普通徴収分である。

イ 歳 出

支出済額は4,879,852,506円で、予算現額に対する執行率は98.6%である。

支出済額を前年度と比較すると377,895,002円(8.4%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金の増と、総務費の減によるものである。

不用額は68,362,494円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	91,345,000	85,775,913	5,569,087	93.9	86,684,270	△ 908,357	△ 1.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,838,769,000	4,790,447,993	48,321,007	99.0	4,412,178,734	378,269,259	8.6
3 公 債 費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4 諸 支 出 金	8,100,000	3,628,600	4,471,400	44.8	3,094,500	534,100	17.3
5 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
合 計	4,948,215,000	4,879,852,506	68,362,494	98.6	4,501,957,504	377,895,002	8.4

ウ 被保険者数の状況

当年度末の被保険者数は53,324人で、前年度と比較すると1,846人(3.6%)の増加となっている。

被 保 険 者 数 の 状 況

(単位：人・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減比率
被 保 険 者 数	53,324	51,478	1,846	3.6

・各年度3月31日現在の状況である。

(3) 競輪特別会計

競輪特別会計の歳入決算額は29,907,197,907円、歳出決算額は29,644,968,121円で、歳入歳出差引額262,229,786円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は29,907,197,907円で、予算現額に対する収入率は95.5%である。

収入済額を前年度と比較すると5,561,822,299円(22.8%)の増加となっている。これは主として、勝者投票券発売収入、諸収入の増と繰入金の減によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 入 場 料	16,241,000	17,446,000	17,446,000	107.4	17,749,530	△ 303,530	△ 1.7
2 勝者投票券 発売収入	30,000,000,000	28,848,249,800	28,848,249,800	96.2	23,175,447,500	5,672,802,300	24.5
3 勝者投票 事故収入	100,000	0	0	0	0	0	—
4 使用料及び 手数料	23,484,000	22,657,736	22,657,736	96.5	14,342,631	8,315,105	58.0
5 財産収入	6,159,000	6,168,278	6,168,278	100.2	5,615,158	553,120	9.9
6 繰 入 金	353,831,000	184,561,248	184,561,248	52.2	277,933,048	△ 93,371,800	△ 33.6
7 繰 越 金	251,372,000	251,372,445	251,372,445	100.0	292,966,317	△ 41,593,872	△ 14.2
8 諸 収 入	664,879,000	576,742,400	576,742,400	86.7	561,321,424	15,420,976	2.7
合 計	31,316,066,000	29,907,197,907	29,907,197,907	95.5	24,345,375,608	5,561,822,299	22.8

勝 者 投 票 券 売 上 額 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
前 橋 本 場	314,783,000	175.1	179,795,600	49.5	363,094,900	77.6
利根西前売サービセンター	41,606,500	80.4	51,774,000	114.0	45,412,700	66.0
館 林 場 外 車 券 売 場	152,030,100	101.5	149,731,700	75.3	198,818,200	73.4
電 話 投 票	4,391,838,300	111.3	3,947,319,900	77.7	5,082,467,800	117.8
臨 時 場 外 車 券 売 場	23,945,330,700	127.6	18,763,360,400	105.6	17,768,205,700	132.9
合 計	28,845,588,600	124.9	23,091,981,600	98.4	23,457,999,300	126.8

・金額は、車券購入後の選手欠場などによる返還金を除く。

イ 歳 出

支出済額は 29,644,968,121 円で、予算現額に対する執行率は 94.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,550,964,958 円 (23.0%) の増加となっている。これは、払戻返還金、競輪費、交付金の増によるものである。

不用額は 1,671,097,879 円で、この主なものは、払戻返還金、競輪費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 競 輪 費	7,634,619,000	6,951,288,209	683,330,791	91.0	5,834,134,465	1,117,153,744	19.1
2 交 付 金	871,346,000	837,600,722	33,745,278	96.1	628,328,638	209,272,084	33.3
3 払戻返還金	22,410,000,000	21,556,079,190	853,920,810	96.2	17,331,540,060	4,224,539,130	24.4
4 諸支出金	100,000	0	100,000	0	0	0	—
5 繰 出 金	300,000,000	300,000,000	0	100	300,000,000	0	0
6 公 債 費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
7 予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	—
合 計	31,316,066,000	29,644,968,121	1,671,097,879	94.7	24,094,003,163	5,550,964,958	23.0

ウ 基 金

当年度末の残高はグリーンドーム前橋等整備基金 1,740,397,783 円、グリーンドーム前橋財政調整基金 702,243,819 円である。

グリーンドーム前橋等整備基金 及び グリーンドーム前橋財政調整基金の状況

(単位：円)

基 金	区 分	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末
グリーンドーム 前橋等整備基金	現 在 高	1,740,397,783	2,011,016,653	1,731,619,063
	指 数	101	116	100
グリーンドーム 前橋財政調整基金	現 在 高	702,243,819	701,936,552	701,762,039
	指 数	100	100	100

・指数は2年度末を100とした数値である。

(4) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の歳入決算額は1,089,187,632円、歳出決算額は1,053,509,888円で、歳入歳出差引額35,677,744円を令和5年度農業集落排水事業会計に引き継ぎ、当特別会計は当年度で廃止された。

ア 歳 入

収入済額は1,089,187,632円で、予算現額に対する収入率は94.3%である。

収入済額を前年度と比較すると189,056,600円(14.8%)の減少となっている。これは主として繰入金の増と県支出金、市債の減によるものである。

不納欠損額は前年度と比較すると96,833円(497.9%)増の116,282円となっている。これは、使用料及び手数料の農業集落排水使用料である。

収入未済額は前年度と比較すると48,843,996円(約14倍)増の52,505,496円となっている。この主なものは、打切り決算に伴う使用料及び手数料の農業集落排水使用料、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金、諸収入の炭化物売却代である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 分担金及び負担金	21,001,000	23,741,000	23,190,000	110.4	19,812,000	3,378,000	17.1
2 使用料及び手数料	274,906,000	297,300,093	245,237,237	89.2	298,036,754	△ 52,799,517	△ 17.7
3 県支出金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	100	116,099,000	△ 96,099,000	△ 82.8
4 繰入金	752,452,000	712,236,958	712,236,958	94.7	674,579,890	37,657,068	5.6
5 繰越金	10,130,000	10,130,000	10,130,000	100	3,530,000	6,600,000	187.0
6 諸収入	30,000	2,101,359	2,093,437	約70倍	2,386,588	△ 293,151	△ 12.3
7 市債	76,900,000	76,300,000	76,300,000	99.2	163,800,000	△ 87,500,000	△ 53.4
合 計	1,155,419,000	1,141,809,410	1,089,187,632	94.3	1,278,244,232	△ 189,056,600	△ 14.8

・第5款繰越金の予算現額には、維持補修事業に係る前年度繰越事業費繰越財源充当額9,130,000円を含む。

収入未済額等の状況

(単位：円・%)

科目等		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減	増減比率
分担金及び 負担金	収入未済額	551,000	641,000	△ 90,000	△ 14.0
	対調定収入率	97.7	96.9	0.8	-
使用料及び 手数料	不納欠損額	116,282	19,449	96,833	497.9
	収入未済額	51,946,574	3,020,500	48,926,074	約17倍
	対調定収入率	82.5	99.0	△ 16.5	-
諸収入	収入未済額	7,922	0	7,922	皆増
	対調定収入率	99.6	100	△ 0.4	-
合計	不納欠損額	116,282	19,449	96,833	497.9
	収入未済額	52,505,496	3,661,500	48,843,996	約14倍

イ 歳出

支出済額は1,053,509,888円で、予算現額に対する執行率は91.2%である。

支出済額を前年度と比較すると214,604,344円(16.9%)の減少となっている。これは、農業集落排水事業費と公債費の減によるものである。

不用額は101,909,112円で、この主なものは、農業集落排水事業費である。

歳出の構成及び支出状況

(単位：円・%)

科目	4年度				3年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		支出済額	増減額
1 農業集落 排水事業費	626,941,000	526,033,727	100,907,273	83.9	740,184,325	△ 214,150,598	△ 28.9
2 公債費	527,478,000	527,476,161	1,839	100.0	527,929,907	△ 453,746	△ 0.1
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	-
合計	1,155,419,000	1,053,509,888	101,909,112	91.2	1,268,114,232	△ 214,604,344	△ 16.9

・第1款農業集落排水事業費の予算現額には前年度繰越事業費繰越額9,130,000円を含む。

ウ 市債

市債は、新たに76,300,000円を借り入れ、445,168,766円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると368,868,766円(7.6%)減の4,461,568,145円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	4,830,436,911	5,103,515,621	△ 273,078,710	△ 5.4
借 入 額	76,300,000	163,800,000	△ 87,500,000	△ 53.4
元 利 償 還 額	527,476,161	527,929,907	△ 453,746	△ 0.1
元 金	445,168,766	436,878,710	8,290,056	1.9
利 子	82,307,395	91,051,197	△ 8,743,802	△ 9.6
年度末未償還残高	4,461,568,145	4,830,436,911	△ 368,868,766	△ 7.6

エ 普及状況等

当年度の接続率は戸数で84.5%、人口で86.4%となっており、それぞれ前年度を0.4ポイント上回っている。

年間総処理汚水量は3,187,677 m³で、前年度と比較すると149,743 m³ (4.5%)の減少、年間有収汚水量は2,554,914 m³で、前年度と比較すると38,287 m³ (1.5%)の減少となっている。

普 及 状 況 等 前 年 度 比 較

区 分	単 位	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率 (%)
供 用 区 域 戸 数 A	戸	11,750	11,649	101	0.9
供 用 区 域 人 口 B	人	34,257	34,447	△ 190	△ 0.6
接 続 戸 数 C	戸	9,928	9,801	127	1.3
接 続 率 (戸 数) C/A	%	84.5	84.1	0.4	—
接 続 人 口 D	人	29,591	29,632	△ 41	△ 0.1
接 続 率 (人 口) D/B	%	86.4	86.0	0.4	—
下 水 管 布 設 延 長	km	378	378	0	0
年 間 総 処 理 汚 水 量	m ³	3,187,677	3,337,420	△ 149,743	△ 4.5
年 間 有 収 汚 水 量	m ³	2,554,914	2,593,201	△ 38,287	△ 1.5
年 間 総 汚 泥 処 分 量	m ³	2,153	2,375	△ 222	△ 9.3

・各年度3月31日現在の状況である。

(5) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 33,287,338,979 円、歳出決算額は 32,620,803,746 円で、歳入歳出差引額 666,535,233 円のうち、介護給付費準備基金条例第 2 条の規定に基づき、令和 5 年度に 254,714,901 円を介護給付費準備基金に積み立て、差引額 411,820,332 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は 33,287,338,979 円で、予算現額に対する収入率は 98.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 780,778,039 円 (2.4%) の増加となっている。これは主として、繰入金、国庫支出金、繰越金の増によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 保 険 料	6,653,026,000	6,831,173,720	6,730,392,355	101.2	6,710,638,350	19,754,005	0.3
2 使用料及び 手 数 料	1,000	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	8,024,752,000	7,900,598,594	7,900,598,594	98.5	7,705,559,532	195,039,062	2.5
4 支 払 基 金 交 付 金	8,740,646,000	8,432,750,000	8,432,750,000	96.5	8,365,138,000	67,612,000	0.8
5 県 支 出 金	4,763,131,000	4,583,300,901	4,583,300,901	96.2	4,535,573,229	47,727,672	1.1
6 財 産 収 入	989,000	994,937	994,937	100.6	558,551	436,386	78.1
7 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0	—
8 繰 入 金	5,438,732,000	5,293,817,653	5,293,817,653	97.3	5,006,191,344	287,626,309	5.7
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	5,155,514,000	5,010,599,653	5,010,599,653	97.2	4,935,694,344	74,905,309	1.5
(2) 基 金 繰 入 金	283,218,000	283,218,000	283,218,000	100	70,497,000	212,721,000	301.7
9 繰 越 金	316,570,000	316,570,277	316,570,277	100.0	179,077,268	137,493,009	76.8
10 諸 収 入	17,677,000	30,775,769	28,914,262	163.6	3,824,666	25,089,596	656.0
11 市 債	1,000	0	0	0	0	0	—
合 計	33,955,526,000	33,389,981,851	33,287,338,979	98.0	32,506,560,940	780,778,039	2.4

(ア) 保険料（介護保険料）

収入済額は 6,730,392,355 円で前年度と比較すると 19,754,005 円（0.3%）の増加となっている。

調定額 6,831,173,720 円に対する収入率は 98.5%で、前年度と同率となっている。

不納欠損額は前年度と比較すると 208,900 円（1.0%）減の 20,797,500 円となっている。

収入未済額は前年度と比較すると 1,692,255 円（2.1%）減の 79,983,865 円となっている。

収入未済額の内訳は、現年調定分 35,784,920 円、滞納繰越分 44,198,945 円である。

(イ) 諸収入

収入済額は 28,914,262 円で前年度と比較すると 25,089,596 円（656.0%）の増加となっている。

調定額 30,775,769 円に対する収入率は 94.0%で、前年度を 18.4 ポイント上回っている。

収入未済額は前年度と比較すると 626,468 円（50.7%）増の 1,861,507 円となっている。

これは、返納金、雑入、介護報酬不正利得返還金加算金である。

保 険 料（ 介 護 保 険 料 ） 等 の 収 入 状 況

（単位：円・件・%）

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
保 険 料 （ 介 護 保 険 料 ）	調 定 額	6,831,173,720	6,813,320,870	17,852,850	0.3
	収 入 済 額	6,730,392,355	6,710,638,350	19,754,005	0.3
	不 納 欠 損 額	20,797,500	21,006,400	△ 208,900	△ 1.0
	不 納 欠 損 件 数	487	513	△ 26	△ 5.1
	収 入 未 済 額	79,983,865	81,676,120	△ 1,692,255	△ 2.1
	現 年 調 定 分	35,784,920	34,693,300	1,091,620	3.1
	滞 納 繰 越 分	44,198,945	46,982,820	△ 2,783,875	△ 5.9
	対 調 定 収 入 率	98.5	98.5	0.0	—
諸 収 入	調 定 額	30,775,769	5,059,705	25,716,064	508.3
	収 入 済 額	28,914,262	3,824,666	25,089,596	656.0
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	不 納 欠 損 件 数	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	1,861,507	1,235,039	626,468	50.7
	対 調 定 収 入 率	94.0	75.6	18.4	—

- ・保険料の収入未済額は、全て普通徴収分である。
- ・不納欠損件数は、滞納者ごとの件数である。

イ 歳 出

支出済額は32,620,803,746円で、予算現額に対する執行率は96.1%である。

支出済額を前年度と比較すると527,309,709円(1.6%)の増加となっている。これは主として、保険給付費、諸支出金の増によるものである。

不用額は1,334,722,254円で、この主なものは、保険給付費、地域支援事業費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 総 務 費	473,257,000	450,352,611	22,904,389	95.2	424,245,678	26,106,933	6.2
2 保 険 給 付 費	31,038,752,000	29,890,135,775	1,148,616,225	96.3	29,541,955,950	348,179,825	1.2
(1) 介 護 サービス等諸費	28,718,756,000	27,684,293,606	1,034,462,394	96.4	27,231,815,095	452,478,511	1.7
(2) 介 護 予 防 サービス等諸費	726,250,000	699,079,725	27,170,275	96.3	721,944,027	△ 22,864,302	△ 3.2
(3) そ の 他 諸 費	27,473,000	27,094,480	378,520	98.6	26,293,680	800,800	3.0
(4) 高 額 介 護 サービス等費	773,509,000	733,516,966	39,992,034	94.8	743,889,031	△ 10,372,065	△ 1.4
(5) 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	117,487,000	95,387,087	22,099,913	81.2	92,735,771	2,651,316	2.9
(6) 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	675,277,000	650,763,911	24,513,089	96.4	725,278,346	△ 74,514,435	△ 10.3
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0	1,000	0	0	0	—
4 地 域 支 援 事 業 費	2,101,661,000	2,039,736,959	61,924,041	97.1	2,028,011,571	11,725,388	0.6
5 基 金 積 立 金	994,937	994,937	0	100	558,551	436,386	78.1
6 公 債 費	2,000	0	2,000	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	240,864,000	239,583,464	1,280,536	99.5	98,722,287	140,861,177	142.7
8 予 備 費	99,994,063	0	99,994,063	0	0	0	—
合 計	33,955,526,000	32,620,803,746	1,334,722,254	96.1	32,093,494,037	527,309,709	1.6

・ 予備費5,937円を基金積立金へ充用している。

ウ 基 金

当年度末の残高は 1,990,403,664 円である。

介 護 給 付 費 準 備 基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度 末	3 年 度 末	2 年 度 末
現 在 高	1,990,403,664	2,176,130,101	2,009,052,393
指 数	99	108	100

・指数は2年度末を100とした数値である。

エ 被 保 険 者 等 の 状 況

当年度末の第1号被保険者数は 98,879 人で、前年度と比較すると 31 人 (0.0%) の増加となっている。

要支援認定者数は 4,673 人で、前年度と比較すると 12 人 (0.3%) の増加、要介護認定者数は 13,276 人で、前年度と比較すると 284 人 (2.2%) の増加となっている。

被 保 険 者 数 及 び 認 定 者 数 の 状 況

(単位：人・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減	増減比率	
第 1 号 被 保 険 者 数	98,879	98,848	31	0.0	
要 支 援 認 定 者 数	4,673	4,661	12	0.3	
内 訳	要 支 援 1	2,573	2,464	109	4.4
	要 支 援 2	2,100	2,197	△ 97	△ 4.4
要 介 護 認 定 者 数	13,276	12,992	284	2.2	
内 訳	要 介 護 1	3,883	3,788	95	2.5
	要 介 護 2	2,781	2,818	△ 37	△ 1.3
	要 介 護 3	2,316	2,247	69	3.1
	要 介 護 4	2,641	2,484	157	6.3
	要 介 護 5	1,655	1,655	0	0

・各年度3月31日現在の状況である。

・要支援認定者数及び要介護認定者数は第2号被保険者を含む。

(6) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の歳入決算額は 62,286,649 円、歳出決算額は 8,137,759 円で、歳入歳出差引額 54,148,890 円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は 62,286,649 円で、予算現額に対する収入率は 106.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 9,270,058 円（17.5%）の増加となっている。これは主として、繰越金の増と貸付事業収入の減によるものである。

収入未済額は前年度と比較すると 1,767,454 円（11.6%）減の 13,525,577 円となっている。これは、貸付事業収入の母子福祉資金貸付金元利収入、寡婦福祉資金貸付金元利収入である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 貸付事業収入	16,514,000	31,114,911	17,589,334	106.5	19,210,362	△ 1,621,028	△ 8.4
2 繰 入 金	113,000	36,646	36,646	32.4	37,200	△ 554	△ 1.5
3 繰 越 金	42,113,000	44,660,669	44,660,669	106.0	33,769,029	10,891,640	32.3
4 諸 収 入	5,000	0	0	0	0	0	—
合 計	58,745,000	75,812,226	62,286,649	106.0	53,016,591	9,270,058	17.5

収 入 未 済 額 等 の 状 況

(単位：円・%)

科 目 等		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減比率
貸付事業収入	収入未済額	13,525,577	15,293,031	△ 1,767,454	△ 11.6
	現年調定分	406,790	323,556	83,234	25.7
	滞納繰越分	13,118,787	14,969,475	△ 1,850,688	△ 12.4
	対調定収入率	56.5	55.7	0.9	—

イ 歳 出

支出済額は8,137,759円で、予算現額に対する執行率は13.9%である。

支出済額を前年度と比較すると218,163円(2.6%)の減少となっている。これは、公債費の増と母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

不用額は50,607,241円で、この主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	55,103,000	4,596,646	50,506,354	8.3	7,983,200	△ 3,386,554	△ 42.4
2 公 債 費	3,542,000	3,541,113	887	100.0	372,722	3,168,391	850.1
3 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
合 計	58,745,000	8,137,759	50,607,241	13.9	8,355,922	△ 218,163	△ 2.6

貸 付 の 状 況

(単位：件・円)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
修 学 資 金	6	3,744,000	10	6,780,000	14	10,849,600
技 能 習 得 資 金	0	0	0	0	3	1,294,000
修 業 資 金	1	816,000	1	816,000	0	0
就 学 支 度 資 金	0	0	2	350,000	4	470,000
合 計	7	4,560,000	13	7,946,000	21	12,613,600

・直近の3年間において、貸付実績のあった貸付金を記載している。

ウ 市 債

市債は、新たな借り入れはなく、3,541,113円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると3,541,113円(5.6%)減の59,782,824円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 比 率
年度当初未償還残高	63,323,937	63,696,659	△ 372,722	△ 0.6
借 入 額	0	0	0	—
元 金 償 還 額	3,541,113	372,722	3,168,391	850.1
年度末未償還残高	59,782,824	63,323,937	△ 3,541,113	△ 5.6

(7) 新エネルギー発電事業特別会計

新エネルギー発電事業特別会計の歳入決算額は148,770,013円、歳出決算額は143,038,390円で、歳入歳出差引額5,731,623円が翌年度繰越額として繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は148,770,013円で、予算現額に対する収入率は94.1%である。

収入済額を前年度と比較すると4,968,321円(3.2%)の減少となっている。これは、繰越金の増と売電収入の減によるものである。

売電収入の状況をみると、太陽光発電では、まえばし粕川町中之沢太陽光発電所は前年度と比較すると増加したものの、まえばし堀越町太陽光発電所、まえばし荻窪町太陽光発電所は前年度と比較すると減少している。また、小水力発電では、まえばし赤城山小水力発電所が前年度と比較すると増加している。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 売 電 収 入	144,104,000	134,702,531	134,702,531	93.5	140,097,559	△ 5,395,028	△ 3.9
2 使用料及び手数料	10,000	10,500	10,500	105	10,500	0	0
3 繰 越 金	14,056,000	14,056,982	14,056,982	100.0	13,630,275	426,707	3.1
4 諸 収 入	1,000	0	0	0	0	0	—
合 計	158,171,000	148,770,013	148,770,013	94.1	153,738,334	△ 4,968,321	△ 3.2

・第3款繰越金の予算現額には、赤城山小水力発電事業に係る前年度繰越事業費繰越財源充当額198,000円を含む。

売 電 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
太 陽 光 発 電	97,698,154	90.8	107,594,909	97.4	110,450,535	98.2	
内 訳	堀 越 町	35,911,920	87.9	40,866,452	102.7	39,788,980	98.4
	荻 窪 町	37,072,328	83.3	44,491,387	99.1	44,886,950	96.5
	粕 川 町 中 之 沢	23,764,351	111.6	21,297,629	86.1	24,740,175	101.1
	そ の 他	949,555	101.1	939,441	90.8	1,034,430	101.3
小 水 力 発 電	37,004,377	113.9	32,502,650	94.9	34,250,132	89.8	
内 訳	赤 城 山	37,004,377	113.9	32,502,650	94.9	34,250,132	89.8
合 計	134,702,531	96.1	140,097,559	96.8	144,700,667	96.1	

・太陽光発電のその他は、宮城小学校体育館、図書館富士見分館の太陽光発電事業による売電収入である。

イ 歳 出

支出済額は143,038,390円で、予算現額に対する執行率は90.4%である。

支出済額を前年度と比較すると3,357,038円(2.4%)の増加となっている。これは、繰出金、管理費の増と公債費の減によるものである。

不用額は15,132,610円で、この主なものは、繰出金、管理費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 管 理 費	79,129,000	77,965,082	1,163,918	98.5	77,362,174	602,908	0.8
(1) 施 設 管 理 費	71,080,000	70,011,882	1,068,118	98.5	68,374,274	1,637,608	2.4
(2) 総 務 管 理 費	8,049,000	7,953,200	95,800	98.8	8,987,900	△ 1,034,700	△ 11.5
2 繰 出 金	45,530,000	41,562,768	3,967,232	91.3	38,752,488	2,810,280	7.3
3 公 債 費	23,512,000	23,510,540	1,460	100.0	23,566,690	△ 56,150	△ 0.2
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
合 計	158,171,000	143,038,390	15,132,610	90.4	139,681,352	3,357,038	2.4

・第1款管理費の予算現額には、前年度繰越事業費繰越額198,000円を含む。

ウ 市 債

市債は、当年度に新たな借り入れはなく、22,631,666円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると22,631,666円(6.3%)減の334,141,660円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 比 率
年度当初未償還残高	356,773,326	379,404,992	△ 22,631,666	△ 6.0
借 入 額	0	0	0	—
元 利 償 還 額	23,510,540	23,566,690	△ 56,150	△ 0.2
元 金	22,631,666	22,631,666	0	0
利 子	878,874	935,024	△ 56,150	△ 6.0
年度末未償還残高	334,141,660	356,773,326	△ 22,631,666	△ 6.3

(8) 用地先行取得事業特別会計

用地先行取得事業特別会計の歳入・歳出決算額はそれぞれ0円である。

ア 歳 入

予算現額 10,100,000 円に対して、収入済額は0円である。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 繰 入 金	100,000	0	0	0	0	0	—
2 市 債	10,000,000	0	0	0	0	0	—
合 計	10,100,000	0	0	0	0	0	—

イ 歳 出

予算現額 10,100,000 円に対し、全額が不用額となっている。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 用地先行取得費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0	—
2 予 備 費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
合 計	10,100,000	0	10,100,000	0	0	0	—

(9) 産業立地推進事業特別会計

産業立地推進事業特別会計の歳入決算額は2,152,009,848円、歳出決算額は2,151,837,848円で、歳入歳出差引額172,000円が繰越明許費繰越額として翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

収入済額は2,152,009,848円で、予算現額に対する収入率は64.3%である。

収入済額を前年度と比較すると1,259,193,268円(141.0%)の増加となっている。これは、西善中内産業用地造成事業に係る市債、繰越金の増と財産収入の減によるものである。

歳 入 の 構 成 及 び 収 入 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度				3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収入率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 比率
1 財 産 収 入	55,839,000	52,218,940	52,218,940	93.5	168,888,680	△ 116,669,740	△ 69.1
(1) 財産運用収入	54,939,000	51,420,252	51,420,252	93.6	50,459,976	960,276	1.9
(2) 財産売却収入	900,000	798,688	798,688	88.7	118,428,704	△ 117,630,016	△ 99.3
2 繰 越 金	7,190,000	7,190,908	7,190,908	100.0	27,900	7,163,008	約258倍
3 諸 収 入	0	0	0	—	0	0	—
4 市 債	3,281,300,000	2,092,600,000	2,092,600,000	63.8	723,900,000	1,368,700,000	189.1
合 計	3,344,329,000	2,152,009,848	2,152,009,848	64.3	892,816,580	1,259,193,268	141.0

・ 予算現額には、西善中内産業用地造成事業に係る前年度繰越事業費繰越財源充当額として、第2款繰越金に100,000円、第4款市債に106,800,000円を含む。

イ 歳 出

支出済額は2,151,837,848円で、予算現額に対する執行率は64.3%となっている。

支出済額を前年度と比較すると1,266,212,176円(143.0%)の増加となっている。これは主として、駒寄スマートIC産業団地造成事業等に係る産業立地推進費の増と公債費の減によるものである。

翌年度繰越額は1,094,972,000円で、これは、産業立地推進費の繰越明許費である。

不用額は97,519,152円で、この主なものは、産業立地推進費である。

歳 出 の 構 成 及 び 支 出 状 況

(単位：円・%)

科 目	4 年 度					3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支 出 済 額	増 減 額	増 減 比 率
1 産業立地推進費	3,303,230,000	2,112,703,101	1,094,972,000	95,554,899	64.0	784,218,030	1,328,485,071	169.4
(1) 産業立地推進費 (管理費)	11,865,000	10,779,578	0	1,085,422	90.9	2,295,670	8,483,908	369.6
(2) 産業立地推進費 (造成費)	3,291,365,000	2,101,923,523	1,094,972,000	94,469,477	63.9	781,922,360	1,320,001,163	168.8
2 繰 出 金	40,000,000	38,136,976	0	1,863,024	95.3	17,925,000	20,211,976	112.8
3 公 債 費	999,000	997,771	0	1,229	99.9	83,482,642	△ 82,484,871	△ 98.8
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	—
合 計	3,344,329,000	2,151,837,848	1,094,972,000	97,519,152	64.3	885,625,672	1,266,212,176	143.0

・第1款産業立地推進費の予算現額には、前年度繰越事業費繰越額106,900,000円を含む。

ウ 市 債

市債は、新たに2,092,600,000円を借り入れ、元金償還を行わなかった結果、未償還残高は前年度と比較すると2,092,600,000円(276.7%)増の2,848,800,000円となっている。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	756,200,000	114,900,000	641,300,000	558.1
借 入 額	2,092,600,000	723,900,000	1,368,700,000	189.1
元 利 償 還 額	997,771	83,482,642	△ 82,484,871	△ 98.8
元 金	0	82,600,000	△ 82,600,000	皆減
利 子	997,771	882,642	115,129	13.0
年度末未償還残高	2,848,800,000	756,200,000	2,092,600,000	276.7

付 表

特別会計節別支出状況一覧表

節	会 計	国民健康保険		後期高齢者医療		競 輪		農業集落排水事業		介 護 保 険	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
1	報 酬	40,355,673	0.1	2,153,970	0.1	5,674,212	0.0	1,894,800	0.2	133,291,636	0.4
2	給 料	154,549,136	0.5	31,502,100	0.7	51,426,300	0.2	22,412,304	2.1	193,656,202	0.6
3	職 員 手 当 等	91,054,588	0.3	21,292,472	0.4	32,014,788	0.1	13,990,597	1.4	121,511,049	0.4
4	共 済 費	55,447,346	0.2	10,713,749	0.2	17,322,773	0.1	7,639,435	0.7	72,949,691	0.2
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	報 償 費	727,620	0.0	0	0	867,079,816	2.9	0	0	1,611,840	0.0
8	旅 費	0	0	0	0	1,297,279	0.0	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	需 用 費	8,353,733	0.0	1,270,295	0.0	217,086,131	0.7	123,417,699	11.7	12,082,327	0.1
11	役 務 費	156,116,304	0.5	11,514,482	0.2	9,395,262	0.0	4,426,020	0.4	122,531,299	0.4
12	委 託 料	174,554,888	0.5	0	0	4,982,931,695	16.8	117,977,552	11.2	654,264,285	2.0
13	使用料及び賃借料	2,389,823	0.0	67,876	0.0	138,908,450	0.5	169,260	0.0	5,940,056	0.0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0	246,049,100	0.8	190,725,150	18.1	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	1,171,747	0.0	0	0	191,730	0.0	0	0	38,500	0.0
18	負担金、補助及び交付金	31,754,904,800	97.7	4,797,708,962	98.3	847,143,350	2.9	30,634,710	2.9	31,062,256,460	95.2
19	扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	242,000	0.0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	79,600,755	0.2	3,628,600	0.1	21,556,079,190	72.7	527,476,161	50.1	239,583,464	0.7
23	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24	積 立 金	893,293	0.0	0	0	361,149,645	1.2	0	0	994,937	0.0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	公 課 費	16,400	0.0	0	0	11,218,400	0.1	12,504,200	1.2	92,000	0.0
27	繰 出 金	0	0	0	0	300,000,000	1.0	0	0	0	0
	合 計	32,520,136,106	100	4,879,852,506	100	29,644,968,121	100	1,053,509,888	100	32,620,803,746	100
	予 算 現 額	33,763,801,000	—	4,948,215,000	—	31,316,066,000	—	1,155,419,000	—	33,955,526,000	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不 用 額	1,243,664,894	—	68,362,494	—	1,671,097,879	—	101,909,112	—	1,334,722,254	—

(注) ・産業立地推進事業特別会計の翌年度繰越額1,094,972,000円は繰越明許費である。

(単位:円・%)

母子父子寡婦 福祉資金貸付金		新エネルギー 発電事業		用地先行取得事業		産業立地推進事業		合 計	
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
0	0	0	0	0	0	0	0	183,370,291	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	453,546,042	0.4
0	0	0	0	0	0	0	0	279,863,494	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	164,072,994	0.2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	330,000	0.0	869,749,276	0.8
0	0	0	0	0	0	0	0	1,297,279	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	431,038	0.3	0	0	1,767,311	0.1	364,408,534	0.4
36,646	0.5	252,533	0.2	0	0	12,600	0.0	304,285,146	0.3
0	0	4,385,800	3.1	0	0	61,177,655	2.8	5,995,291,875	5.8
0	0	64,698,311	45.2	0	0	0	0	212,173,776	0.2
0	0	244,200	0.2	0	0	301,439,600	14.0	738,458,050	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1,627,670,700	75.6	1,627,670,700	1.6
0	0	0	0	0	0	0	0	1,401,977	0.0
0	0	0	0	0	0	28,622,000	1.3	68,521,270,282	66.5
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,560,000	56.0	0	0	0	0	0	0	4,560,000	0.0
0	0	0	0	0	0	91,683,235	4.3	91,925,235	0.1
3,541,113	43.5	23,510,540	16.4	0	0	997,771	0.1	22,434,417,594	21.8
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	363,037,875	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	7,953,200	5.6	0	0	0	0	31,784,200	0.0
0	0	41,562,768	29.0	0	0	38,136,976	1.8	379,699,744	0.4
8,137,759	100	143,038,390	100	0	0	2,151,837,848	100	103,022,284,364	100
58,745,000	—	158,171,000	—	10,100,000	—	3,344,329,000	—	108,710,372,000	—
0	—	0	—	0	—	1,094,972,000	—	1,094,972,000	—
50,607,241	—	15,132,610	—	10,100,000	—	97,519,152	—	4,593,115,636	—

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公 有 財 産 の 状 況

区 分		3 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			4 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	計	
土 地	行 政 財 産 (㎡)	7,873,092.87	62,797.82	9,167.66	53,630.16	7,926,723.03
	普 通 財 産 (㎡)	1,397,223.44	117,345.41	69,954.40	47,391.01	1,444,614.45
	計 (㎡)	9,270,316.31	180,143.23	79,122.06	101,021.17	9,371,337.48
建 物	行 政 財 産 (㎡)	1,281,797.65	8,168.10	385.75	7,782.35	1,289,580.00
	普 通 財 産 (㎡)	138,058.33	0	404.00	△ 404.00	137,654.33
	計 (㎡)	1,419,855.98	8,168.10	789.75	7,378.35	1,427,234.33
山 林	権 利 面 積 (㎡)	2,605,969.95	0	0	0	2,605,969.95
	立木の推定蓄積量 (㎥)	51,716.37	500.00	53.94	446.06	52,162.43
物 権	地 上 権 (㎡)	2,917.53	0	0	0	2,917.53
	温 泉 権 (件)	3	0	0	0	3
無体財産権(著作権等) (件)		13	2	0	2	15
有価証券(株券) (円)		164,671,000	111,846,225	0	111,846,225	276,517,225
出資による権利(円)		2,858,552,613	0	0	0	2,858,552,613

・有価証券(株券)の金額は現在額である。

ア 土 地

当年度末現在の土地の面積は9,371,337.48㎡である。当年度中において101,021.17㎡増加しており、その内訳は行政財産で53,630.16㎡、普通財産で47,391.01㎡の増加となっている。

○主な増減

(行政財産)

- ・富田町サッカー場用地(有償所管換による増) 52,877.62㎡(受入価格 666,258,012円)
- ・膳城跡(寄附による増) 1,116.42㎡
- ・八幡山古墳(買入れ) 513.00㎡(買入価格 24,111,000円)

(普通財産)

- ・駒寄スマートIC産業団地(買入れ) 86,542.00㎡(買入価格 1,435,663,600円)
- ・花木農産物直売所(買入れ) 8,125.40㎡(買入価格 71,150,203円)
- ・ローズタウン東地区(有償所管換による減) △52,877.62㎡

イ 建 物

当年度末現在の建物の面積は1,427,234.33㎡である。当年度中において7,378.35㎡増加しており、その内訳は行政財産で7,782.35㎡の増加、普通財産で404.00㎡の減少となっている。

○主な増減

(行政財産)

- ・市庁舎（新築） 7,420.95 m²（新築工事 4,497,680,000 円）
- ・二中地区土地区画整理事業区域内住宅（解体）△327.99 m²（解体工事 8,140,000 円）

(普通財産)

- ・住吉町二丁目自治会譲渡財産（譲与による減）△404.00 m²

ウ 山 林

当年度末現在の山林の面積は 2,605,969.95 m²で、当年度中の変動はなかった。

エ 物 権

当年度末現在高は「ドームパーキングプラザ」の地上権 2,917.53 m²と「前橋荻窪温泉 あいのやまの湯」、「粕川温泉 ささらの湯」、「富士見温泉 見晴らしの湯」の温泉権 3 件で、当年度中の変動はなかった。

オ 無体財産権

当年度末現在高は 15 件で、当年度中において「めぶく I D・めぶくアプリシステム等」、「まえばし暮らしテックシステム」の著作権 2 件が増加となっている。

その他の無体財産は「前橋市の歌 交声曲赤城嶺に」、「教職員の個人情報取扱の手引」、「2008 年制作の前橋こども図書館内壁画」、「2008 年制作の色紙譲渡イラスト」に係る著作権 4 件と「指定ゴミ袋の図案」、「あかぎの輝き」、「赤城の恵」、「グリーンドーム前橋（第 4 2 類）」、「グリーンドーム前橋シンボルマーク（第 4 2 類）」、「グリーンドーム前橋（第 4 1 類）」、「グリーンドーム前橋シンボルマーク（第 4 1 類）」、「赤城の恵（5 2 5 2 0 1 6）」、「赤城の恵（6 4 1 6 6 3 0）」の商標権 9 件である。

カ 有価証券

当年度末現在額は 276,517,225 円で、当年度中において 111,846,225 円増加している。

これは主として、三井物産株式会社、株式会社資生堂の株券の増によるものである。

○主な株券

- ・株式会社群馬銀行 109,587,500 円
- ・群馬テレビ株式会社 52,083,500 円
- ・三井物産株式会社 32,560,000 円
- ・株式会社資生堂 21,764,000 円
- ・株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 17,043,950 円

キ 出資による権利

当年度末現在高は 2,858,552,613 円で、当年度中の変動はなかった。

○主な出捐金

- ・群馬県信用保証協会出捐金 651,087,000 円
- ・公益財団法人前橋観光コンベンション協会出捐金 41,000,000 円
- ・公益財団法人群馬県蚕糸振興協会出捐金 33,780,000 円

○主な出資金

- ・群馬県農業信用基金協会出資金 22,360,000 円

○現物出資

- ・公立大学法人前橋工科大学現物出資 1,946,412,174 円

(2) 物 品 (取得価格 100 万円以上の物品。ただし、美術品類は 50 万円以上)

当年度末現在高は 1,860 点で、当年度中において 21 点増加している。

これは主として、その他OA機器類、その他テント類の増によるものである。

(3) 債 権

当年度末現在額は 168,209,858 円で、当年度中において 22,704,418 円減少している。

これは主として、母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還によるものである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額			4 年 度 末 現 在 額
		増 加	減 少	計	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	109,063,966	4,381,203	20,958,642	△ 16,577,439	92,486,527
奨 学 資 金 貸 付 金	7,130,500	0	1,230,000	△ 1,230,000	5,900,500
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	74,719,810	—	4,896,979	△ 4,896,979	69,822,831
合 計	190,914,276	4,381,203	27,085,621	△ 22,704,418	168,209,858

(4) 基 金

当年度末の基金総額は 21,014,583,292 円で、当年度中において 836,702,040 円減少している。
基金の内訳は、積立基金が 20,013,738,628 円、運用基金が 1,000,844,664 円である。

積立基金のうち、一般会計に係る財政調整基金以下 15 基金の総額は 14,046,126,375 円で、特別会計に係る国民健康保険基金以下 4 基金の総額は 5,967,612,253 円となっている。

基金の状況

(単位：円)

区分	3年度末 現在高	決算年度中 増減高			4年度末 現在高		
		増加	減少	計			
積立基金	財政調整基金	7,895,389,872	2,643,594,572	2,687,278,000	△ 43,683,428	7,851,706,444	
	減債基金	2,088,482,647	914,366	0	914,366	2,089,397,013	
	国際交流基金	150,714,921	0	20,817,098	△ 20,817,098	129,897,823	
	公共施設等 整備基金	1,382,158,073	805,136	218,416,000	△ 217,610,864	1,164,547,209	
	社会福祉基金	713,103,261	2,295,000	201,448,000	△ 199,153,000	513,950,261	
	職員退職手当基金	613,990,470	268,777	210,990,000	△ 210,721,223	403,269,247	
	交通安全基金	3,437,582	1,460	0	1,460	3,439,042	
	ふるさと前橋 応援基金	177,180,267	60,403,416	73,153,611	△ 12,750,195	164,430,072	
	企業版ふるさと 納税基金	300,000,000	503,131,361	0	503,131,361	803,131,361	
	教育振興基金	9,674,666	1,869,143	500,000	1,369,143	11,043,809	
	絆でつなぐ 環境基金	180,678,856	56,102,880	40,187,887	15,914,993	196,593,849	
	学校教育施設 整備基金	1,980,000	834	0	834	1,980,834	
	森林環境 譲与税基金	86,690,571	80,588,125	45,970,886	34,617,239	121,307,810	
	新型コロナウイルス 感染症対応中小企業 経営支援基金	717,477,721	314,138	226,369,875	△ 226,055,737	491,421,984	
	アーバンデザイン 基金	—	200,009,617	100,000,000	100,009,617	100,009,617	
	小計	14,320,958,907	3,550,298,825	3,825,131,357	△ 274,832,532	14,046,126,375	
	特別会計	国民健康保険基金	1,640,411,694	400,893,293	506,738,000	△ 105,844,707	1,534,566,987
		グリーンドーム 前橋等整備基金	2,011,016,653	842,378	271,461,248	△ 270,618,870	1,740,397,783
		グリーンドーム 前橋財政調整基金	701,936,552	307,267	0	307,267	702,243,819
		介護給付費 準備基金	2,176,130,101	97,491,563	283,218,000	△ 185,726,437	1,990,403,664
小計		6,529,495,000	499,534,501	1,061,417,248	△ 561,882,747	5,967,612,253	
計		20,850,453,907	4,049,833,326	4,886,548,605	△ 836,715,279	20,013,738,628	
運用基金	土地開発基金						
	土地	483,335,109	121,394,120	13,088,139	108,305,981	591,641,090	
	現金	517,496,316	13,101,378	121,394,120	△ 108,292,742	409,203,574	
計	1,000,831,425	134,495,498	134,482,259	13,239	1,000,844,664		
合計	21,851,285,332	4,184,328,824	5,021,030,864	△ 836,702,040	21,014,583,292		

ア 財政調整基金

当年度末の基金額は7,851,706,444円で、当年度中において43,683,428円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金2,600,000,000円、当年度の予算積立39,000,000円、運用益金4,594,572円の積立と2,687,278,000円の取崩しによるものである。

イ 減債基金

当年度末の基金額は 2,089,397,013 円で、当年度中において 914,366 円の増加となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

ウ 国際交流基金

当年度末の基金額は 129,897,823 円で、当年度中において 20,817,098 円の減少となっている。これは、取崩しによるものである。

なお、運用益金 65,952 円は、国際交流基金条例第 4 条に基づき国際交流の推進を目的として使われた。

エ 公共施設等整備基金

当年度末の基金額は 1,164,547,209 円で、当年度中において 217,610,864 円の減少となっている。これは、予算積立 200,000 円、運用益金 605,136 円の積立てと 218,416,000 円の取崩しによるものである。

オ 社会福祉基金

当年度末の基金額は 513,950,261 円で、当年度中において 199,153,000 円の減少となっている。これは、予算積立 2,295,000 円の積立てと 201,448,000 円の取崩しによるものである。

なお、運用益金 312,174 円は、社会福祉基金条例第 4 条に基づき市民の健康と福祉の増進を目的として使われた。

カ 職員退職手当基金

当年度末の基金額は 403,269,247 円で、当年度中において 210,721,223 円の減少となっている。これは、運用益金の積立て 268,777 円と 210,990,000 円の取崩しによるものである。

キ 交通安全基金

当年度末の基金額は 3,439,042 円で、当年度中において 1,460 円の増加となっている。これは、運用益金の積立てによるものである。

ク ふるさと前橋応援基金

当年度末の基金額は 164,430,072 円で、当年度中において 12,750,195 円の減少となっている。これは、予算積立 60,325,894 円、運用益金 77,522 円の積立てと 73,153,611 円の取崩しによるものである。

ケ 企業版ふるさと納税基金

当年度末の基金額は 803,131,361 円で、当年度中において 503,131,361 円の増加となっている。これは予算積立 503,000,000 円、運用益金 131,361 円の積立てによるものである。

コ 教育振興基金

当年度末の基金額は 11,043,809 円で、当年度中において 1,369,143 円の増加となっている。これは、予算積立 1,864,863 円、運用益金 4,280 円の積立てと 500,000 円の取崩しによるものである。

サ 絆でつなぐ環境基金

当年度末の基金額は196,593,849円で、当年度中において15,914,993円の増加となっている。これは、予算積立56,032,668円、運用益金70,212円の積立と40,187,887円の取崩しによるものである。

シ 学校教育施設整備基金

当年度末の基金額は1,980,834円で、当年度中において834円の増加となっている。これは、運用益金の積立によるものである。

ス 森林環境譲与税基金

当年度末の基金額は121,307,810円で、当年度中において34,617,239円の増加となっている。これは、予算積立80,554,000円、運用益金34,125円の積立と45,970,886円の取崩しによるものである。

セ 新型コロナウイルス感染症対応中小企業経営支援基金

当年度末の基金額は491,421,984円で、当年度中において226,055,737円の減少となっている。これは、運用益金314,138円の積立と226,369,875円の取崩しによるものである。

ソ アーバンデザイン基金

当年度中に新設された基金で、当年度末の基金額は100,009,617円となっている。これは、予算積立200,000,000円、運用益金9,617円の積立と100,000,000円の取崩しによるものである。

タ 国民健康保険基金

当年度末の基金額は1,534,566,987円で、当年度中において105,844,707円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金400,000,000円、当年度の運用益金893,293円の積立と506,738,000円の取崩しによるものである。

チ グリーンドーム前橋等整備基金

当年度末の基金額は1,740,397,783円で、当年度中において270,618,870円の減少となっている。これは、運用益金842,378円の積立と271,461,248円の取崩しによるものである。

ツ グリーンドーム前橋財政調整基金

当年度末の基金額は702,243,819円で、当年度中において307,267円の増加となっている。これは、運用益金の積立によるものである。

テ 介護給付費準備基金

当年度末の基金額は1,990,403,664円で、当年度中において185,726,437円の減少となっている。これは、前年度の決算剰余金96,496,626円、当年度の運用益金994,937円の積立と283,218,000円の取崩しによるものである。

なお、土地開発基金については、地方自治法第241条第5項の規定により、別途その運用の状況を審査したので基金運用状況の項で報告する。

基金運用状況

令和4年度前橋市基金運用状況審査意見

第1 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準(令和2年前橋市監査委員告示第1号)に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第5項の規定による運用状況審査

第3 審査の対象

令和4年度 前橋市土地開発基金

第4 審査の期間

令和5年7月4日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された基金の運用状況を示す書類について、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかなどを主眼として審査を実施した。なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

基金の運用状況を示す書類における計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

基金の概要及び運用状況は、次のとおりである。

1 基金の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されている。

2 基金運用状況

当年度末における基金の状況は、土地 591,641,090 円(8 件、地積 24,667.92 m²)、現金 409,203,574 円で合計 1,000,844,664 円となっている。

当年度における運用状況のうち、土地の増加は朝日町下阿内線道路改良事業用地以下 4 件 121,394,120 円(地積 3,663.78 m²)の買入れであり、減少は、江田天川大島線用地以下 3 件 13,088,139 円(地積 352.67 m²)の売払い等によるものである。

なお、運用益金 13,239 円は、土地開発基金条例第 6 条に基づき基金に積み立てている。

基金の状況

(単位：円)

区分	3 年度末 現在高	決算年度中増減高			4 年度末 現在高
		増加	減少	計	
土地	483,335,109	121,394,120	13,088,139	108,305,981	591,641,090
現金	517,496,316	13,101,378	121,394,120	△ 108,292,742	409,203,574
合計	1,000,831,425	134,495,498	134,482,259	13,239	1,000,844,664

基金(土地)の内訳

(単位：m²・円)

名称	3 年度末 現在高	決算年度中増減高			4 年度末 現在高
		増加	減少	計	
文京町四丁目土地区画整理事業土地 (文京町四丁目)	金額	87,864,571	0	0	87,864,571
	地積	1,582.08	0	0	1,582.08
宮地町道路事業代替用地 (宮地町)	金額	16,119,514	0	0	16,119,514
	地積	759.00	0	0	759.00
江田天川大島線用地 (朝倉町)	金額	8,588,139	0	8,588,139	0
	地積	214.58	0	214.58	0
国鉄清算事業団用地(群馬総社駅) (総社町植野)	金額	73,128,253	0	0	73,128,253
	地積	874.08	0	0	874.08
上新田前箱田線事業用地代替地 (箱田町)	金額	4,500,000	0	4,500,000	0
	地積	102.00	0	102.00	0
西部第一落合土地区画整理事業地内土地 (元総社町)	金額	293,134,632	0	0	293,134,632
	地積	17,825.07	0	0	17,825.07
上新田前箱田線事業用地 (箱田町)	金額	0	34,561,106	0	34,561,106
	地積	0	97.12	36.09	61.03
木瀬中通線整備事業用地 (下長磯町)	金額	0	19,508,552	0	19,508,552
	地積	0	1,754.64	0	1,754.64
朝日町下阿内線道路改良事業用地 (朝日町二丁目)	金額	0	36,236,148	0	36,236,148
	地積	0	317.91	0	317.91
西善玉村線道路整備事業用地 (西善町)	金額	0	31,088,314	0	31,088,314
	地積	0	1,494.11	0	1,494.11
合計	金額	483,335,109	121,394,120	13,088,139	591,641,090
	地積	21,356.81	3,663.78	352.67	24,667.92

公営企業会計決算審査意見書

公営企業会計

内 監

令和5年8月28日

前橋市長 山 本 龍 様

前橋市監査委員	根 岸 隆 夫
同	長 岡 敏 夫
同	須 賀 博 史
同	新 井 美 咲 子

令和4年度前橋市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度前橋市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目 次

公営企業会計

第1	監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
1	決算の概要及び審査意見	2
(1)	水道事業	2
(2)	下水道事業	4
	水道事業会計	7
1	業務状況	7
2	予算執行状況(決算報告書)	9
3	経営成績(損益計算書)	11
4	財政状態(貸借対照表)	14
5	資金状況(キャッシュ・フロー計算書)	19
6	企業債	20
	付 表	
1	水道事業損益計算書前年度比較表	22
2	水道事業費用別比較表	24
3	水道事業貸借対照表前年度比較表	26
4	水道事業経営分析表	28
5	水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	32
	下水道事業会計	33
1	業務状況	33
2	予算執行状況(決算報告書)	35
3	経営成績(損益計算書)	37
4	財政状態(貸借対照表)	40
5	資金状況(キャッシュ・フロー計算書)	46
6	企業債	47

付 表

1	下水道事業損益計算書前年度比較表	50
2	下水道事業費用別比較表	52
3	下水道事業貸借対照表前年度比較表	54
4	下水道事業経営分析表	56
5	下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	60

凡 例

- 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…………… 該当のないもの
 - 「△」…………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの
- 予算執行状況（決算報告書）を除き消費税及び地方消費税抜きの数値である。

公 營 企 業 会 計

令和4年度前橋市公営企業会計決算審査意見

第1 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和2年前橋市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和4年度 前橋市水道事業会計決算

令和4年度 前橋市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和5年5月31日から同年7月4日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であり、効率的で効果的な事業の実施に資するものになっているかを主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び附属書類が法令の規定に従い作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、予算執行が適正に行われているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、地方公営企業法第3条の趣旨である事業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように事業が運営されているかを検証するため、各事業の経営分析を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

なお、現金の出納状況については、毎月、出納検査を実施し、確認済であるので省略した。

第7 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成され、その計数は正確であるとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び審査意見

(1) 水道事業

ア 決算の概要

当年度の水道使用量は、総給水量が前年度と比較して 244,362 m³増加し 47,549,409 m³、年間有収水量が 728,940 m³減少し 38,466,074 m³となったが、水道料金の改定を実施したことにより、給水収益が約 6 億 3,982 万円増加し約 57 億 4,786 万円となった。施設整備では、水道施設の適正な維持管理のため、敷島浄水場の新配水池築造工事に着手したほか、配水管の整備、拡充や災害時の防災拠点となる施設等への主要管路の耐震化などを実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約 6 億 2,250 万円増加し約 68 億 3,916 万円となり、総費用は前年度と比較すると約 1 億 5,116 万円増加し約 61 億 4,417 万円となった。営業損益は給水収益の増などにより前年度を約 4 億 5,460 万円上回ったものの、約 1 億 5,491 万円の営業損失で 11 期連続の赤字となった。経常損益は営業損失額の減少の影響により、前年度を約 4 億 7,176 万円上回る約 6 億 9,506 万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度を約 4 億 7,133 万円上回る約 6 億 9,499 万円の純利益となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、前年度と比較すると約 3 億 7,413 万円増加し約 7 億 2,009 万円となった。これに関連し、流動比率は前年度を 18.1 ポイント上回る 135.3%で、100%を上回っていることから、短期債務に対する支払能力は確保されている状態である。なお、当年度未処分利益剰余金約 13 億 7,724 万円は、約 6 億 9,499 万円を減債積立金に積み立て、残りの約 6 億 8,225 万円を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 1 億 3,338 万円増加し約 17 億 1,006 万円となった。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、引き続き営業活動で獲得した資金を活用し、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

イ 審査意見

(7) 水道料金の滞納対策について

当年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限がなかったため、年間を通して滞納者への訪問徴収や給水停止の執行等を実施したが、水道料金の改定や寒波による水道管の破裂に伴う漏水が多発し、料金の算定額が増加したことなどにより、滞納額は前年度と比較すると約 1,344 万円増加し約 9,454 万円となった。また、不納欠損額も前年度と比較すると約 174 万円増加し約 518 万円となった。料金負担の公平性確保や経営の健全化の観点から、収納事務委託業者と引き続き連携するとともに、他市の効果的な取組なども参考にし、滞納額及び不納欠損

額の縮減に向けた取組を一層強化されたい。

(イ) 有収率の向上について

当年度は、前年度と比較して、年間有収水量が 1.9%減少したのに対し、年間無効水量が 13.5%増加したことなどから、有収率は前年度を 2.0 ポイント、財政計画を 2.7 ポイントそれぞれ下回る 80.9%となり、低下傾向にある。これは法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率が、当年度は前年度を 1.5 ポイント上回る 19.5%に上昇しており、こうしたことに起因する漏水の増加傾向や、特に、当年度は寒波による水道管の破裂に伴う漏水が多発し、無効水量が増加したことも要因になったと考えられる。

漏水防止対策は、漏水多発箇所の配給水管の布設替等を実施するとともに、新たに AI 解析による管路の劣化予測などに取り組んでいるが、令和 3 年度の中核市の平均有収率 91.3%*を大きく下回っている。有収率の低下は収入減となり、経営に影響を及ぼすことから、財政計画の数値の達成と中核市平均を目指し、有収率の向上に一層努められたい。

また、寒波に伴う水道管の破裂は、今後も発生することが想定されるため、今回の対応を検証し、空き家等を含めた有効な漏水防止対策をいつでも講じられるよう万全を期されたい。

(ウ) 計画の進捗管理について

当年度は、「財政計画（令和 4～7 年度）」や「前橋市水道ビジョン 2015 改訂版」に基づき老朽化した管路や水道施設の更新及び耐震化などの施策が進められたが、エネルギーや資材の価格高騰、一部資材の納期遅延など計画策定時とは社会経済状況に大きな変化があった。こうしたことも踏まえ、事業が計画どおりに実施されたか進捗管理を的確に行い、必要に応じ事業内容の見直しや改善を行うなど当該計画を着実に推進し、安全・安心な水を安定して供給できるよう努められたい。

(エ) 持続的な健全経営について

当年度からは、老朽化した施設の更新整備等を一層推進する必要から、経営基盤の強化を図るため、新たな財政計画に基づき、23年ぶりに水道料金の改定を行った。この結果、経営状況は、純利益が前年度の約 3 倍の約 6 億 9,499 万円となり、損益に関する比率、料金回収率及び財務比率などは総じて改善された。また、課題となっている老朽化施設の更新などは、財政計画や水道ビジョンに基づき取組が進められた。

一方で、経営環境は、人口減少等による水需要の減少や物価の高騰などにより厳しさが増している。こうしたことから、事務事業の見直しによる経費の削減、ICT の活用などによる業務の効率化、水需要の減少を踏まえた施設規模の適正化や統廃合等を一層進め、水道が将来にわたり市民生活と社会経済活動を支える社会基盤施設としての役割を果たすため、持続的に健全経営が行えるよう努められたい。

*中核市市長会の「都市要覧（2023年2月）」による。

(2) 下水道事業

ア 決算の概要

当年度の下水道事業における施工（整備）区域面積は、前年度と比較すると 27.7ha 拡大し 6,380.1ha となり、その結果、計画区域面積における整備率は、前年度を 0.3 ポイント上回る 91.7%となった。また、一般家庭などの水道使用量が減少し年間有収汚水量が前年度を 424,237 m³下回る 26,952,440 m³となった結果、下水道使用料は約 4,024 万円減少し約 29 億 8,837 万円となった。更に、施設整備では、下水道施設の適正な維持管理のため、管渠の面的整備や老朽化した下水道管の更生工事等を実施した。

当年度の経営成績をみると、総収益は前年度と比較すると約 1 億 7,919 万円増加し約 70 億 5,785 万円で、総費用は前年度と比較すると約 2 億 6,441 万円増加し約 68 億 4,321 万円となった。営業損益は処理場費の増や下水道使用料の減などにより、約 4 億 1,553 万円の営業損失となり、前年度を約 1 億 3,194 万円下回った。経常損益は営業外費用である支払利息の減などがあったものの、営業損失の拡大等により、前年度を約 7,842 万円下回る約 2 億 1,419 万円の経常利益となった。最終的に純損益は、前年度を約 8,522 万円下回る約 2 億 1,464 万円の純利益となっている。

当年度の財政状況をみると、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資金は、1 年以内に償還する企業債を流動負債として計上している影響で、約 12 億 8,964 万円のマイナスとなっている。これに関連し、短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度を 5.1 ポイント下回る 67.4%となり、望ましいとされる 100%以上を大幅に下回っているが、下水道使用料等で賄うことから実質的な資金不足にはなっていない。なお、当年度未処分利益剰余金約 5 億 7,453 万円は、約 2 億 1,463 万円を減債積立金に積み立て、残りの約 3 億 5,990 万円を組入資本金に組み入れることとしている。

資金状況をみると、当年度の資金期末残高は、前年度と比較すると約 7 億 7,252 万円減少し約 17 億 4,485 万円となった。業務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、引き続き営業活動で獲得した資金を活用し、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

イ 審査意見

(7) 下水道使用料の滞納対策について

当年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限がなかったため、年間を通して滞納者への訪問徴収等を実施したが、下水道使用料の滞納額は前年度と比較すると約 65 万円増加し約 4,916 万円となった。また、不納欠損額は前年度と比較すると約 91 万円増加し約 312 万円となった。水道料金と同様に、収納事務委託業者と引き続き連携するとともに、他市の効果的

な取組なども参考にし、滞納額及び不納欠損額の縮減に努められたい。

(イ) 計画の進捗管理について

当年度は、「財政計画（令和4～7年度）」と「前橋市下水道ビジョン2016」を踏まえながら、管渠等の老朽化対策や耐震化対策などの各種施策が進められたが、エネルギー価格の高騰、一部資材の納期遅延など、計画策定時とは社会経済状況に大きな変化があった。こうしたことも踏まえ、事業が計画どおりに実施されたか進捗管理を的確に行い、必要に応じ事業内容の見直しや改善を行うなど当該計画を着実に推進し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための施策の推進に努められたい。

また、企業債未償還残高は、下水道整備率の推進を図る中で、毎年度減少させていることは評価できるが、長期間にわたる前橋水質浄化センターの更新事業に伴い企業債の発行額の増加が見込まれることから、計画の推進に当たっては、下水道事業全体の企業債未償還残高の推移に十分留意されたい。

(ウ) 健全経営に向けた事業運営について

当年度は、新たな財政計画のもと使用料単価を据え置いた中で、下水道未普及地区の整備や管渠の耐震化、更に老朽化した施設の更新事業などの各種施策が進められた。

財務状況において、当年度の下水道使用料収入は水洗化人口や有収汚水量の減少などから減収となっている。また、費用は施設の維持管理費の増や物価高騰などに伴い増加したことから、収益的収支の純利益は、財政計画を上回ったものの、前年度を約3割下回る約2億1,464万円となり、5年連続して減少した。このため、主な経営指標である営業収支比率等の損益に係る比率や流動比率などは近年低下傾向にあり、経営状況は年々厳しさを増している。

こうした厳しい財政状況を踏まえ、既に効率的な事業運営に努めているところではある。しかし、今後も人口減少に伴う有収汚水量の減少や、物価の高騰、前橋水質浄化センターの本格的な更新に伴う費用等の増加が想定されることなどから、経営状況には一層の厳しさが見込まれる。

こうした状況を踏まえ、水洗化率の向上や施設の維持管理費用の縮減、更にはICTの活用等による事業の効率化などを行うことにより収益の向上とコストの縮減を図り、将来にわたり安定的で持続的な下水道事業を推進できるよう財政基盤を強化し、健全な運営を実現するための取組を進められたい。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

当年度における水道事業は、4か年の財政計画（令和4～7年度）の初年次に当たり、水道料金の改定を実施し、健全な財政基盤の確保を図るとともに、鉛製給水管の布設替や浄水場の設備改修工事をはじめとした施設の改良工事などを行い、清浄な水の安定給水を確保するための諸施策が実施された。

重要給水施設管路耐震化事業では、災害時の防災拠点となる施設等への主要管路の耐震化を実施した。

管網整備事業では、出水不良の解消を目的とした配水管布設工事や高水圧対策のための減圧弁設置工事など、配水管等の整備、拡充を実施した。

施設更新事業では、3か年事業である敷島浄水場の新配水池築造工事や上柴配水場施設築造工事に着手した。

施設改良事業では、上細井配水場の配水池改修工事をはじめとした各浄水場などの施設改修工事及び計装設備改修工事、都市計画事業及び下水道事業など他の事業に関連した配水管の布設替工事、市民要望による配水管の新設及び布設替工事などを実施し、施設の適正な維持管理に努めた。

当年度末における給水人口は329,899人で、前年度と比較すると1,813人（0.5%）減少し、行政区域内人口については330,358人で、前年度と比較すると1,705人（0.5%）減少したことから、普及率は前年度と同率の99.9%となった。

年間総給水量は47,549,409 m^3 で、前年度と比較すると244,362 m^3 （0.5%）増加した。

なお、県央第一水道及び県央第二水道からの受水量は26,495,350 m^3 で、前年度と同量であり、年間総給水量に占める割合は、前年度を0.3ポイント下回り55.7%となった。

年間有収水量は38,466,074 m^3 で、前年度と比較すると728,940 m^3 （1.9%）減少し、有収率は、前年度を2.0ポイント下回り80.9%となった。

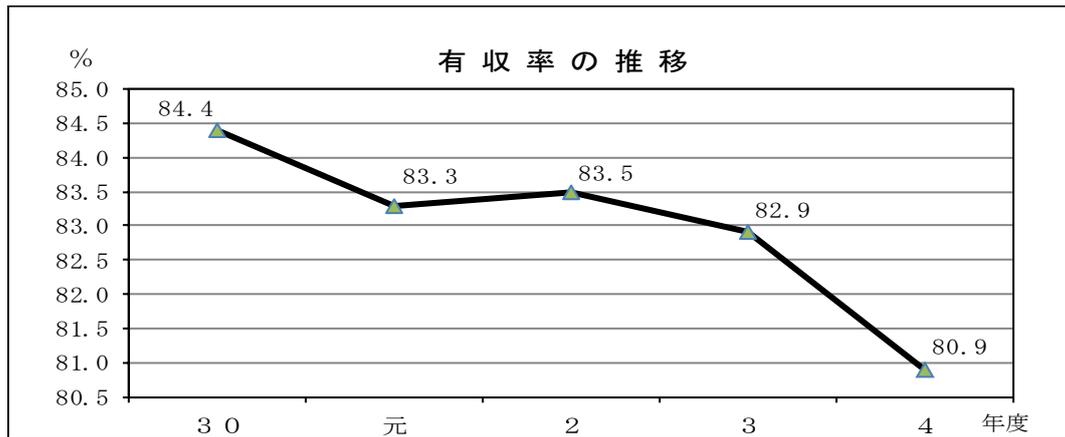
施設の稼働状況をみると、施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と比較し0.5ポイント上回り71.1%となったが、施設の稼働効率を示す負荷率は、前年度を12.1ポイント下回り82.5%となった。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は、前年度を11.6ポイント上回り86.2%となった。

当年度末における職員数は86人で、前年度と比較すると3人（3.6%）増加し、そのうち損益勘定職員数は63人で前年度と比較すると2人（3.3%）増加した。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員1人当たりの有収水量は610,573 m^3 で、前年度と比較すると31,968 m^3 （5.0%）減少したが、損益勘定職員1人当たりの営業収益は97,708千円で、前年度と比較すると7,293千円（8.1%）増加した。

普及状況等前年度比較

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	対前年度比較	
				増 減	増減比率 (%)
行政区域内人口 A	人	330,358	332,063	△ 1,705	△ 0.5
行政区域内給水人口 B	人	329,899	331,712	△ 1,813	△ 0.5
計画給水区域内人口	人	330,193	331,988	△ 1,795	△ 0.5
計画給水区域内給水人口 C	人	329,941	331,756	△ 1,815	△ 0.5
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	—
年間総給水量 D	m ³	47,549,409 (26,495,350)	47,305,047 (26,495,350)	244,362 (0)	0.5 (0)
年間有収水量 E	m ³	38,466,074	39,195,014	△ 728,940	△ 1.9
年間無収水量 F	m ³	787,278	802,696	△ 15,418	△ 1.9
年間有効水量 E+F G	m ³	39,253,352	39,997,710	△ 744,358	△ 1.9
年間無効水量	m ³	8,296,057	7,307,337	988,720	13.5
有効率 G/D×100	%	82.6	84.6	△ 2.0	—
有収率 E/D×100	%	80.9	82.9	△ 2.0	—
1日給水能力 H	m ³	183,115	183,703	△ 588	△ 0.3
1日平均給水量 I	m ³	130,272	129,603	669	0.5
1日最大給水量 J	m ³	157,881	137,048	20,833	15.2
導送配水管延長 K	km	2,603.41	2,594.62	8.79	0.3
施設利用率 I/H×100	%	71.1	70.6	0.5	—
負荷率 I/J×100	%	82.5	94.6	△ 12.1	—
最大稼働率 J/H×100	%	86.2	74.6	11.6	—
配水管使用効率 D/K	m ³	1 km当たり 18,264	1 km当たり 18,232	1 km当たり 32	0.2
職員数 L	人	86 (63)	83 (61)	3 (2)	3.6 (3.3)
職員1人当たり給水人口 C/L	人	5,237	5,439	△ 202	△ 3.7
職員1人当たり有収水量 E/L	m ³	610,573	642,541	△ 31,968	△ 5.0
職員1人当たり営業収益	千円	97,708	90,415	7,293	8.1

- ・年間総給水量 () 内は県央第一水道及び県央第二水道からの受水量である。
- ・職員数 () 内は損益勘定職員である。また、職員1人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
- ・職員1人当たり営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。



2 予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は7,450,604,457円で、予算現額7,428,568,000円に対し22,036,457円の増となり、収入率は100.3%である。

収益的支出の決算額は6,564,412,303円で、予算現額6,734,185,000円に対し169,772,697円の不用額を生じ、執行率は97.5%である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金1,834,174円、特別損失として過年度水道料金還付金1,540,090円、過年度加入金還付金70,400円がある。

収益的収入の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
第1款 水道事業収益	7,428,568,000	7,450,604,457	22,036,457	100.3
第1項 営業収益	6,341,144,000	6,371,784,033	30,640,033	100.5
第2項 営業外収益	1,085,526,000	1,076,877,816	△ 8,648,184	99.2
第3項 特別利益	1,898,000	1,942,608	44,608	102.4

収益的支出の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	6,734,185,000	6,564,412,303	169,772,697	97.5
第1項 営業費用	6,392,445,928	6,254,108,994	138,336,934	97.8
第2項 営業外費用	309,644,072	308,095,408	1,548,664	99.5
第3項 特別損失	2,207,901	2,207,901	0	100
第4項 予備費	29,887,099	0	29,887,099	0

- ・営業費用及び営業外費用の予算現額には、消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用として、営業費用から営業外費用へ17,137,072円を流用している。
- ・予備費112,901円を特別損失へ充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は1,452,054,795円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額59,764,000円を含む予算現額1,644,508,000円に対し192,453,205円の減となり、収入率は88.3%である。

資本的支出の決算額は3,816,039,597円で、前年度からの繰越額304,368,900円を含む予算現額4,847,768,900円に対し翌年度繰越額868,760,800円を除く162,968,503円の不用額を生じ、執行率は78.7%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,363,984,802円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額(消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金)188,009,569円、過年度損益勘定留保資金(過年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用で内部留保されている資金)347,443,734円、当年度損益勘定留保資金(当年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用の合計額)1,146,280,499円、減債積立金682,251,000円で補てんされている。

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収入率
第1款 資本的収入	1,644,508,000	1,452,054,795	△ 192,453,205	88.3
第1項 企業債	1,228,700,000	1,141,400,000	△ 87,300,000	92.9
第2項 国庫補助金	41,392,000	41,392,000	0	100
第3項 工事負担金	370,300,000	265,146,240	△ 105,153,760	71.6
第4項 出資金	4,116,000	4,116,555	555	100.0

- ・第1項企業債の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額11,100,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額11,100,000円を含む。
- また、予算現額と決算額の差額87,300,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額10,300,000円を含む。
- ・第3項工事負担金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額48,664,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額53,449,000円を含む。
- また、予算現額と決算額の差額105,153,760円には、翌年度繰越額に係る財源充当額91,244,500円を含む。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	4,847,768,900	3,816,039,597	868,760,800	162,968,503	78.7
第1項 建設改良費	3,609,950,900	2,583,221,927	868,760,800	157,968,173	71.6
第2項 企業債償還金	1,232,818,000	1,232,817,670	0	330	100.0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

- ・第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額304,368,900円を含み、決算額には前年度繰越額291,737,000円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

※付表 [1 水道事業損益計算書前年度比較表（22～23頁）] を参照

(1) 経営状況

総収益は 6,839,160,170 円、総費用は 6,144,170,544 円で、差引き 694,989,626 円の純利益となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は 154,914,902 円の営業損失となっており、前年度の営業損失 609,518,807 円と比較すると損失が 454,603,905 円減少している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は 695,063,960 円の経常利益となっており、前年度の経常利益 223,305,789 円と比較すると利益が 471,758,171 円増加している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は 694,989,626 円の純利益となっており、前年度の純利益 223,655,202 円と比較すると利益が 471,334,424 円増加している。

なお、当年度純利益 694,989,626 円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額 682,251,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 1,377,240,626 円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は 103.4%で、前年度を 7.9 ポイント上回っている。この比率は 100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示している。

経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は 111.3%で、前年度を 7.6 ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率も 111.3%で、総収益の増等により前年度を 7.6 ポイント上回っている。両比率ともに 100%を超えて高いほど利益が発生していることを示している。

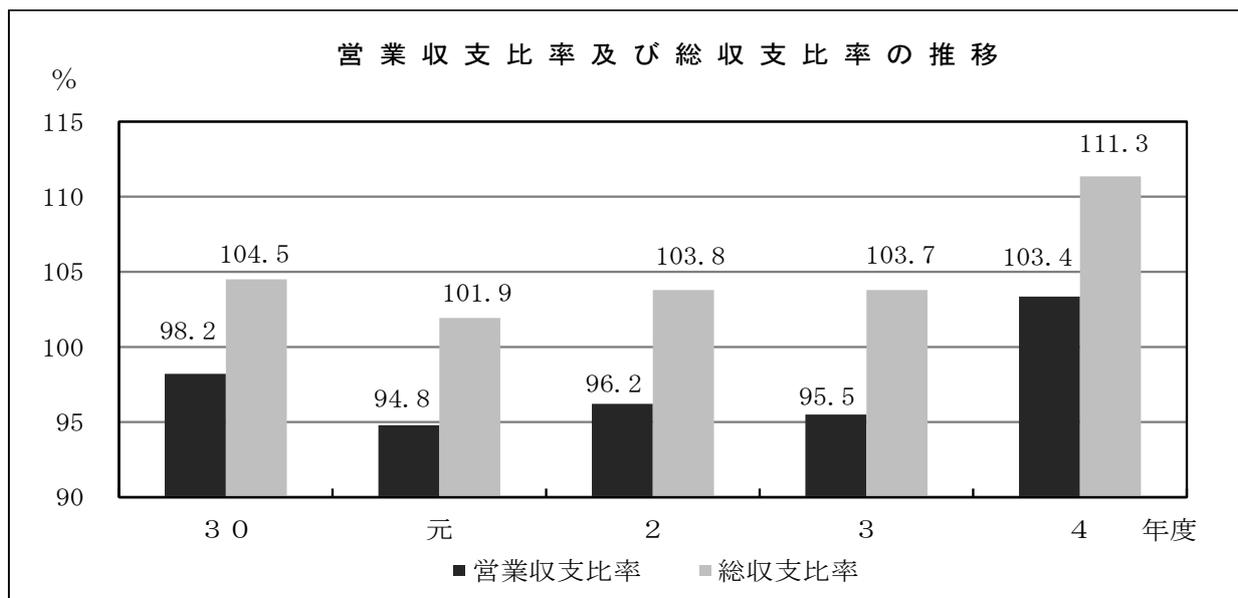
営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率の各比率が前年度より改善している主な理由は、水道料金の改定に伴う給水収益の増によるものである。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	全国平均 (3年度)	算 出 基 礎
営業収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	103.4 (7.9)	95.5	105.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	111.3 (7.6)	103.7	113.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	111.3 (7.6)	103.7	114.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は、営業外収益のうち負担金の一部と加入金を含む。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・4年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は6,839,160,170円で、前年度と比較すると622,499,016円（10.0%）の増加となっている。

これは主として、水道料金の改定による給水収益639,822,371円（12.5%）の増と加入金8,642,000円（4.6%）の減によるものである。

収 益 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
総 収 益	6,839,160,170	6,216,661,154	622,499,016	10.0	
内 訳	給 水 収 益	5,747,859,409	5,108,037,038	639,822,371	12.5
	そ の 他 営 業 収 益	49,138,695	55,197,748	△ 6,059,053	△ 11.0
	負 担 金	197,808,081	196,463,913	1,344,168	0.7
	加 入 金	180,835,000	189,477,000	△ 8,642,000	△ 4.6
	長 期 前 受 金 戻 入	639,925,128	643,883,170	△ 3,958,042	△ 0.6
	そ の 他 特 別 利 益	971	0	971	皆増
	そ の 他 の 収 益	23,592,886	23,602,285	△ 9,399	0.0

(3) 費 用

総費用は6,144,170,544円で、前年度と比較すると151,164,592円（2.5%）の増加となっている。

これは主として、動力費85,587,936円（48.4%）、委託料44,672,952円（8.6%）、Q U Oカード購入（水道料金改定に伴う負担軽減措置）等による備用品費31,744,619円（347.6%）の増と支払利息及び企業債取扱諸費26,649,609円（12.5%）、減価償却費21,887,322円（0.9%）の減によ

るものである。

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 費 用		6,144,170,544	5,993,005,952	151,164,592	2.5
内 訳	人 件 費	412,814,559	410,463,689	2,350,870	0.6
	退 職 給 付 費	66,260,635	46,700,901	19,559,734	41.9
	備 消 品 費	40,878,169	9,133,550	31,744,619	347.6
	委 託 料	566,516,913	521,843,961	44,672,952	8.6
	修 繕 費	308,571,516	312,483,554	△ 3,912,038	△ 1.3
	動 力 費	262,515,699	176,927,763	85,587,936	48.4
	請 負 費	30,755,000	24,366,000	6,389,000	26.2
	受 水 費	1,713,309,000	1,713,309,000	0	0
	減 価 償 却 費	2,358,641,766	2,380,529,088	△ 21,887,322	△ 0.9
	資 産 減 耗 費	38,047,603	38,995,459	△ 947,856	△ 2.4
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,355,448	214,005,057	△ 26,649,609	△ 12.5
そ の 他 の 費 用	158,504,236	144,247,930	14,256,306	9.9	

- ・付表〔2 水道事業費用別比較表(24～25頁)〕を参照
- ・人件費は付表〔2 水道事業費用別比較表〕の給料、手当等及び法定福利費の計である。
- ・受水費の単価(税抜き)は県央第一水道50円/m³、県央第二水道100円/m³である。

(4) 給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価は143円3銭で、前年度と比較すると6円61銭の増加となっている。

供給単価は149円43銭で、水道料金の改定による給水収益の増により、前年度と比較すると19円11銭の増加となっている。

供給単価は給水原価を上回っており、販売損益は 1 m³当たり6円40銭の利益で、前年度の6円10銭の損失と比較すると12円50銭の増加となり、平成9年度以来25年ぶりのプラスとなった。

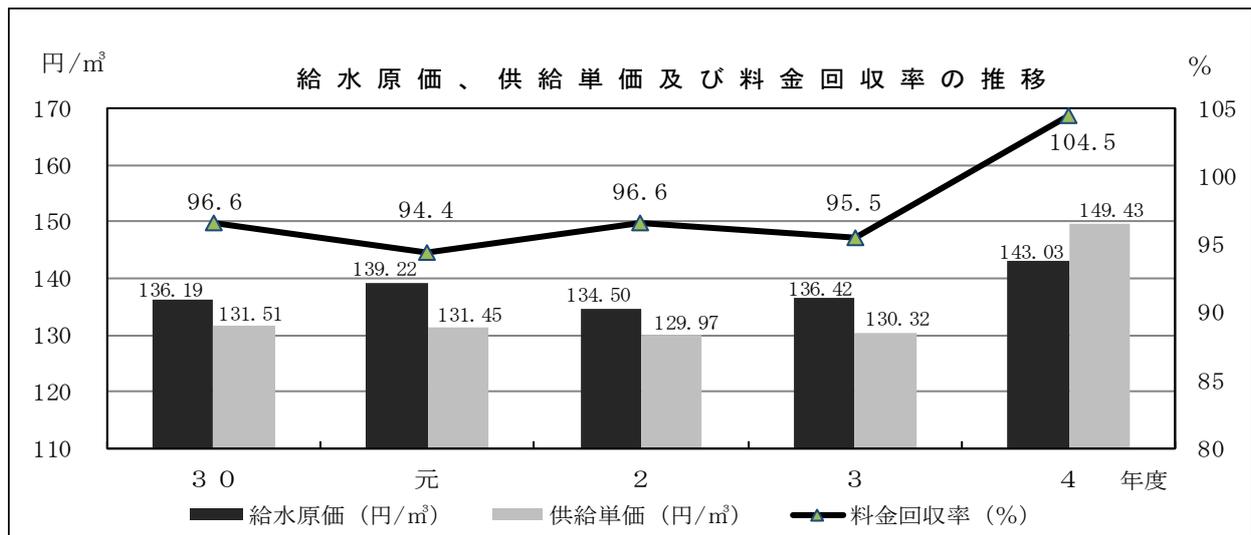
給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率が100%を上回っている場合は、給水に係る費用が給水収益だけで賄われている状態であるとされ、当年度は前年度を9.0ポイント上回る104.5%となった。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価

(単位：円/m³・%)

区 分	4年度	3年度	全国平均 (3年度)	算 出 基 礎
給 水 原 価	143.03 (6.61)	136.42	155.90	経常費用 - (受託工事費+ 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 年間有収水量
供 給 単 価	149.43 (19.11)	130.32	167.65	給 水 収 益 年 間 有 収 水 量
販 売 利 益	6.40 (12.50)	△ 6.10	11.75	供 給 単 価 - 給 水 原 価
料 金 回 収 率	104.5 (9.0)	95.5	107.5	供 給 単 価 給 水 原 価 ×100

- ・ 経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・ 全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・ 4年度 () 内は対前年度比較増減の値である。



4 財政状態 (貸借対照表)

※付表 [3 水道事業貸借対照表前年度比較表 (26～27頁)] を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は54,213,897,495円で、前年度と比較すると446,233,572円 (0.8%) の増加となっている。

資産の構成比率は、固定資産94.9%、流動資産5.1%である。

固定資産の合計は51,454,972,161円で、前年度と比較すると40,291,187円 (0.1%) の増加となっている。

これは主として、建設仮勘定484,316,697円 (181.3%) の増と構築物355,446,112円 (0.8%)、建物48,104,926円 (4.6%) の減によるものである。

流動資産の合計は2,758,925,334円で、前年度と比較すると405,942,385円（17.3％）の増加となっている。

これは主として、前払金197,550,000円（500.9％）、預金133,378,050円（8.5％）の増とその他未収金25,759,844円（23.0％）の減によるものである。

なお、水道料金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりであり、いずれも前年度と比較すると増加となっている。

水道料金の滞納額及び不納欠損額

（単位：円・％）

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
水道料金	滞 納 額	94,542,337	116.6	81,098,726	98.3	82,543,015	98.6
	不納欠損額	5,181,066	150.4	3,443,838	85.0	4,050,858	94.4

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である水道料金の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は25,706,995,072円で、前年度と比較すると252,872,609円（1.0％）の減少となっている。負債資本合計の中に占める負債の構成比率は47.4％で、前年度を0.9ポイント下回っている。

負債の構成比率は、固定負債43.1％、流動負債7.9％、繰延収益49.0％である。

固定負債の合計は11,063,114,698円で、前年度と比較すると6,485,808円（0.1％）の増加となっている。

これは主として、退職給付引当金26,897,772円（8.2％）の増と1年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債16,116,134円（0.2％）の減によるものである。

流動負債の合計は2,038,835,844円で、前年度と比較すると31,816,974円（1.6％）の増加となっている。

これは主として、建設改良未払金184,418,168円（67.3％）の増と1年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債75,301,536円（6.1％）、営業外未払金60,952,300円（72.4％）の減によるものである。

繰延収益の合計は12,605,044,530円で、前年度と比較すると291,175,391円（2.3％）の減少となっている。

これは主として、工事負担金250,281,516円（2.6％）、受贈財産評価額28,148,095円（1.3％）、他会計補助金10,503,103円（5.6％）の減によるものである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は28,506,902,423円で、前年度と比較すると699,106,181円（2.5%）の増加となっている。負債資本合計の中に占める資本の構成比率は52.6%で、前年度を0.9ポイント上回っている。

資本の構成比率は、資本金93.4%、剰余金6.6%である。

資本金の合計は26,611,910,597円で、前年度と比較すると435,003,555円（1.7%）の増加となっている。

これは、組入資本金430,887,000円（1.9%）、繰入資本金4,116,555円（0.1%）の増によるものである。

剰余金の合計は1,894,991,826円で、前年度と比較すると264,102,626円（16.2%）の増加となっている。

これは、当年度末処分利益剰余金722,698,424円（110.4%）の増と減債積立金458,595,798円（67.2%）の減によるものである。

当年度末処分利益剰余金1,377,240,626円は、剰余金処分計算書(案)により、地方公営企業法第32条第2項に基づき、議会の議決により694,989,626円を減債積立金に積み立てることとし、682,251,000円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は356,163,635円で、当年度中において26,897,772円の増加となっている。これは、会計基準変更時差異（平成26年度の期末要支給額と引当金残高の差額）403,466,582円について、15年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その9年度目として26,897,772円を積み立てたことによるものである。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は44,878,000円で、当年度中において1,144,000円の減少となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額44,878,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額46,022,000円の取崩しによるものである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は8,717,000円で、当年度中において146,000円の減少となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額8,717,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額8,863,000円の取崩しによるものである。

エ 貸倒引当金

水道料金における当年度末の残高は4,162,143円で、当年度中において499,168円の減少となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定

額と貸倒引当金残高との差額 4,162,143 円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額 4,661,311 円の取崩しによるものである。

引 当 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度 末 高 残	決 算 年 度 中 増 減 高			4 年 度 末 高 残
		増 加	減 少	計	
退 職 給 付 引 当 金	329,265,863	26,897,772	0	26,897,772	356,163,635
賞 与 引 当 金	46,022,000	44,878,000	46,022,000	△ 1,144,000	44,878,000
法 定 福 利 費 引 当 金	8,863,000	8,717,000	8,863,000	△ 146,000	8,717,000
貸 倒 引 当 金	4,661,311	4,162,143	4,661,311	△ 499,168	4,162,143

(5) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 135.3%で、前年度を 18.1 ポイント上回っている。

これは主として、流動資産における前払金の増と流動負債における企業債の減によるものである。

この比率が 100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されている状態である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は 125.2%で、前年度を 1.1 ポイント下回っている。

これは主として、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

この比率は、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は 98.6%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

これは主として、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

この比率が 100%を下回っている場合は、固定比率が 100%を超えていても、長期的な資本の枠内の投資が行われていることを示し、必ずしも不健全な状態とはいえない。

エ 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は 75.8%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

これは主として、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性は高い状況である。

オ 固定資産構成比率

総資産（固定資産、流動資産及び繰延資産の合計）に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 94.9%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

これは主として、流動資産の増に伴う総資産の増によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は 20.4%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

これは主として、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

この比率は自己資本構成比率とは逆の傾向を示し、低い方が経営の健全性は高い状況である。

財 務 比 率 及 び 構 成 比 率

(単位：%)

区 分		4年度	3年度	全国平均 (3年度)	算 出 基 礎
財 務 比 率	ア 流 動 比 率 (この比率は100%以上である ことが望ましい)	135.3 (18.1)	117.2	246.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	イ 固 定 比 率 (この比率は100%以下であ れば固定資産への投資が自己 資本の枠内におさまっている)	125.2 (△ 1.1)	126.3	122.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 +評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$
	ウ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (この比率は100%以下で、 かつ、低いことが望ましい)	98.6 (△ 0.7)	99.3	93.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 + 剰 余 金+ 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$
構 成 比 率	エ 自 己 資 本 構 成 比 率 (この比率は高い方が経営の 健全性は高い)	75.8 (0.1)	75.7	73.0	$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 +評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	オ 固 定 資 産 構 成 比 率 (この比率は低い方が柔軟な 経営が可能となる)	94.9 (△ 0.7)	95.6	89.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$
	カ 固 定 負 債 構 成 比 率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	20.4 (△ 0.2)	20.6	22.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$

・付表 [4 水道事業経営分析表 (28~31頁)] を参照

・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。

・4年度 () 内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

※付表〔5 水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表（32頁）〕を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は1,710,057,402円であり、前年度と比較すると133,378,050円の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た水道事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。なお、業務活動、投資活動及び財務活動は、前年度に比べ活性化している。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度比較増減額
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,296,088,310	2,140,168,903	155,919,407
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,071,829,287	△ 1,286,919,551	△ 784,909,736
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 90,880,973	△ 866,162,793	775,281,820
資金増加額(又は減少額)	133,378,050	△ 12,913,441	146,291,491
資 金 期 首 残 高	1,576,679,352	1,589,592,793	△ 12,913,441
資 金 期 末 残 高	1,710,057,402	1,576,679,352	133,378,050

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは2,296,088,310円で、前年度と比較すると資金が155,919,407円の増加となっている。

これは主として、当年度純利益の増に伴う資金の増と、未収金の増減額の増、未払金の増減額の減に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△2,071,829,287円で、前年度と比較すると資金が784,909,736円の減少となっている。

これは主として、国庫補助金による収入の増に伴う資金の増と、有形固定資産の取得による支出の増、工事負担金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△90,880,973円で、前年度と比較すると資金が775,281,820円の増加となっている。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減に伴う資金の増と、リース債務の返済による支出の増、市一般会計からの出資金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

6 企業債

借入額は1,141,400,000円で、1,232,817,670円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると91,417,670円(0.8%)減の11,851,937,693円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債10,694,421,559円、1年以内に償還される流動負債1,157,516,134円となっている。

なお、元利償還額は1,420,092,384円で、前年度と比較すると74,930,714円(5.0%)の減少となっている。

料金収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は24.7%で、前年度を4.6ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

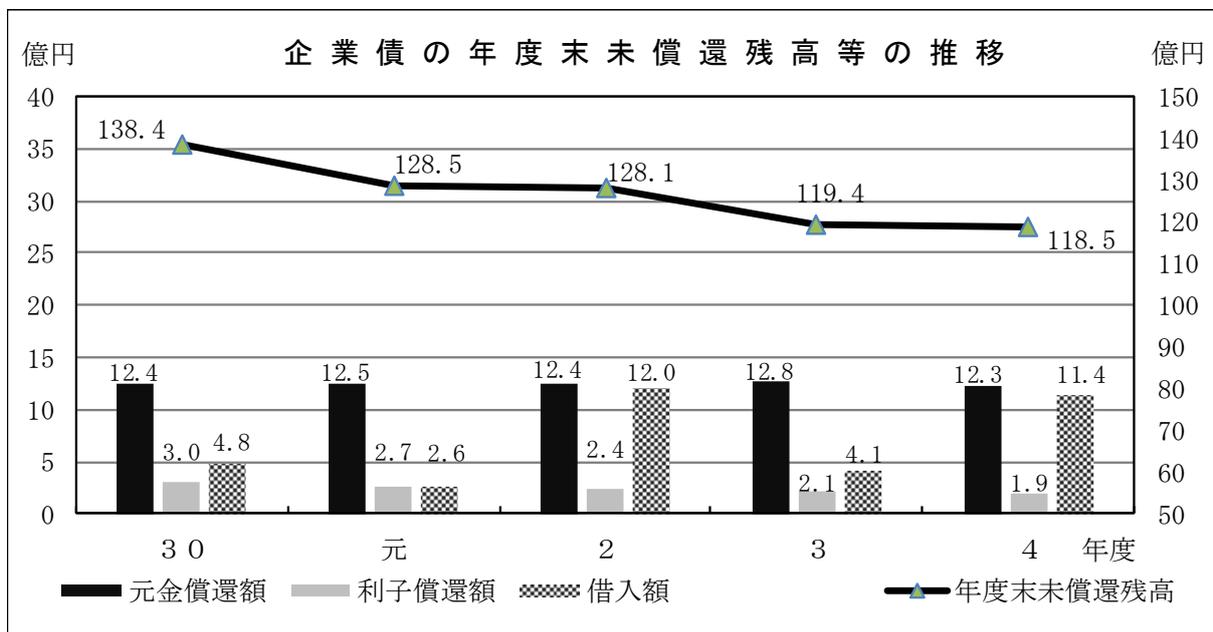
区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
年度当初未償還残高	11,943,355,363	12,814,680,132	△ 871,324,769	△ 6.8
借 入 額	1,141,400,000	409,700,000	731,700,000	178.6
元 利 償 還 額	1,420,092,384	1,495,023,098	△ 74,930,714	△ 5.0
元 金	1,232,817,670	1,281,024,769	△ 48,207,099	△ 3.8
利 子	187,274,714	213,998,329	△ 26,723,615	△ 12.5
年度末未償還残高	11,851,937,693	11,943,355,363	△ 91,417,670	△ 0.8

企業債元利償還金対料金収入比率

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	全国平均 (3年度)	算 出 基 礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の健全性は高い)	24.7 (△ 4.6)	29.3	23.8	建設改良のための企業債元利償還金 料 金 収 入 ×100

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における給水人口30万人以上の事業区分の平均値である。
- ・4年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



- ・左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。

付 表

1 水道事業損益計算書前年度比較表

費 用

勘定科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 費 用	5,951,913,006	96.9	5,772,753,593	96.3	179,159,413	3.1
(1) 原水及び浄水費	2,419,577,904	39.4	2,299,072,051	38.4	120,505,853	5.2
(2) 配水及び給水費	430,569,802	7.0	451,194,664	7.5	△ 20,624,862	△ 4.6
(3) 業 務 費	455,041,177	7.4	417,975,102	7.0	37,066,075	8.9
(4) 総 係 費	250,034,754	4.1	184,987,229	3.1	65,047,525	35.2
(5) 減 価 償 却 費	2,358,641,766	38.4	2,380,529,088	39.7	△ 21,887,322	△ 0.9
(6) 資 産 減 耗 費	38,047,603	0.6	38,995,459	0.6	△ 947,856	△ 2.4
2 営 業 外 費 用	190,243,748	3.1	218,713,144	3.7	△ 28,469,396	△ 13.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,355,448	3.1	214,005,057	3.6	△ 26,649,609	△ 12.5
(2) 雑 支 出	2,888,300	0.0	4,708,087	0.1	△ 1,819,787	△ 38.7
3 特 別 損 失	2,013,790	0.0	1,539,215	0.0	474,575	30.8
(1) 過年度損益修正損 (その他特別損失)	2,013,790 0	0.0 0	1,539,016 199	0.0 0.0	474,774 △ 199	30.8 皆減
合 計	6,144,170,544	100	5,993,005,952	100	151,164,592	2.5

収 益

(単位：円・%)

区 分 勘定科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 収 益	5,796,998,104	84.7	5,163,234,786	83.1	633,763,318	12.3
(1) 給 水 収 益	5,747,859,409	84.0	5,108,037,038	82.2	639,822,371	12.5
(2) その他営業収益	49,138,695	0.7	55,197,748	0.9	△ 6,059,053	△ 11.0
2 営 業 外 収 益	1,040,222,610	15.3	1,051,537,740	16.9	△ 11,315,130	△ 1.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,399	0.0	20,326	0.0	12,073	59.4
(2) 他 会 計 補 助 金	1,253,762	0.0	1,271,755	0.0	△ 17,993	△ 1.4
(3) 負 担 金	197,808,081	2.9	196,463,913	3.2	1,344,168	0.7
(4) 加 入 金	180,835,000	2.7	189,477,000	3.0	△ 8,642,000	△ 4.6
(5) 長期前受金戻入	639,925,128	9.4	643,883,170	10.4	△ 3,958,042	△ 0.6
(6) 雑 収 益	20,368,240	0.3	20,421,576	0.3	△ 53,336	△ 0.3
3 特 別 利 益	1,939,456	0.0	1,888,628	0.0	50,828	2.7
(1) 過年度損益修正益	1,938,485	0.0	1,888,628	0.0	49,857	2.6
(2) その他特別利益	971	0.0	0	0	971	皆増
合 計	6,839,160,170	100	6,216,661,154	100	622,499,016	10.0

当期利益（損失）

(単位：円)

区 分 損益計算	4 年 度	3 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
営 業 損 益	△ 154,914,902	△ 609,518,807	454,603,905
経 常 損 益	695,063,960	223,305,789	471,758,171
当 年 度 純 損 益	694,989,626	223,655,202	471,334,424
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	682,251,000	430,887,000	251,364,000
当年度未処分利益剰余金	1,377,240,626	654,542,202	722,698,424

2 水道事業費用別比較表

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
給 料	220,315,208	213,180,626	7,134,582	3.3
手 当 等	121,759,171	127,484,750	△ 5,725,579	△ 4.5
退 職 給 付 費	66,260,635	46,700,901	19,559,734	41.9
法 定 福 利 費	70,740,180	69,798,313	941,867	1.3
報 酬	9,462,442	11,668,752	△ 2,206,310	△ 18.9
備 消 品 費	40,878,169	9,133,550	31,744,619	347.6
燃 料 費	3,345,833	3,109,333	236,500	7.6
光 熱 水 費	12,830,350	9,197,633	3,632,717	39.5
通 信 運 搬 費	37,477,688	33,499,112	3,978,576	11.9
委 託 料	566,516,913	521,843,961	44,672,952	8.6
賃 借 料	4,684,067	4,600,646	83,421	1.8
修 繕 費	308,571,516	312,483,554	△ 3,912,038	△ 1.3
動 力 費	262,515,699	176,927,763	85,587,936	48.4
薬 品 費	8,349,000	7,555,490	793,510	10.5
材 料 費	11,676,588	6,251,550	5,425,038	86.8
請 負 費	30,755,000	24,366,000	6,389,000	26.2
受 水 費	1,713,309,000	1,713,309,000	0	0
減 価 償 却 費	2,358,641,766	2,380,529,088	△ 21,887,322	△ 0.9
資 産 減 耗 費	38,047,603	38,995,459	△ 947,856	△ 2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	187,355,448	214,005,057	△ 26,649,609	△ 12.5
そ の 他 の 費 用	70,678,268	68,365,414	2,312,854	3.4
合 計	6,144,170,544	5,993,005,952	151,164,592	2.5

(注) ・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、その他の費用に含まれている。
・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。
なお、退職給付費の実支出額は、4年度 39,362,863円、3年度 19,803,129円である。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (元年度：100)		
4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
3.6	3.6	3.5	106	103	102
2.0	2.1	2.0	103	107	102
1.1	0.8	1.4	103	72	131
1.2	1.2	1.1	105	104	103
0.2	0.2	0.2	75	93	97
0.7	0.2	0.2	401	90	115
0.0	0.0	0.0	126	117	98
0.2	0.2	0.1	128	92	89
0.6	0.6	0.6	109	97	99
9.2	8.7	8.5	114	105	103
0.1	0.1	0.1	86	85	94
5.0	5.2	4.9	105	106	101
4.3	2.9	2.8	142	96	91
0.1	0.1	0.1	118	107	105
0.2	0.1	0.2	160	86	140
0.5	0.4	0.5	39	31	35
27.9	28.6	28.5	99	99	99
38.4	39.7	39.1	101	102	101
0.6	0.6	0.9	32	32	44
3.0	3.6	4.0	70	80	89
1.1	1.1	1.3	113	109	125
100	100	100	100	98	98

3 水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産

勘定科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 資 産	51,454,972,161	94.9	51,414,680,974	95.6	40,291,187	0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	51,452,648,161	94.9	51,412,356,974	95.6	40,291,187	0.1
土 地	1,717,727,398	3.2	1,717,727,398	3.2	0	0
立 木	39,140,000	0.1	39,140,000	0.1	0	0
建 物	1,003,666,663	1.8	1,051,771,589	2.0	△ 48,104,926	△ 4.6
構 築 物	45,424,350,110	83.8	45,779,796,222	85.1	△ 355,446,112	△ 0.8
機 械 及 び 装 置	2,469,641,728	4.6	2,507,077,186	4.7	△ 37,435,458	△ 1.5
車 両 運 搬 具	6,563,071	0.0	7,376,773	0.0	△ 813,702	△ 11.0
工 具、器 具 及 び 備 品	21,683,238	0.0	22,748,676	0.0	△ 1,065,438	△ 4.7
リ ー ス 資 産	18,366,626	0.0	19,526,500	0.0	△ 1,159,874	△ 5.9
建 設 仮 勘 定	751,509,327	1.4	267,192,630	0.5	484,316,697	181.3
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,324,000	0.0	2,324,000	0.0	0	0
出 資 金	2,324,000	0.0	2,324,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	2,758,925,334	5.1	2,352,982,949	4.4	405,942,385	17.3
(1) 現 金 預 金	1,710,057,402	3.2	1,576,679,352	2.9	133,378,050	8.5
預 金	1,710,057,402	3.2	1,576,679,352	2.9	133,378,050	8.5
(2) 未 収 金	773,334,017	1.4	704,243,842	1.3	69,090,175	9.8
営 業 未 収 金	586,273,612	1.1	499,078,206	0.9	87,195,406	17.5
営 業 外 未 収 金	104,952,298	0.2	97,795,429	0.2	7,156,869	7.3
特 別 利 益 未 収 金	3,080	0.0	4,504	0.0	△ 1,424	△ 31.6
そ の 他 未 収 金	86,267,170	0.1	112,027,014	0.2	△ 25,759,844	△ 23.0
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 4,162,143	△ 0.0	△ 4,661,311	△ 0.0	499,168	10.7
(3) 貯 蔵 品	35,322,640	0.1	29,398,480	0.1	5,924,160	20.2
そ の 他 貯 蔵 品	35,322,640	0.1	29,398,480	0.1	5,924,160	20.2
(4) 前 払 金	236,990,000	0.4	39,440,000	0.1	197,550,000	500.9
前 払 金	236,990,000	0.4	39,440,000	0.1	197,550,000	500.9
(5) そ の 他 流 動 資 産	3,221,275	0.0	3,221,275	0.0	0	0
保 管 有 価 証 券	3,201,275	0.0	3,201,275	0.0	0	0
つ り 銭 準 備 資 金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0
資 産 合 計	54,213,897,495	100	53,767,663,923	100	446,233,572	0.8

負債・資本

(単位：円・%)

区分 勘定科目	4年度		3年度		増減額	増減 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 固定負債	11,063,114,698	20.4	11,056,628,890	20.6	6,485,808	0.1
(1) 企業債	10,694,421,559	19.7	10,710,537,693	19.9	△ 16,116,134	△ 0.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,694,421,559	19.7	10,710,537,693	19.9	△ 16,116,134	△ 0.2
(2) リース債務	12,529,504	0.0	16,825,334	0.1	△ 4,295,830	△ 25.5
リース債務	12,529,504	0.0	16,825,334	0.1	△ 4,295,830	△ 25.5
(3) 引当金	356,163,635	0.7	329,265,863	0.6	26,897,772	8.2
退職給付引当金	356,163,635	0.7	329,265,863	0.6	26,897,772	8.2
2 流動負債	2,038,835,844	3.8	2,007,018,870	3.7	31,816,974	1.6
(1) 企業債	1,157,516,134	2.1	1,232,817,670	2.3	△ 75,301,536	△ 6.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,157,516,134	2.1	1,232,817,670	2.3	△ 75,301,536	△ 6.1
(2) リース債務	4,295,830	0.0	4,295,830	0.0	0	0
リース債務	4,295,830	0.0	4,295,830	0.0	0	0
(3) 未払金	796,267,524	1.5	680,854,710	1.3	115,412,814	17.0
営業未払金	313,404,069	0.6	316,372,290	0.6	△ 2,968,221	△ 0.9
営業外未払金	23,260,000	0.0	84,212,300	0.2	△ 60,952,300	△ 72.4
建設改良未払金	458,529,497	0.9	274,111,329	0.5	184,418,168	67.3
その他未払金	1,073,958	0.0	6,158,791	0.0	△ 5,084,833	△ 82.6
(4) 未払費用	1,080,224	0.0	1,134,074	0.0	△ 53,850	△ 4.7
未払費用	1,080,224	0.0	1,134,074	0.0	△ 53,850	△ 4.7
(5) 預り金	22,879,857	0.1	29,830,311	0.0	△ 6,950,454	△ 23.3
税金預り金	2,846,594	0.0	2,816,234	0.0	30,360	1.1
諸預り金	20,033,263	0.1	27,014,077	0.0	△ 6,980,814	△ 25.8
(6) 引当金	53,595,000	0.1	54,885,000	0.1	△ 1,290,000	△ 2.4
賞与引当金	44,878,000	0.1	46,022,000	0.1	△ 1,144,000	△ 2.5
法定福利費引当金	8,717,000	0.0	8,863,000	0.0	△ 146,000	△ 1.6
(7) その他流動負債	3,201,275	0.0	3,201,275	0.0	0	0
預り有価証券	3,201,275	0.0	3,201,275	0.0	0	0
3 繰延収益	12,605,044,530	23.2	12,896,219,921	24.0	△ 291,175,391	△ 2.3
(1) 長期前受金	12,605,044,530	23.2	12,896,219,921	24.0	△ 291,175,391	△ 2.3
国県補助金	930,237,427	1.7	928,732,456	1.7	1,504,971	0.2
工事負担金	9,301,121,667	17.2	9,551,403,183	17.8	△ 250,281,516	△ 2.6
他会計補助金	178,490,092	0.3	188,993,195	0.4	△ 10,503,103	△ 5.6
他会計負担金	68,452,358	0.1	71,351,753	0.1	△ 2,899,395	△ 4.1
受贈財産評価額	2,105,559,172	3.9	2,133,707,267	4.0	△ 28,148,095	△ 1.3
寄附金	6,398,871	0.0	6,573,535	0.0	△ 174,664	△ 2.7
その他長期前受金	14,784,943	0.0	15,458,532	0.0	△ 673,589	△ 4.4
負債合計	25,706,995,072	47.4	25,959,867,681	48.3	△ 252,872,609	△ 1.0
1 資本金	26,611,910,597	49.1	26,176,907,042	48.7	435,003,555	1.7
(1) 資本金	26,611,910,597	49.1	26,176,907,042	48.7	435,003,555	1.7
固有資本金	526,562,604	1.0	526,562,604	1.0	0	0
繰入資本金	3,338,760,108	6.2	3,334,643,553	6.2	4,116,555	0.1
組入資本金	22,746,587,885	41.9	22,315,700,885	41.5	430,887,000	1.9
2 剰余金	1,894,991,826	3.5	1,630,889,200	3.0	264,102,626	16.2
(1) 資本剰余金	293,634,218	0.5	293,634,218	0.5	0	0
国県補助金	10,109,041	0.0	10,109,041	0.0	0	0
工事負担金	169,995,252	0.3	169,995,252	0.3	0	0
他会計補助金	32,958,775	0.1	32,958,775	0.1	0	0
受贈財産評価額	79,777,938	0.1	79,777,938	0.1	0	0
その他剰余金	793,212	0.0	793,212	0.0	0	0
(2) 利益剰余金	1,601,357,608	3.0	1,337,254,982	2.5	264,102,626	19.7
減債積立金	223,655,982	0.4	682,251,780	1.3	△ 458,595,798	△ 67.2
利益積立金	461,000	0.0	461,000	0.0	0	0
当年度未処分利益剰余金	1,377,240,626	2.6	654,542,202	1.2	722,698,424	110.4
資本合計	28,506,902,423	52.6	27,807,796,242	51.7	699,106,181	2.5
負債・資本合計	54,213,897,495	100	53,767,663,923	100	446,233,572	0.8

4 水道事業経営分析表

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 務 比 率	流 動 比 率	% 135.3	% 117.2	% 134.7
	固 定 比 率	125.2	126.3	127.5
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	98.6	99.3	98.8
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	75.8	75.7	74.9
	固 定 資 産 構 成 比 率	94.9	95.6	95.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	20.4	20.6	21.8
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回 0.15	回 0.14	回 0.14
	固 定 資 産 回 転 率	0.12	0.11	0.11
	減 価 償 却 率	% 4.6	% 4.6	% 4.5

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	<p>自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	<p>固定資産の調達自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本}}{2}} \times 100$	<p>自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産}}{2}} \times 100$	<p>固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼働していることを示す。</p>
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産 + 無 形 固 定 資 産 - 土 地 - 立 木 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率	% 1.29	% 0.41	% 0.45
	総 収 支 比 率	111.3	103.7	103.8
	経 常 収 支 比 率	111.3	103.7	104.1
	営 業 収 支 比 率	103.4	95.5	96.2
	利 子 負 担 率	1.6	1.8	1.9
	企業債償還元金対減価償却費比率	71.7	73.8	73.2
	企業債元利償還元金対料金収入比率	24.7	29.3	28.6
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円 97,708	千円 90,415	千円 90,838
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	598,287	619,426	625,820

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益 (損 失)}}{\frac{\text{期 首 総 資 本 } + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	<p>企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本＝負債資本合計</p>
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。</p>
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	<p>経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益 } - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用 } - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	<p>通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。</p>
$\frac{\text{支 払 利 息 } + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+一時借入金+リース債務}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-長期前受金戻入} \times 100$	<p>企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	<p>料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益 } - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	<p>職員1人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。</p>
$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 } + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	<p>職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示すものである。</p>

5 水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	694,989,626	223,655,202	471,334,424
有形固定資産減価償却費	2,358,641,766	2,380,529,088	△ 21,887,322
固定資産除却費	33,737,603	38,995,459	△ 5,257,856
不用品売却原価	455,336	701,781	△ 246,445
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 499,168	478,656	△ 977,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,897,772	26,897,772	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 984,000	841,000	△ 1,825,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 132,000	190,000	△ 322,000
長期前受金戻入額	△ 639,925,128	△ 643,883,170	3,958,042
受取利息及び配当金	△ 32,399	△ 20,326	△ 12,073
支払利息及び企業債取扱諸費	187,355,448	214,005,057	△ 26,649,609
未収金の増減額 (△は増加)	△ 94,443,707	52,407,292	△ 146,850,999
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 5,924,160	△ 4,274,460	△ 1,649,700
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,721,326	54,623,902	△ 124,345,228
未払消費税 (リース資産)	0	1,952,650	△ 1,952,650
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 53,850	630,645	△ 684,495
預り金の増減額 (△は減少)	△ 6,950,454	6,423,086	△ 13,373,540
小 計	2,483,411,359	2,354,153,634	129,257,725
受取利息及び配当金	32,399	20,326	12,073
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 187,355,448	△ 214,005,057	26,649,609
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,296,088,310	2,140,168,903	155,919,407
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 2,404,253,427	△ 1,629,431,751	△ 774,821,676
国庫補助金による収入	1,675,000	850,000	825,000
工事負担金による収入	330,749,140	336,662,200	△ 5,913,060
寄附金による収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,071,829,287	△ 1,286,919,551	△ 784,909,736
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	4,116,555	5,161,976	△ 1,045,421
リース債務の返済による支出	△ 3,579,858	0	△ 3,579,858
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,141,400,000	409,700,000	731,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,232,817,670	△ 1,281,024,769	48,207,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,880,973	△ 866,162,793	775,281,820
4 資金増加額 (又は減少額)			
資金期首残高	1,576,679,352	1,589,592,793	△ 12,913,441
資金期末残高	1,710,057,402	1,576,679,352	133,378,050

(注) ・本表は間接法により作成している。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務状況

当年度における下水道事業は、4か年の財政計画（令和4～7年度）の初年次に当たり、管渠布設及びポンプ場や処理場の施設整備等を行い、快適な生活環境の拡充と河川等公共用水域の水質保全を図るための諸施策が実施された。

下水道管渠新設事業では、流域関連公共下水道地区を中心に汚水管渠を整備した結果、施工（整備）区域面積は、前年度と比較すると27.7ha（0.4%）拡大し6,380.1haとなっている。このうち、処理区域面積は、前年度と比較すると28.1ha（0.4%）拡大し6,357.7haとなった。計画区域面積に対する整備率は、前年度を0.3ポイント上回り91.7%であり、行政区域内人口に対する普及率は、前年度を0.2ポイント上回り71.8%となった。

雨水対策事業では、上川淵地区の雨水排水調査業務を実施するとともに、永明、城南及び元総社の各地区の雨水管渠工事を実施した。

改築更新事業では、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した下水道管の更生工事や地震対策工事を実施した。

処理場建設事業では、前橋水質浄化センターの更新事業PPP/PFI手法導入可能性調査業務や3系散気装置の更新工事等を実施し、ポンプ場建設事業では、岩神ポンプ場汚水ポンプの更新工事を実施した。

施設改良事業では、下水道布設替工事や取付管改築・更新工事等を実施した。

公共下水道使用戸数は、前年度と比較すると1,021戸（0.8%）増加し131,053戸となり、水洗便所使用戸数も前年度と比較すると1,031戸（0.8%）増加し131,028戸となった。

処理区域内人口237,087人に対する水洗化人口は228,742人であり、水洗化率は前年度と同率の96.5%であった。

年間下水流入量は、前年度と比較すると700,434 m^3 （1.8%）減少し38,725,002 m^3 となった。

なお、年間下水流入量のうち県央水質浄化センターへの下水流入量は21,017,777 m^3 で、前年度と比較すると253,841 m^3 （1.2%）減少した。

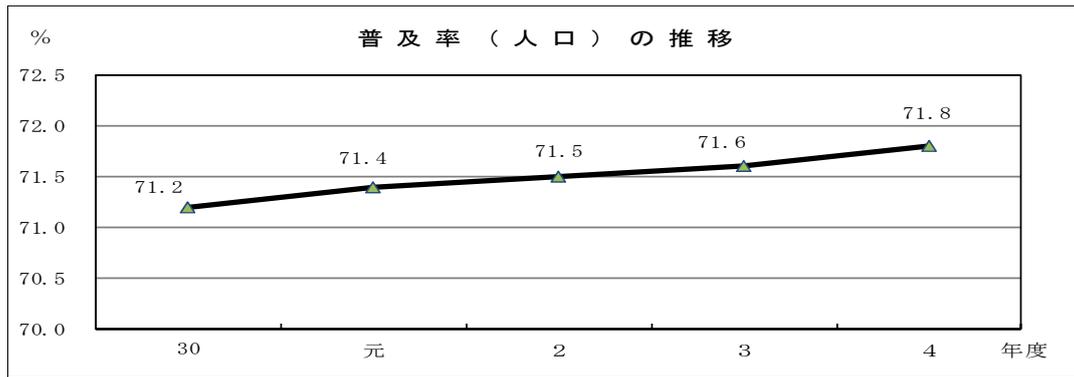
年間有収汚水量は、前年度と比較すると424,237 m^3 （1.5%）減少し26,952,440 m^3 となった。

当年度末における職員数は47人で前年度と比較すると1人（2.1%）減少し、そのうち損益勘定職員数は28人で前年度と比較すると2人（6.7%）減少した。人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員1人当たりの有収汚水量は962,587 m^3 で、前年度と比較すると50,031 m^3 （5.5%）増加し、また、損益勘定職員1人当たりの営業収益も166,530千円で、前年度と比較すると17,628千円（11.8%）増加した。

普及状況等前年度比較

区分		単位	4年度	3年度	対前年度比較	
					増減	増減比率(%)
計画区域	面積 A	ha	6,957.0	6,948.5	8.5	0.1
	人口	人	241,816	221,609	20,207	9.1
施工(整備)区域	面積 B	ha	6,380.1	6,352.4	27.7	0.4
	人口	人	237,098	237,716	△ 618	△ 0.3
	整備率(面積) B/A×100	%	91.7	91.4	0.3	—
処理区域	面積 C	ha	6,357.7	6,329.6	28.1	0.4
	処理区域内人口 D	人	237,087	237,698	△ 611	△ 0.3
	水洗化人口 E	人	228,742	229,331	△ 589	△ 0.3
	普及率(面積) C/A×100	%	91.4	91.1	0.3	—
	水洗化率 E/D×100	%	96.5	96.5	0.0	—
	公共下水道処理可能戸数	戸	134,988	134,475	513	0.4
	公共下水道使用戸数	戸	131,053	130,032	1,021	0.8
	水洗便所使用戸数	戸	131,028	129,997	1,031	0.8
行政区域内人口 F	人	330,358	332,063	△ 1,705	△ 0.5	
普及率(人口) D/F×100	%	71.8	71.6	0.2	—	
管渠延長	km	1,542.61	1,535.05	7.56	0.5	
年間下水流入量	m ³	38,725,002 (21,017,777)	39,425,436 (21,271,618)	△ 700,434 (△ 253,841)	△ 1.8 (△ 1.2)	
年間有収汚水量 G	m ³	26,952,440	27,376,677	△ 424,237	△ 1.5	
汚泥処理量	t	7,511	6,259	1,252	20.0	
し尿及び浄化槽汚泥処理量	m ³	34,365	35,511	△ 1,146	△ 3.2	
職員数 H	人	47 (28)	48 (30)	△ 1 (△ 2)	△ 2.1 (△ 6.7)	
職員1人当たり処理区域内人口 D/H	人	8,467	7,923	544	6.9	
職員1人当たり有収汚水量 G/H	m ³	962,587	912,556	50,031	5.5	
職員1人当たり営業収益	千円	166,530	148,902	17,628	11.8	

- ・計画区域人口は事業計画における令和7年度末時点の推計人口である。
- ・年間下水流入量()内は県央水質浄化センターへの流入量である。
- ・職員数()内は損益勘定職員である。また、職員1人当たりの各項目は損益勘定職員数により積算している。
- ・職員1人当たり営業収益は地方公営企業年鑑に基づき算出した。



2 予算執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 7,356,719,520 円で、予算現額 7,590,366,000 円に対し 233,646,480 円の減となり、収入率は 96.9% である。

収益的支出の決算額は 7,030,720,111 円で、予算現額 7,421,128,000 円に対し翌年度繰越額 109,959,960 円を除く 280,447,929 円の不用額を生じ、執行率は 94.7% である。

収益的収支のうちには、特別利益として放射能関連経費に伴う東京電力賠償金 1,626,350 円、特別損失として過年度下水道使用料還付金 1,047,795 円がある。

収益的収入の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	対予算比較	
			増減額	収入率
第1款 下水道事業収益	7,590,366,000	7,356,719,520	△ 233,646,480	96.9
第1項 営業収益	6,335,510,000	6,103,223,615	△ 232,286,385	96.3
第2項 営業外収益	1,253,168,000	1,251,807,185	△ 1,360,815	99.9
第3項 特別利益	1,688,000	1,688,720	720	100.0

収益的支出の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	7,421,128,000	7,030,720,111	109,959,960	280,447,929	94.7
第1項 営業費用	6,840,130,000	6,481,879,339	109,959,960	248,290,701	94.8
第2項 営業外費用	549,559,207	547,490,414	0	2,068,793	99.6
第3項 特別損失	1,504,000	1,350,358	0	153,642	89.8
第4項 予備費	29,934,793	0	0	29,934,793	0

- ・第1項営業費用の予算現額には、前年度繰越額228,657,000円を含み、決算額には前年度繰越額228,657,000円を含む。
- ・予備費 65,207円を営業外費用へ充用している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 2,701,953,077 円で、前年度からの繰越額に係る財源充当額 234,825,200 円を含む予算現額 3,139,831,200 円に対し 437,878,123 円の減となり、収入率は 86.1% である。

資本的支出の決算額は5,272,542,665円で、前年度からの繰越額326,800,000円を含む予算現額5,887,329,000円に対し翌年度繰越額467,017,601円を除く147,768,734円の不用額を生じ、執行率は89.6%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,570,589,588円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（消費税の経理に伴い当年度に発生した内部留保資金）111,362,925円、過年度損益勘定留保資金（過年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用で内部留保されている資金）827,735,226円、当年度損益勘定留保資金（当年度に発生した現金支出を伴わない減価償却費等の費用の合計額）1,271,593,988円、減債積立金359,897,449円で補てんされている。

なお、企業債償還金の財源に充てるため、資本費平準化債330,000,000円を借り入れている。

資 本 的 収 入 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 比 較	
			増 減 額	収 入 率
第1款 資本的収入	3,139,831,200	2,701,953,077	△ 437,878,123	86.1
第1項 企業債	1,756,200,000	1,476,600,000	△ 279,600,000	84.1
第2項 国県補助金	779,018,000	651,458,628	△ 127,559,372	83.6
第3項 受益者負担金	87,339,000	86,225,588	△ 1,113,412	98.7
第4項 工事負担金	16,083,000	12,617,000	△ 3,466,000	78.4
第5項 出資金	460,484,000	460,484,869	869	100.0
第6項 負担金	39,184,200	13,043,052	△ 26,141,148	33.3
第7項 その他資本収入	1,523,000	1,523,940	940	100.1

- ・第1項企業債の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額142,700,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額79,500,000円を含む。
また、予算現額と決算額の差額279,600,000円には、翌年度繰越額に係る財源充当額130,300,000円を含む。
- ・第2項国県補助金の予算現額には前年度繰越額に係る財源充当額90,548,000円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額89,848,000円を含む。
また、予算現額と決算額の差額127,559,372円には、翌年度繰越額に係る財源充当額121,959,372円を含む。
- ・第6項負担金の予算現額には、前年度繰越額に係る財源充当額1,577,200円を含み、決算額には前年度繰越額に係る財源充当額1,623,164円を含む。
また、予算現額と決算額の差額26,141,148円には、翌年度繰越額に係る財源充当額10,866,162円を含む。

資 本 的 支 出 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
第1款 資本的支出	5,887,329,000	5,272,542,665	467,017,601	147,768,734	89.6
第1項 建設改良費	2,806,535,000	2,196,749,830	467,017,601	142,767,569	78.3
第2項 企業債償還金	3,075,367,000	3,075,366,244	0	756	100.0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
第4項 国庫補助金返還金	427,000	426,591	0	409	99.9

- ・第1項建設改良費の予算現額には、前年度繰越額326,800,000円を含み、決算額には前年度繰越額309,671,292円を含む。

3 経営成績（損益計算書）

※付表〔1 下水道事業損益計算書前年度比較表（50～51頁）〕を参照

(1) 経営状況

総収益は7,057,845,184円、総費用は6,843,208,700円で、差引き214,636,484円の純利益となっている。

営業損益（営業収益－営業費用）は415,527,094円の営業損失となっており、前年度の営業損失283,587,046円と比較すると損失が131,940,048円増加している。

経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は214,189,144円の経常利益となっており、前年度の経常利益292,606,631円と比較すると利益が78,417,487円減少している。

純損益（経常損益＋特別利益－特別損失）は214,636,484円の純利益となっており、前年度の純利益299,859,131円と比較すると利益が85,222,647円減少している。

なお、当年度純利益214,636,484円に、減債積立金を取り崩したことによるその他未処分利益剰余金変動額359,897,449円を加えた当年度未処分利益剰余金は574,533,933円となっている。

営業活動の収支の均衡を示す営業収支比率は75.0%で、前年度を0.5ポイント下回っている。この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いことを示すことから、営業収支は支出超過となっている。

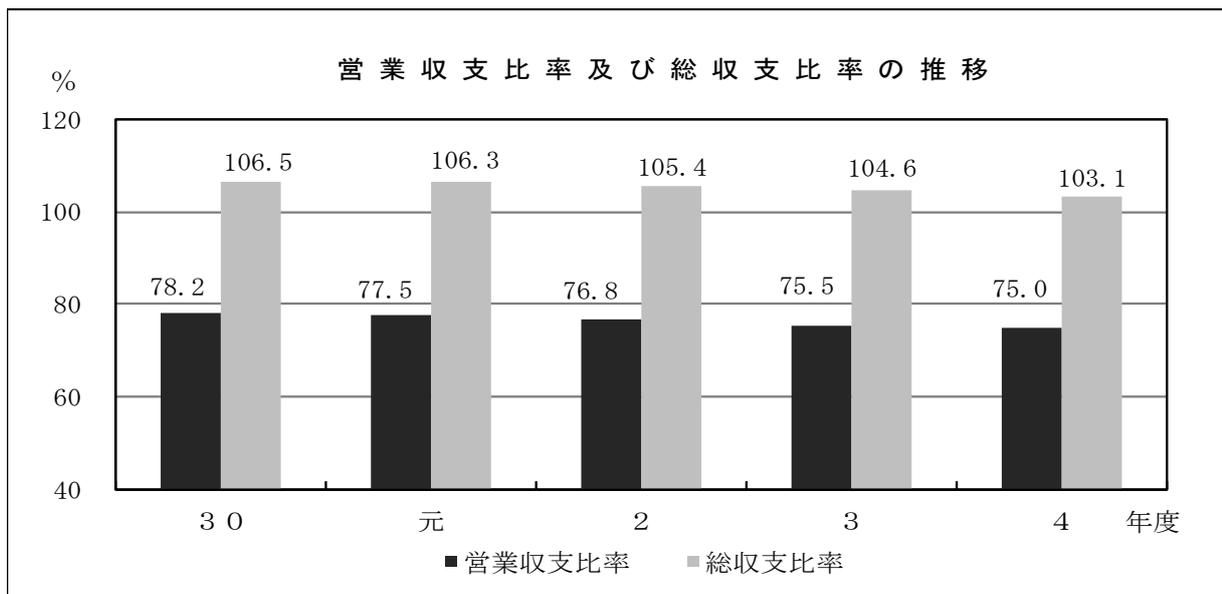
経常的な収支の均衡を示す経常収支比率は103.1%で、前年度を1.3ポイント下回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は103.1%で、総費用の増等により前年度を1.5ポイント下回っている。両比率ともに100%を超えているが、営業収支は支出超過となっており、経営の安定化が図られているとはいえない状況である。

営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	全国平均 (3年度)	算 出 基 礎
営業収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	75.0 (△ 0.5)	75.5	73.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
経常収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	103.1 (△ 1.3)	104.4	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率 (この比率は100%を超え高いほど良い)	103.1 (△ 1.5)	104.6	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

- ・各比率は地方公営企業年鑑に基づき算出した。
- ・営業収支比率における営業収益は他会計負担金の一部を除いた。
- ・経常収益は営業収益と営業外収益の合計額であり、経常費用は営業費用と営業外費用の合計額である。
- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・4年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



(2) 収 益

総収益は7,057,845,184円で、前年度と比較すると179,185,185円(2.6%)の増加となっている。

これは主として、他会計負担金210,344,844円(8.1%)、長期前受金戻入16,610,558円(1.4%)の増と下水道使用料40,244,870円(1.3%)の減によるものである。

収 益 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較		
			増 減 額	増減比率	
総 収 益	7,057,845,184	6,878,659,999	179,185,185	2.6	
内 訳	下 水 道 使 用 料	2,988,368,572	3,028,613,442	△ 40,244,870	△ 1.3
	他 会 計 負 担 金	2,815,618,197	2,605,273,353	210,344,844	8.1
	長 期 前 受 金 戻 入	1,241,142,442	1,224,531,884	16,610,558	1.4
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,683,050	1,819,510	△ 136,460	△ 7.5
	そ の 他 の 収 益	11,032,923	18,421,810	△ 7,388,887	△ 40.1

(3) 費 用

総費用は6,843,208,700円で、前年度と比較すると264,407,832円(4.0%)の増加となっている。

これは主として、請負費243,603,400円(68.3%)、電力料96,282,685円(57.3%)、減価償却費36,535,732円(1.1%)の増と支払利息及び企業債取扱諸費63,159,103円(11.0%)、退職給付費53,291,655円(46.9%)の減によるものである。

費 用 の 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減比率
総 費 用		6,843,208,700	6,578,800,868	264,407,832	4.0
内	人 件 費	249,958,043	274,760,322	△ 24,802,279	△ 9.0
	退 職 給 付 費	60,221,309	113,512,964	△ 53,291,655	△ 46.9
	委 託 料	578,364,496	586,794,796	△ 8,430,300	△ 1.4
	修 繕 費	31,094,211	37,763,633	△ 6,669,422	△ 17.7
	電 力 料	264,244,998	167,962,313	96,282,685	57.3
	請 負 費	600,044,400	356,441,000	243,603,400	68.3
	減 価 償 却 費	3,247,211,777	3,210,676,045	36,535,732	1.1
	資 産 減 耗 費	20,545,684	13,761,575	6,784,109	49.3
	流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	882,746,634	894,736,262	△ 11,989,628	△ 1.3
訳	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	512,019,479	575,178,582	△ 63,159,103	△ 11.0
	そ の 他 の 費 用	396,757,669	347,213,376	49,544,293	14.3

・付表〔2 下水道事業費用別比較表（52～53頁）〕を参照

・人件費は付表〔2 下水道事業費用別比較表〕の給料、手当等及び法定福利費の計である。

(4) 処理原価と使用料単価

有収汚水量 1 m³当たりの処理原価は 137 円 96 銭で、前年度と比較すると 3 円 26 銭の増加となっている。

使用料単価は 110 円 88 銭で、前年度と比較すると 25 銭の増加となっている。

処理原価は使用料単価を上回っており、販売損失は 1 m³当たり 27 円 8 銭で、前年度と比較すると 3 円 1 銭増加している。

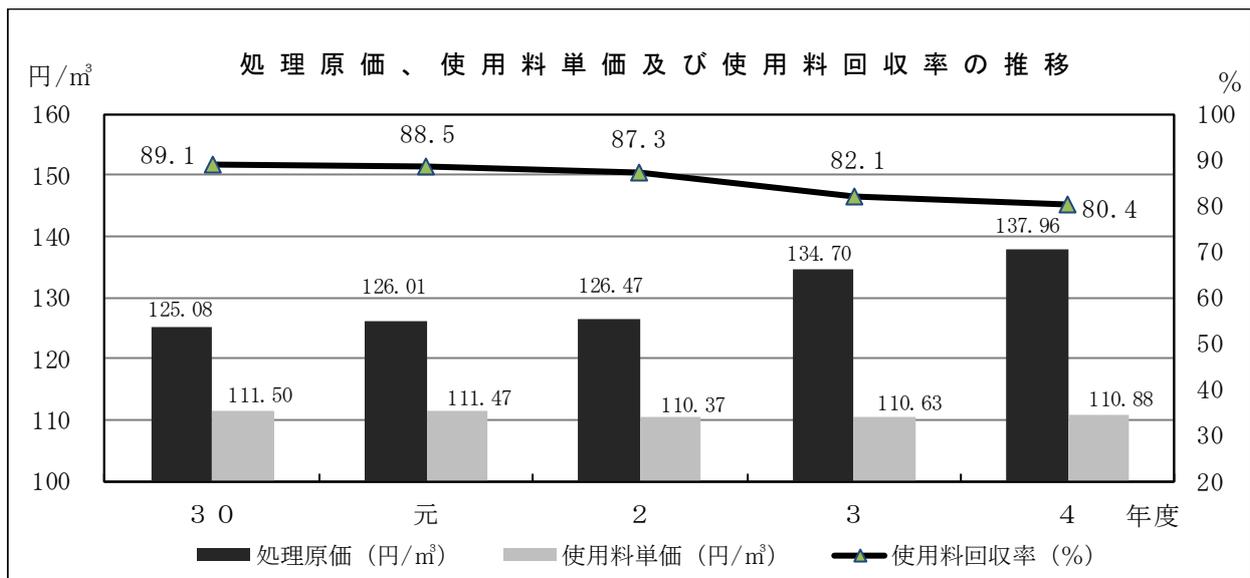
汚水処理に係る費用がどの程度下水道使用料で賄えているかを示す使用料回収率は 80.4%で、前年度を 1.7 ポイント下回っている。この比率が 100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が下水道使用料だけで賄われておらず、下水道使用料以外の収入でも賄われている状態である。

処 理 原 価 及 び 使 用 料 単 価

(単位：円/㎥・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	全国平均 (3年度)	算 出 基 礎
処 理 原 価	137.96 (3.26)	134.70	132.85	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 量}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
使 用 料 単 価	110.88 (0.25)	110.63	134.69	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料 量}}{\text{有 収 汚 水 量}}$
販 売 利 益	△ 27.08 (△ 3.01)	△ 24.07	1.84	使用料単価 - 処理原価
使 用 料 回 収 率	80.4 (△ 1.7)	82.1	101.4	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{処 理 原 価}} \times 100$

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・4年度（ ）内は対前年度比較増減の値である。



4 財政状態（貸借対照表）

※付表〔3 下水道事業貸借対照表前年度比較表（54～55頁）〕を参照

(1) 資 産

当年度末の資産合計は96,131,971,213円で、前年度と比較すると1,693,120,673円（1.7%）の減少となっている。

資産の構成比率は、固定資産97.2%、流動資産2.8%である。

固定資産の合計は93,466,179,958円で、前年度と比較すると1,063,049,512円（1.1%）の減少となっている。

これは主として、車両運搬具 543,873 円 (7.0%) の増と構築物 713,259,753 円 (0.9%)、機械及び装置 228,992,086 円 (3.8%) の減によるものである。

流動資産の合計は 2,665,791,255 円で、前年度と比較すると 630,071,161 円 (19.1%) の減少となっている。

これは主として、営業未収金 96,487,657 円 (14.4%)、前払金 53,770,000 円 (84.8%) の増と預金 772,516,816 円 (30.7%) の減によるものである。

なお、下水道使用料、水洗便所奨励工事代、受益者負担金、分担金の滞納額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

下水道使用料等の滞納額及び不納欠損額

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
下 水 道 使 用 料	滞 納 額	49,164,627	101.3	48,517,647	93.9	51,687,081	105.9
	不納欠損額	3,124,105	141.1	2,214,338	90.7	2,441,639	82.1
水 洗 便 所 奨 励 工 事 代	滞 納 額	0	—	0	皆減	126,000	100
	不納欠損額	0	皆減	75,600	皆増	0	—
受 益 者 負 担 金	滞 納 額	8,530	77.1	11,060	5.7	193,727	68.4
	不納欠損額	0	—	0	—	0	皆減
分 担 金	滞 納 額	191,070	58.8	325,000	66.7	487,000	67.7
	不納欠損額	0	皆減	75,000	皆増	0	—

- ・各年度3月31日現在の状況で、納期限が未到来の未収金は滞納額に含まない。
- ・金額は消費税及び地方消費税込みの数値である。
- ・収益的収入である下水道使用料の滞納額のうち現年度調定分は営業未収金、過年度調定分は特別利益未収金として翌年度に繰り越される。
- ・資本的収入である受益者負担金及び分担金の滞納額はその他未収金として翌年度に繰り越される。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 72,779,294,419 円で、前年度と比較すると 2,390,295,526 円 (3.2%) の減少となっている。負債資本合計の中に占める負債の構成比率は 75.7% で、前年度を 1.1 ポイント下回っている。

負債の構成比率は、固定負債 44.3%、流動負債 5.4%、繰延収益 50.3% である。

固定負債の合計は 32,208,054,659 円で、前年度と比較すると 1,421,807,096 円 (4.2%) の減少となっている。

これは主として、退職給付引当金 26,604,995 円（7.8%）の増と 1 年を超えて償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債 1,413,390,921 円（4.7%）の減によるものである。

流動負債の合計は 3,955,430,950 円で、前年度と比較すると 590,850,145 円（13.0%）の減少となっている。

これは主として、営業未払金 64,171,867 円（10.6%）の増と建設改良未払金 399,922,333 円（66.5%）、1 年以内に償還される建設改良費等の財源に充てるための企業債 164,775,323 円（6.0%）、諸預り金 83,722,987 円（42.1%）の減によるものである。

繰延収益の合計は 36,615,808,810 円で、前年度と比較すると 377,638,285 円（1.0%）の減少となっている。

これは主として、受贈財産評価額 93,455,407 円（3.7%）の増と国庫補助金 206,811,345 円（0.9%）、他会計負担金 148,813,784 円（3.5%）、工事負担金 101,309,151 円（1.6%）の減によるものである。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 23,352,676,794 円で、前年度と比較すると 697,174,853 円（3.1%）の増加となっている。負債資本合計の中に占める資本の構成比率は 24.3%で、前年度を 1.1 ポイント上回っている。

資本の構成比率は、資本金 81.7%、剰余金 18.3%である。

資本金の合計は 19,081,591,113 円で、前年度と比較すると 898,225,507 円（4.9%）の増加となっている。

これは、繰入資本金 482,538,369 円（7.0%）、組入資本金 415,687,138 円（4.0%）の増によるものである。

剰余金の合計は 4,271,085,681 円で、前年度と比較すると 201,050,654 円（4.5%）の減少となっている。

これは、当年度未処分利益剰余金 141,012,336 円（19.7%）、減債積立金 60,038,318 円（16.7%）の減によるものである。

当年度未処分利益剰余金 574,533,933 円は、剰余金処分計算書（案）により、地方公営企業法第 32 条第 2 項に基づき、議会の議決により 214,636,484 円を減債積立金に積み立てることとし、359,897,449 円を組入資本金に組み入れることとしている。

(4) 引当金の状況

ア 退職給付引当金

当年度末の残高は 365,781,924 円で、当年度中において 26,604,995 円の増加となっている。

る。これは、会計基準変更時差異（平成26年度の期末要支給額と引当金残高の差額）399,074,925円について、15年間にわたり均等額を積み立てることとしており、その9年度目として26,604,995円を積み立てたことによるものである。

イ 賞与引当金

当年度末の残高は33,004,000円で、当年度中において580,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額33,004,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額32,424,000円の取崩しによるものである。

ウ 法定福利費引当金

当年度末の残高は6,387,000円で、当年度中において203,000円の増加となっている。これは、翌年度支給額のうち当年度の負担（12月から3月までの4か月分）に属する額6,387,000円の積立てと当年度分の支出に充てるための額6,184,000円の取崩しによるものである。

エ 貸倒引当金

下水道使用料における当年度末の残高は2,616,636円で、当年度中において208,227円の減少となっている。これは、期末未収残高に貸倒実績率の平均を乗じて算出した貸倒引当金設定額と貸倒引当金残高の差額2,616,636円の積立てと当年度分の不納欠損に充てるための額2,824,863円の取崩しによるものである。

分担金における当年度末の残高は120,000円で、前年度と同額になっている。

引 当 金 の 状 況

(単位：円)

区 分	3 年 度 末 高 残 高	決 算 年 度 中 増 減 高			4 年 度 末 高 残 高
		増 加	減 少	計	
退 職 給 付 引 当 金	339,176,929	26,604,995	0	26,604,995	365,781,924
賞 与 引 当 金	32,424,000	33,004,000	32,424,000	580,000	33,004,000
法 定 福 利 費 引 当 金	6,184,000	6,387,000	6,184,000	203,000	6,387,000
貸 倒 引 当 金	2,944,863	2,616,636	2,824,863	△ 208,227	2,736,636
内 下 水 道 使 用 料	2,824,863	2,616,636	2,824,863	△ 208,227	2,616,636
訳 分 担 金	120,000	0	0	0	120,000

(5) 財務比率及び構成比率の状況

ア 流動比率

短期債務に対して、これに必ずべき流動資産の割合を示す流動比率は 67.4%で、前年度を 5.1 ポイント下回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の減によるものである。

この比率が 100%を上回っている場合は、短期債務に対する支払能力が確保されていることを示すが、下水道事業は 1 年以内に償還される企業債が多額であるため低率となっており、十分に確保されているとはいえない状況である。

イ 固定比率

固定資産と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）との比率を示す固定比率は 155.9%で、前年度を 2.6 ポイント下回っている。

これは主として、一般会計からの出資金収入などに伴う自己資本の増と減価償却に伴う固定資産の減によるものである。

この比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになるが、設備の取得財源を負債である企業債に依存しているため高率となっている。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達に固定負債と自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の範囲内で行われているかどうかを示す固定資産対長期資本比率は 101.4%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

これは主として、企業債の償還に伴う固定負債の減によるものである。

この比率は、100%を上回っており、固定資産の一部が短期間に返済を要する流動負債によって調達されていることを示すため、100%以下で、かつ、低率となることが望ましい。

エ 自己資本構成比率

負債資本合計の中に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益の合計）の割合を示す自己資本構成比率は 62.4%で、前年度を 1.4 ポイント上回っている。

これは主として、一般会計からの出資金収入などに伴う自己資本の増と企業債の償還に伴う負債の減によるものである。

この比率は高い方が経営の健全性が高い状況であるが、下水道事業は施設建設を負債である企業債に依存しているため低率となっており、経営の健全性は比較的低い状況にある。

オ 固定資産構成比率

総資産(固定資産、流動資産及び繰延資産の合計)に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は97.2%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

これは主として、流動資産における現金預金の減によるものである。

この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多くの施設を保有していることから資本が固定化傾向にあるため高率となっており、経営の柔軟性は比較的低い状況にある。

カ 固定負債構成比率

負債資本合計の中に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は33.5%で、前年度を0.9ポイント下回っている。

これは主として、企業債の償還に伴う固定負債の減によるものである。

この比率は低い方が経営の健全性が高い状況であるが、下水道事業は施設建設を負債である企業債に依存しているため高率となっており、経営の健全性は比較的低い状況にある。

財 務 比 率 及 び 構 成 比 率

(単位：%)

区 分		4年度	3年度	全国平均 (3年度)	算 出 基 礎
財 務 比 率	ア 流 動 比 率 (この比率は100%以上である ことが望ましい)	67.4 (△ 5.1)	72.5	71.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	イ 固 定 比 率 (この比率は100%以下であ れば固定資産への投資が自己 資本の枠内におさまっている)	155.9 (△ 2.6)	158.5	154.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	ウ 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (この比率は100%以下で、 かつ、低いことが望ましい)	101.4 (0.1)	101.3	101.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
構 成 比 率	エ 自 己 資 本 構 成 比 率 (この比率は高い方が経営の 健全性は高い)	62.4 (1.4)	61.0	62.9	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
	オ 固 定 資 産 構 成 比 率 (この比率は低い方が柔軟な 経営が可能となる)	97.2 (0.6)	96.6	96.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$
	カ 固 定 負 債 構 成 比 率 (この比率は低い方が経営の 健全性は高い)	33.5 (△ 0.9)	34.4	32.8	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$

・付表 [4 下水道事業経営分析表 (56～59頁)] を参照

・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。

・4年度 () 内は対前年度比較増減の値である。

5 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

※付表〔5 下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表（60頁）〕を参照

(1) 資金状況

キャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、貸借対照表における現金預金と同範囲とし、その表示は業務活動、投資活動及び財務活動に区分することとされている。

当年度の資金は、3区分の合計により、期末残高は1,744,848,539円であり、前年度と比較すると772,516,816円の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書から見た下水道事業の経営状況は、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業務活動で着実に資金を獲得しつつ、借入金残高を減らしながら建設投資を行っている状況である。

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	対前年度比較増減額
業務活動による キャッシュ・フロー	2,138,768,961	2,567,234,264	△ 428,465,303
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,771,570,093	△ 1,205,949,422	△ 565,620,671
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,139,715,684	△ 1,133,971,491	△ 5,744,193
資金増加額(又は減少額)	△ 772,516,816	227,313,351	△ 999,830,167
資 金 期 首 残 高	2,517,365,355	2,290,052,004	227,313,351
資 金 期 末 残 高	1,744,848,539	2,517,365,355	△ 772,516,816

(2) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは2,138,768,961円で、前年度と比較すると資金が428,465,303円の減少となっている。

これは主として、有形固定資産減価償却費の増、前払金の増減額の減に伴う資金の増と預り金の増減額の減、未収金の増減額の増に伴う資金の減によるものである。

(3) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△1,771,570,093円で、前年度と比較すると資金が565,620,671円の減少となっている。

これは主として、市一般会計からの負担金による収入の増に伴う資金の増と、有形固定資産の

取得による支出の増、国県補助金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、そのキャッシュ・フローは△1,139,715,684円で、前年度と比較すると資金が5,744,193円の減少となっている。

これは主として、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の減に伴う資金の増とその他の企業債による収入の減、市一般会計からの出資金による収入の減に伴う資金の減によるものである。

6 企業債

建設改良費等の財源に充てるための企業債借入額は1,146,600,000円で、2,724,766,244円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると1,578,166,244円(4.8%)減の31,346,243,577円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債28,786,252,656円、1年以内に償還される流動負債2,559,990,921円となっている。

その他の企業債である資本費平準化債借入額は330,000,000円で、350,600,000円を元金償還した結果、未償還残高は前年度と比較すると20,600,000円(0.6%)減の3,414,300,000円となっている。未償還残高の負債における内訳は、1年を超えて償還される固定負債3,051,000,000円、1年以内に償還される流動負債363,300,000円となっている。

建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の借入額の合計は1,476,600,000円であり、3,075,366,244円の元金償還をした結果、未償還残高は前年度と比較すると1,598,766,244円(4.4%)減の34,760,543,577円となっている。

なお、建設改良費等の財源に充てるための企業債とその他の企業債の元利償還額の合計は3,587,353,377円で、前年度と比較すると95,995,173円(2.6%)の減少となっている。

使用料収入に対する企業債元利償還金の割合を示す企業債元利償還金対料金収入比率は108.3%で、前年度を1.7ポイント下回っている。この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は多額の企業債未償還残高を保有しており、当年度の元利償還金も多いため高率となっている。

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

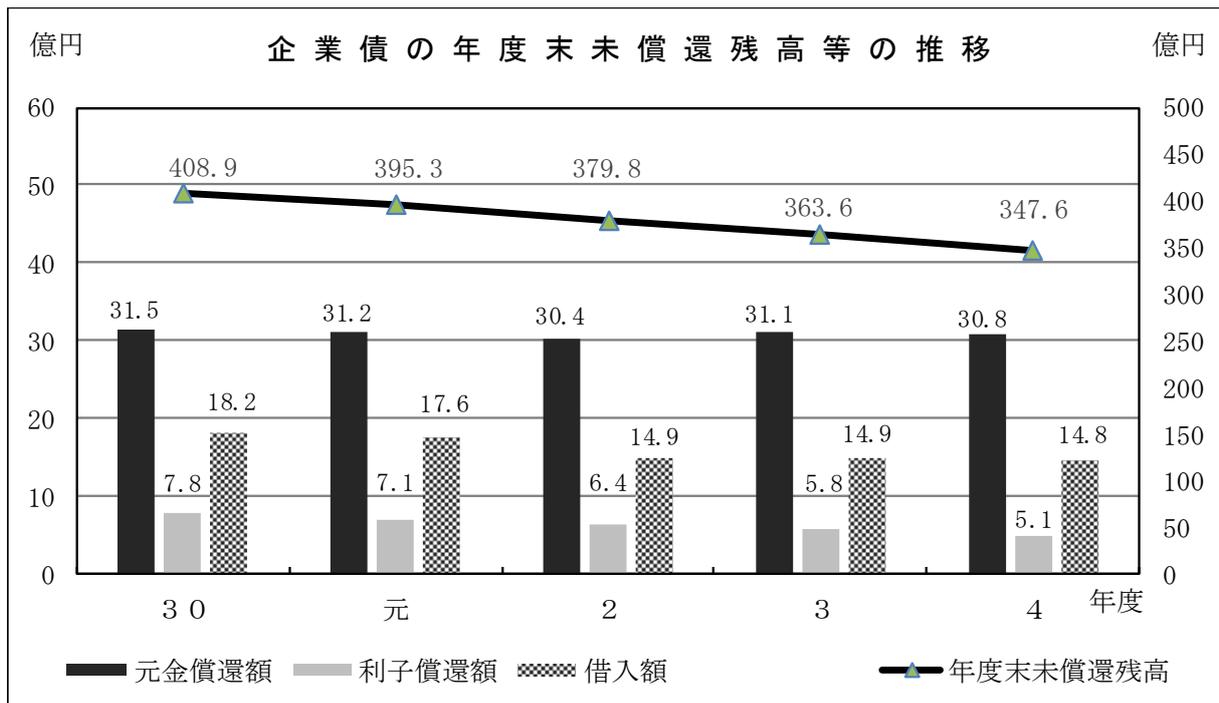
区分	4年度	3年度	対前年度比較		
			増減額	増減比率	
建設改良費等の財源	年度当初未償還残高	32,924,409,821	34,568,582,484	△ 1,644,172,663	△ 4.8
	借入額	1,146,600,000	1,132,000,000	14,600,000	1.3
	元利償還額	3,219,662,861	3,332,348,370	△ 112,685,509	△ 3.4
	元金	2,724,766,244	2,776,172,663	△ 51,406,419	△ 1.9
	利子	494,896,617	556,175,707	△ 61,279,090	△ 11.0
	年度末未償還残高	31,346,243,577	32,924,409,821	△ 1,578,166,244	△ 4.8
その他	年度当初未償還残高	3,434,900,000	3,406,900,000	28,000,000	0.8
	資本費平準化借入額	330,000,000	360,000,000	△ 30,000,000	△ 8.3
	元利償還額	367,690,516	351,000,180	16,690,336	4.8
	元金	350,600,000	332,000,000	18,600,000	5.6
	利子	17,090,516	19,000,180	△ 1,909,664	△ 10.1
	年度末未償還残高	3,414,300,000	3,434,900,000	△ 20,600,000	△ 0.6
合計	年度当初未償還残高	36,359,309,821	37,975,482,484	△ 1,616,172,663	△ 4.3
	借入額	1,476,600,000	1,492,000,000	△ 15,400,000	△ 1.0
	元利償還額	3,587,353,377	3,683,348,550	△ 95,995,173	△ 2.6
	元金	3,075,366,244	3,108,172,663	△ 32,806,419	△ 1.1
	利子	511,987,133	575,175,887	△ 63,188,754	△ 11.0
	年度末未償還残高	34,760,543,577	36,359,309,821	△ 1,598,766,244	△ 4.4

企業債元利償還金対料金収入比率

(単位：%)

区分	4年度	3年度	全国平均 (3年度)	算出基礎
企業債元利償還金対料金収入比率 (この比率は低い方が経営の健全性は高い)	108.3 (△ 1.7)	110.0	108.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$

- ・全国平均は地方公営企業年鑑における公共下水道の法適用団体の平均値である。
- ・4年度()内は対前年度比較増減の値である。



・ 左軸は元金償還額・利子償還額・借入額の目盛、右軸は年度末未償還残高の目盛を示す。

付 表

1 下水道事業損益計算書前年度比較表

費 用

区 分 勘定科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 費 用	6,219,885,682	90.9	5,917,791,814	90.0	302,093,868	5.1
(1) 下 水 管 維 持 費	226,727,787	3.3	235,029,132	3.6	△ 8,301,345	△ 3.5
(2) ポ ン プ 場 費	159,266,114	2.3	116,667,223	1.8	42,598,891	36.5
(3) 処 理 場 費	958,584,232	14.0	803,847,509	12.2	154,736,723	19.2
(4) し 尿 処 理 費	343,414,734	5.0	228,865,933	3.5	114,548,801	50.1
(5) 住 宅 団 地 排 水 処 理 費	69,733,121	1.0	67,153,261	1.0	2,579,860	3.8
(6) 受 託 工 事 費	281,819	0.0	227,273	0.0	54,546	24.0
(7) 総 係 費	311,373,780	4.6	346,827,601	5.3	△ 35,453,821	△ 10.2
(8) 減 価 償 却 費	3,247,211,777	47.5	3,210,676,045	48.8	36,535,732	1.1
(9) 資 産 減 耗 費	20,545,684	0.3	13,761,575	0.2	6,784,109	49.3
(10) 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	882,746,634	12.9	894,736,262	13.6	△ 11,989,628	△ 1.3
2 営 業 外 費 用	622,087,308	9.1	660,207,893	10.0	△ 38,120,585	△ 5.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	512,019,479	7.5	575,178,582	8.7	△ 63,159,103	△ 11.0
(2) 雑 支 出	110,067,829	1.6	85,029,311	1.3	25,038,518	29.4
3 特 別 損 失	1,235,710	0.0	801,161	0.0	434,549	54.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 (その他特別損失)	1,235,710 0	0.0 0	799,361 1,800	0.0 0.0	436,349 △ 1,800	54.6 皆減
合 計	6,843,208,700	100	6,578,800,868	100	264,407,832	4.0

収 益

(単位：円・%)

区分 勘定科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 営 業 収 益	5,804,358,588	82.3	5,634,204,768	81.9	170,153,820	3.0
(1) 下 水 道 使 用 料	2,988,368,572	42.4	3,028,613,442	44.0	△ 40,244,870	△ 1.3
(2) 他 会 計 負 担 金	2,815,618,197	39.9	2,605,273,353	37.9	210,344,844	8.1
(3) 受 託 工 事 収 益	281,819	0.0	227,273	0.0	54,546	24.0
(4) そ の 他 営 業 収 益	90,000	0.0	90,700	0.0	△ 700	△ 0.8
2 営 業 外 収 益	1,251,803,546	17.7	1,236,401,570	18.0	15,401,976	1.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,215	0.0	25,501	0.0	7,714	30.2
(2) 負 担 金	2,704,946	0.0	2,481,391	0.0	223,555	9.0
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	1,241,142,442	17.6	1,224,531,884	17.8	16,610,558	1.4
(4) 雑 収 益	7,922,943	0.1	9,362,794	0.2	△ 1,439,851	△ 15.4
3 特 別 利 益	1,683,050	0.0	8,053,661	0.1	△ 6,370,611	△ 79.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,683,050	0.0	1,819,510	0.0	△ 136,460	△ 7.5
(その他特別利 益)	0	0	6,234,151	0.1	△ 6,234,151	皆減
合 計	7,057,845,184	100	6,878,659,999	100	179,185,185	2.6

当期利益（損失）

(単位：円)

区分 損益計算	4 年 度	3 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
営 業 損 益	△ 415,527,094	△ 283,587,046	△ 131,940,048
経 常 損 益	214,189,144	292,606,631	△ 78,417,487
当 年 度 純 損 益	214,636,484	299,859,131	△ 85,222,647
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	359,897,449	415,687,138	△ 55,789,689
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	574,533,933	715,546,269	△ 141,012,336

2 下水道事業費用別比較表

区 分	4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減比率
給 料	133,657,903	142,200,357	△ 8,542,454	△ 6.0
手 当 等	73,872,012	85,899,129	△ 12,027,117	△ 14.0
退 職 給 付 費	60,221,309	113,512,964	△ 53,291,655	△ 46.9
法 定 福 利 費	42,428,128	46,660,836	△ 4,232,708	△ 9.1
報 酬	11,261,718	13,087,766	△ 1,826,048	△ 14.0
備 消 品 費	6,931,003	7,041,030	△ 110,027	△ 1.6
燃 料 費	1,066,330	1,368,301	△ 301,971	△ 22.1
光 熱 水 費	26,404,785	18,440,509	7,964,276	43.2
通 信 運 搬 費	4,314,510	4,478,191	△ 163,681	△ 3.7
委 託 料	578,364,496	586,794,796	△ 8,430,300	△ 1.4
賃 借 料	1,388,054	1,294,226	93,828	7.2
修 繕 費	31,094,211	37,763,633	△ 6,669,422	△ 17.7
電 力 料	264,244,998	167,962,313	96,282,685	57.3
薬 品 費	50,058,840	45,125,720	4,933,120	10.9
材 料 費	2,480,040	2,691,230	△ 211,190	△ 7.8
請 負 費	600,044,400	356,441,000	243,603,400	68.3
負 担 金	1,050,500,954 (882,746,634)	1,049,632,924 (894,736,262)	868,030 (△ 11,989,628)	0.1 (△ 1.3)
減 価 償 却 費	3,247,211,777	3,210,676,045	36,535,732	1.1
資 産 減 耗 費	20,545,684	13,761,575	6,784,109	49.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	512,019,479	575,178,582	△ 63,159,103	△ 11.0
そ の 他 の 費 用	125,098,069	98,789,741	26,308,328	26.6
合 計	6,843,208,700	6,578,800,868	264,407,832	4.0

(注) ・手当等は、児童手当を除き、賞与引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。
また、法定福利費は、会計年度任用職員の社会保険料を除き、法定福利費引当金への繰入額（会計年度任用職員分を除く。）を含む。

なお、児童手当、会計年度任用職員の社会保険料及び会計年度任用職員に係る引当金繰入額は、その他の費用に含まれている。

・退職給付費は、退職給付引当金への引当額を含む。

なお、退職給付費の実支出額は、4年度 33,616,314円、3年度 86,907,969円である。

・負担金の（ ）内は、流域下水道管理運営費を内数で表示している。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (元年度：100)		
4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
2.0	2.2	2.2	92	98	100
1.1	1.3	1.3	88	102	102
0.9	1.7	0.6	149	281	96
0.6	0.7	0.7	90	99	101
0.2	0.2	0.2	76	88	96
0.1	0.1	0.1	94	95	94
0.0	0.0	0.0	79	101	104
0.4	0.3	0.3	133	93	87
0.1	0.1	0.1	99	103	95
8.4	8.9	8.5	111	113	110
0.0	0.0	0.0	68	63	80
0.5	0.6	0.6	83	100	99
3.9	2.6	2.5	127	81	82
0.7	0.7	0.7	109	98	99
0.0	0.0	0.0	179	195	141
8.8	5.4	8.0	139	83	125
15.3	16.0	15.1	106	106	102
47.4	48.8	47.6	103	102	101
0.3	0.2	0.1	218	146	84
7.5	8.7	9.6	72	81	90
1.8	1.5	1.8	122	96	115
100	100	100	104	100	102

3 下水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産

区分 勘定科目	4 年 度		3 年 度		増 減 額	増 減 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 固 定 資 産	93,466,179,958	97.2	94,529,229,470	96.6	△ 1,063,049,512	△ 1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	90,211,635,131	93.8	91,189,169,823	93.2	△ 977,534,692	△ 1.1
土 地	750,859,944	0.8	750,859,944	0.9	0	0
立 木	7,303,000	0.0	7,303,000	0.0	0	0
建 物	745,354,858	0.8	773,347,425	0.8	△ 27,992,567	△ 3.6
構 築 物	82,578,395,313	85.9	83,291,655,066	85.1	△ 713,259,753	△ 0.9
機 械 及 び 装 置	5,764,561,438	6.0	5,993,553,524	6.1	△ 228,992,086	△ 3.8
車 両 運 搬 具	8,275,032	0.0	7,731,159	0.0	543,873	7.0
工 具、器 具 及 び 備 品	33,967,141	0.0	34,963,696	0.0	△ 996,555	△ 2.9
リ ー ス 資 産	7,358,785	0.0	7,823,500	0.0	△ 464,715	△ 5.9
建 設 仮 勘 定	315,559,620	0.3	321,932,509	0.3	△ 6,372,889	△ 2.0
(2) 無 形 固 定 資 産	3,249,868,827	3.4	3,335,383,647	3.4	△ 85,514,820	△ 2.6
施 設 利 用 権	3,249,868,827	3.4	3,335,383,647	3.4	△ 85,514,820	△ 2.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,676,000	0.0	4,676,000	0.0	0	0
出 資 金	4,676,000	0.0	4,676,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	2,665,791,255	2.8	3,295,862,416	3.4	△ 630,071,161	△ 19.1
(1) 現 金 預 金	1,744,848,539	1.8	2,517,365,355	2.6	△ 772,516,816	△ 30.7
預 金	1,744,848,539	1.8	2,517,365,355	2.6	△ 772,516,816	△ 30.7
(2) 未 収 金	803,672,716	0.9	714,997,061	0.7	88,675,655	12.4
営 業 未 収 金	765,801,801	0.9	669,314,144	0.7	96,487,657	14.4
営 業 外 未 収 金	6,119,524	0.0	3,194,921	0.0	2,924,603	91.5
特 別 利 益 未 収 金	484,805	0.0	728,847	0.0	△ 244,042	△ 33.5
そ の 他 未 収 金	34,003,222	0.0	44,704,012	0.0	△ 10,700,790	△ 23.9
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 2,736,636	△ 0.0	△ 2,944,863	△ 0.0	208,227	△ 7.1
(3) 前 払 金	117,190,000	0.1	63,420,000	0.1	53,770,000	84.8
前 払 金	117,190,000	0.1	63,420,000	0.1	53,770,000	84.8
(4) そ の 他 流 動 資 産	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
つ り 銭 準 備 資 金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
資 産 合 計	96,131,971,213	100	97,825,091,886	100	△ 1,693,120,673	△ 1.7

負債・資本

(単位：円・%)

区分 勘定科目	4 年度		3 年度		増減額	増減 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 固定負債	32,208,054,659	33.5	33,629,861,755	34.4	△ 1,421,807,096	△ 4.2
(1) 企業債	31,837,252,656	33.1	33,283,943,577	34.0	△ 1,446,690,921	△ 4.3
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	28,786,252,656	29.9	30,199,643,577	30.9	△ 1,413,390,921	△ 4.7
その他の企業債	3,051,000,000	3.2	3,084,300,000	3.1	△ 33,300,000	△ 1.1
(2) リース債務	5,020,079	0.0	6,741,249	0.0	△ 1,721,170	△ 25.5
リース債務	5,020,079	0.0	6,741,249	0.0	△ 1,721,170	△ 25.5
(3) 引当金	365,781,924	0.4	339,176,929	0.4	26,604,995	7.8
退職給付引当金	365,781,924	0.4	339,176,929	0.4	26,604,995	7.8
2 流動負債	3,955,430,950	4.1	4,546,281,095	4.6	△ 590,850,145	△ 13.0
(1) 企業債	2,923,290,921	3.1	3,075,366,244	3.1	△ 152,075,323	△ 4.9
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,559,990,921	2.7	2,724,766,244	2.8	△ 164,775,323	△ 6.0
その他の企業債	363,300,000	0.4	350,600,000	0.3	12,700,000	3.6
(2) リース債務	1,721,170	0.0	1,721,170	0.0	0	0
リース債務	1,721,170	0.0	1,721,170	0.0	0	0
(3) 未払金	873,611,800	0.9	1,229,640,305	1.3	△ 356,028,505	△ 29.0
営業未払金	672,143,521	0.7	607,971,654	0.6	64,171,867	10.6
営業外未払金	0	0	20,564,900	0.1	△ 20,564,900	皆減
建設改良未払金	201,037,987	0.2	600,960,320	0.6	△ 399,922,333	△ 66.5
その他未払金	430,292	0.0	143,431	0.0	286,861	200.0
(4) 未払費用	871,925	0.0	600,225	0.0	271,700	45.3
未払費用	871,925	0.0	600,225	0.0	271,700	45.3
(5) 預り金	116,544,134	0.1	200,345,151	0.2	△ 83,801,017	△ 41.8
税金預り金	1,427,627	0.0	1,505,657	0.0	△ 78,030	△ 5.2
諸預り金	115,116,507	0.1	198,839,494	0.2	△ 83,722,987	△ 42.1
(6) 引当金	39,391,000	0.0	38,608,000	0.0	783,000	2.0
賞与引当金	33,004,000	0.0	32,424,000	0.0	580,000	1.8
法定福利費引当金	6,387,000	0.0	6,184,000	0.0	203,000	3.3
3 繰延収益	36,615,808,810	38.1	36,993,447,095	37.8	△ 377,638,285	△ 1.0
(1) 長期前受金	36,585,472,446	38.1	36,986,112,277	37.8	△ 400,639,831	△ 1.1
国庫補助金	21,748,396,287	22.7	21,955,207,632	22.4	△ 206,811,345	△ 0.9
県補助金	391,985,618	0.4	376,250,850	0.4	15,734,768	4.2
工事負担金	6,171,362,256	6.4	6,272,671,407	6.4	△ 101,309,151	△ 1.6
他会計補助金	1,423,654,161	1.5	1,470,966,129	1.5	△ 47,311,968	△ 3.2
他会計負担金	4,064,780,985	4.2	4,213,594,769	4.3	△ 148,813,784	△ 3.5
受贈財産評価額	2,650,592,742	2.8	2,557,137,335	2.7	93,455,407	3.7
その他長期前受金	134,700,397	0.1	140,284,155	0.1	△ 5,583,758	△ 4.0
(2) 建設仮勘定長期前受金	30,336,364	0.0	7,334,818	0.0	23,001,546	313.6
建設仮勘定長期前受金	30,336,364	0.0	7,334,818	0.0	23,001,546	313.6
負債合計	72,779,294,419	75.7	75,169,589,945	76.8	△ 2,390,295,526	△ 3.2
1 資本金	19,081,591,113	19.9	18,183,365,606	18.6	898,225,507	4.9
(1) 資本金	19,081,591,113	19.9	18,183,365,606	18.6	898,225,507	4.9
固有資本金	825,051,351	0.9	825,051,351	0.8	0	0
繰入資本金	7,425,466,416	7.7	6,942,928,047	7.2	482,538,369	7.0
組入資本金	10,831,073,346	11.3	10,415,386,208	10.6	415,687,138	4.0
2 剰余金	4,271,085,681	4.4	4,472,136,335	4.6	△ 201,050,654	△ 4.5
(1) 資本剰余金	3,396,692,617	3.5	3,396,692,617	3.5	0	0
国庫補助金	2,233,609,669	2.3	2,233,609,669	2.3	0	0
県補助金	16,471,211	0.0	16,471,211	0.0	0	0
工事負担金	219,714,980	0.2	219,714,980	0.2	0	0
他会計負担金	707,647,518	0.8	707,647,518	0.8	0	0
受贈財産評価額	219,249,239	0.2	219,249,239	0.2	0	0
(2) 利益剰余金	874,393,064	0.9	1,075,443,718	1.1	△ 201,050,654	△ 18.7
減債積立金	299,859,131	0.3	359,897,449	0.4	△ 60,038,318	△ 16.7
当年度未処分 利益剰余金	574,533,933	0.6	715,546,269	0.7	△ 141,012,336	△ 19.7
資本合計	23,352,676,794	24.3	22,655,501,941	23.2	697,174,853	3.1
負債・資本合計	96,131,971,213	100	97,825,091,886	100	△ 1,693,120,673	△ 1.7

4 下水道事業経営分析表

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
財 務 比 率	流 動 比 率	% 67.4	% 72.5	% 71.5
	固 定 比 率	155.9	158.5	161.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.4	101.3	101.3
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	62.4	61.0	59.9
	固 定 資 産 構 成 比 率	97.2	96.6	96.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	33.5	34.4	35.7
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回 0.08	回 0.08	回 0.08
	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.05
	減 価 償 却 率	% 3.4	% 3.3	% 3.3

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	<p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この比率は100%以上であることが望ましい。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	<p>自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）が、どの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債 + 資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}} \times 100$	<p>固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</p>
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 評 価 差 額 等 + 繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合で、この比率は高い方が経営の健全性が高い。</p>
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	<p>総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。</p>
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	<p>負債資本合計に対する固定負債の占める割合で、この比率は低い方が経営が安定している。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本}}{2}} \times 100$	<p>自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益の割合を示すもので、この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産}}{2}} \times 100$	<p>固定資産に対する営業収益の割合で、この比率は高い方が施設が有効に稼働していることを示す。</p>
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有 形 固 定 資 産 + 無 形 固 定 資 産 - 土 地 - 立 木 - 建 設 仮 勘 定 + 当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率	% 0.22	% 0.30	% 0.36
	総 収 支 比 率	103.1	104.6	105.4
	経 常 収 支 比 率	103.1	104.4	105.4
	営 業 収 支 比 率	75.0	75.5	76.8
	利 子 負 担 率	1.5	1.6	1.7
	企業債償還元金対減価償却費比率	135.8	139.8	138.0
	企業債元利償還元金対料金収入比率	108.3	110.0	110.3
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円 166,530	千円 148,902	千円 147,271
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	1,919,396	1,899,774	1,840,666

算 出 基 礎	左 の 説 明
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益 (損 失)}}{\frac{\text{期 首 総 資 本 } + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100$	<p>企業の収益性を判断するもので、この比率は高いほど総合的な収益性が高いことになる。 (注)総資本＝負債資本合計</p>
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	<p>事業活動に伴う全ての収支の均衡から、支払能力と安定性を分析するもので、この比率は100%を超えて高いほど純利益が発生しているため、経営の安定が図られているといえる。</p>
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	<p>経常費用の経常収益に対する割合で、料金（使用料）収入や一般会計繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを示すもので、この数値が100%以上なら単年度の収支は黒字である。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益 } - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用 } - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	<p>通常の営業活動に要する費用を本来の営業活動により得た収益でどの程度賄っているかを示すもので、この比率は100%を超えて高いほど営業利益率が良いといえる。</p>
$\frac{\text{支 払 利 息 } + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+再建債+一時借入金+リース債務}} \times 100$	<p>支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示すもので、高金利の企業債等を借り入れて事業を行った場合は高くなる。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-長期前受金戻入} \times 100$	<p>企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率は低いほど償還能力が高い。</p>
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	<p>料金（使用料）収入に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、この比率は低いほど経営状態が良好といえる。</p>
$\frac{\text{営 業 収 益 } - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	<p>職員1人当たりの労働力がどの程度の営業収益をあげているのかを示すものである。</p>
$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数 } + \text{資 本 勘 定 所 属 職 員 数}}$	<p>職員1人当たりどの程度固定資産を保有しているかを示すものである。</p>

5 下水道事業キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	214,636,484	299,859,131	△ 85,222,647
有形固定資産減価償却費	3,078,406,893	3,042,956,001	35,450,892
無形固定資産減価償却費	168,804,884	167,720,044	1,084,840
固定資産除却費	20,545,684	13,761,575	6,784,109
不用品売却原価	73,819	461,624	△ 387,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 208,227	△ 6,090,972	5,882,745
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,604,995	26,604,995	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,479,000	1,647,000	△ 4,126,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 415,000	314,000	△ 729,000
長期前受金戻入額	△ 1,241,142,442	△ 1,224,531,884	△ 16,610,558
受取利息及び配当金	△ 33,215	△ 25,501	△ 7,714
支払利息及び企業債取扱諸費	512,019,479	575,178,582	△ 63,159,103
未収金の増減額 (△は増加)	△ 99,136,779	47,294,785	△ 146,431,564
前払金の増減額 (△は増加)	13,000,000	△ 13,000,000	26,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	43,606,967	119,834,689	△ 76,227,722
未払消費税 (リース資産)	0	782,350	△ 782,350
未払費用の増減額 (△は減少)	271,700	69,056	202,644
預り金の増減額 (△は減少)	△ 83,801,017	89,551,870	△ 173,352,887
小 計	2,650,755,225	3,142,387,345	△ 491,632,120
受取利息及び配当金	33,215	25,501	7,714
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 512,019,479	△ 575,178,582	63,159,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,138,768,961	2,567,234,264	△ 428,465,303
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 2,463,252,757	△ 2,048,616,311	△ 414,636,446
無形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 83,290,064	△ 54,242,135	△ 29,047,929
国庫補助金返還による支出	△ 426,591	0	△ 426,591
国県補助金による収入	651,858,628	721,102,000	△ 69,243,372
受益者負担金・分担金による収入	86,362,048	101,045,755	△ 14,683,707
工事負担金による収入	12,925,000	63,570,300	△ 50,645,300
市一般会計からの負担金による収入	22,867,943	10,033,429	12,834,514
その他資本による収入	1,385,700	1,157,540	228,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,771,570,093	△ 1,205,949,422	△ 565,620,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
市一般会計からの出資金による収入	460,484,869	482,201,172	△ 21,716,303
リース債務の返済による支出	△ 1,434,309	0	△ 1,434,309
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,146,600,000	1,132,000,000	14,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,724,766,244	△ 2,776,172,663	51,406,419
その他の企業債による収入	330,000,000	360,000,000	△ 30,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 350,600,000	△ 332,000,000	△ 18,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,139,715,684	△ 1,133,971,491	△ 5,744,193
4 資金増加額 (又は減少額)			
資金期首残高	2,517,365,355	2,290,052,004	227,313,351
資金期末残高	1,744,848,539	2,517,365,355	△ 772,516,816

(注) ・本表は間接法により作成している。

健全化判断比率等审查意见书

健全化判断比率等

内 監
令和5年8月28日

前橋市長 山 本 龍 様

前橋市監査委員	根 岸 隆 夫
同	長 岡 敏 夫
同	須 賀 博 史
同	新 井 美 咲 子

令和4年度前橋市健全化判断比率及び令和4年度前橋市資金不足比率審査意見
の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された令和4年度決算に基づく前橋市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度決算に基づく前橋市資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出いたします。

目 次

第1	監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
1	財政の健全性に関する比率	2
	(1) 健全化判断比率の状況	2
	(2) 公営企業会計に係る資金不足比率の状況	7
2	審査意見	8
3	参 考	9

凡 例

- 文中及び各表中で用いる百分率（％）は、小数点以下第2位を切り捨てた。ただし、単年度実質公債費比率、早期健全化基準、財政再生基準及び経営健全化基準を除く。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当のないもの
令和4年度の中核市平均値で比率が確定していないもの
「△」…………… 負数を示し増減を示すときは減を表すもの

令和4年度前橋市健全化判断比率・資金不足比率審査意見

第1 監査基準への準拠

本審査は、前橋市監査委員監査基準（令和2年前橋市監査委員告示第1号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定による健全化判断比率審査及び同法第22条第1項の規定による資金不足比率審査

第3 審査の対象

健全化判断比率

- ・実質赤字比率
- ・連結実質赤字比率
- ・実質公債費比率
- ・将来負担比率

資金不足比率

審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の期間

令和5年7月4日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点

健全化判断比率等は、法令で規定された算式に基づき正確に算定されているか、算定された比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類（地方財政状況調査表等）と整合するか等を主な着眼点とした。

第6 審査の実施内容

審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令の規定に従い作成され、比率の対象となる会計の実質赤字額（公営企業会計にあっては、資金不足額）、公債費及び将来負担の状態が適正に記載されているかどうかを検証するため、各会計の決算書や地方財政状況調査表をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との突合、検算等を実施した。

次に、連結の対象となる会計間の計数に不整合がないか審査し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第7 審査の結果

審査に付された比率等は、法令の定めるところにより、適正に作成されていると認められた。

また、審査した健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準及び経営健全化基準の基準値を下回り、財政の早期健全化及び公営企業の経営の健全化の対象となるものはなかった。

審査の対象となる比率の概要及び意見は、次のとおりである。

1 財政の健全性に関する比率

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4比率からなっており、それぞれの比率の状況は、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（本市においては、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び用地先行取得事業特別会計をいう。以下同じ。）を対象とし、実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等の実質収支額は5,166,324千円の黒字となっており、実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は11.25%、財政再生基準は20%である。

なお、健全化判断比率の算定において、各比率の分母の基礎となる標準財政規模は、標準税収入額等62,603,858千円、普通交付税額12,939,127千円及び臨時財政対策債発行可能額3,085,913千円の合計78,628,898千円である。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
実 質 赤 字 比 率	－	－	－
中 核 市 平 均 値	－	－	－
早 期 健 全 化 基 準	11.25	11.25	11.25
財 政 再 生 基 準	20	20	20

(参考) 算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (△ 5,166,324千円)}}{\text{標準財政規模 (78,628,898千円)}}$$

・実質収支額が黒字の場合は負数となり、実質赤字比率は算定されない。

一般会計等実質収支額の状況

(単位：千円)

会 計 名 等	実 質 収 支 額		増 減 額
	4 年 度	3 年 度	
一 般 会 計	5,112,175	4,100,950	1,011,225
一般会計等に属する特別会計	54,149	44,661	9,488
内 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	54,149	44,661	9,488
内 用地先行取得事業特別会計	0	0	0
一般会計等実質収支額合計	5,166,324	4,145,611	1,020,713

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等、特別会計（一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計をいう。以下同じ。）及び公営企業会計（地方公営企業法適用企業に係る特別会計及び地方公営企業法非適用企業に係る特別会計をいう。以下同じ。）を対象とし、連結実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

一般会計等、特別会計及び公営企業会計の連結実質収支額は10,017,254千円の黒字となっており、連結実質赤字額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%である。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
連 結 実 質 赤 字 比 率	－	－	－
中 核 市 平 均 値	－	－	－
早 期 健 全 化 基 準	16.25	16.25	16.25
財 政 再 生 基 準	30	30	30

(参考) 算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連 結 実 質 赤 字 額} \quad (\Delta 10,017,254 \text{千円})}{\text{標 準 財 政 規 模} \quad (78,628,898 \text{千円})}$$

・連結実質収支額が黒字の場合は負数となり、連結実質赤字比率は算定されない。

連 結 実 質 収 支 額 の 状 況

(単位：千円)

会 計 名 等		4 年 度	3 年 度	増 減 額	
一 般 会 計 等		5,166,324	4,145,611	1,020,713	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	359,658	713,772	△ 354,114	
	後期高齢者医療特別会計	9,839	7,863	1,976	
	競 輪 特 別 会 計	262,230	251,373	10,857	
	介 護 保 険 特 別 会 計	666,535	413,067	253,468	
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	1,877,606	1,578,782	298,824
		下水道事業会計	1,633,652	1,824,947	△ 191,295
	法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	35,678	1,000	34,678
		新エネルギー発電事業特別会計	5,732	14,057	△ 8,325
		産業立地推進事業特別会計	0	350,503	△ 350,503
連結実質収支額合計		10,017,254	9,300,975	716,279	

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等（本市においては、群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合及び群馬県後期高齢者医療広域連合である。以下同じ。）を対象とし、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

過去3か年間の平均で算出される当該比率は8.2%で、単年度の比率が標準財政規模の減等により前年度を上回ったことなどから、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。

当該比率の早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%である。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
実 質 公 債 費 比 率	8.2	8.0	7.9
(単年度実質公債費比率)	(4年度 8.44789)	(3年度 7.99271)	(2年度 8.31069)
	(3年度 7.99271)	(2年度 8.31069)	(元年度 7.80463)
	(2年度 8.31069)	(元年度 7.80463)	(30年度 7.78388)
中 核 市 平 均 値	—	5.4	5.7
早 期 健 全 化 基 準	25	25	25
財 政 再 生 基 準	35	35	35

(参考) 算式

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{①地方債の元利償還金等}) - (\text{②特定財源} + \text{④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{③標準財政規模} - (\text{④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}$$

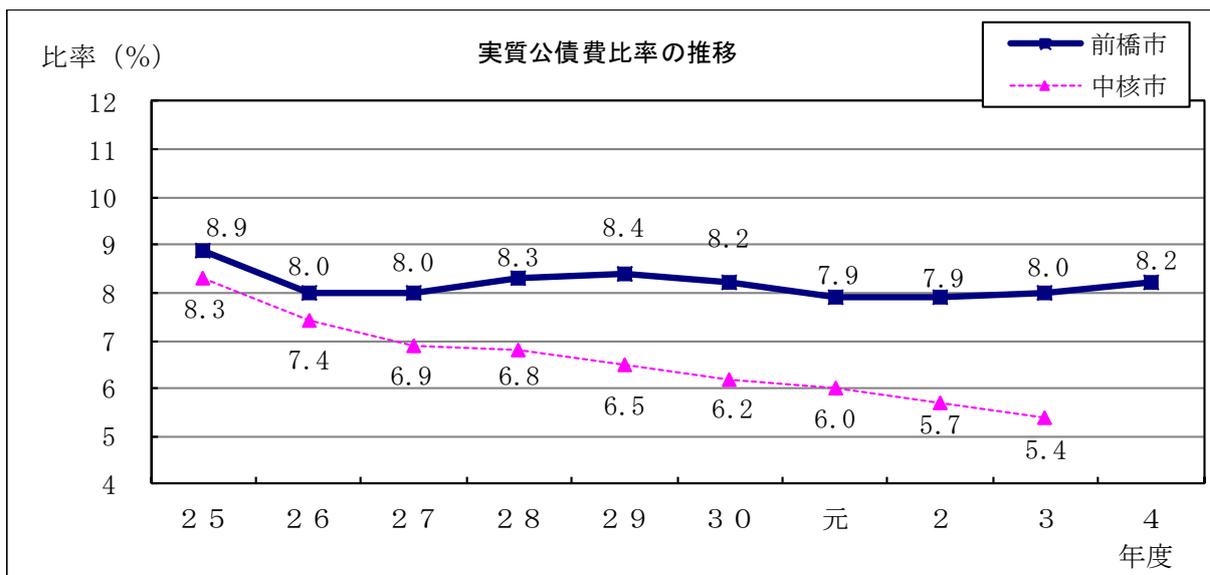
・各年度の比率の算定については、下段の単年度実質公債費比率の状況のとおり

単年度実質公債費比率の状況

(単位：千円・%)

項 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度
①地方債の元利償還金等	17,872,406	17,750,368	17,336,694
内 一般会計等の元利償還金	15,963,000	15,770,784	15,338,190
訳 準元利償還金	1,909,406	1,979,584	1,998,504
②特定財源	1,677,397	1,765,768	1,587,710
③標準財政規模	78,628,898	80,615,926	77,436,219
④元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	10,433,976	10,370,049	10,157,674
単年度実質公債費比率 {①-(②+④)}/(③-④)	8.44789	7.99271	8.31069

- ・一般会計等の元利償還金は、繰上償還額等を除いて算出している。
- ・準元利償還金には、一時借入金の利子を含む。



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、特別会計、公営企業会計、一部事務組合等及び地方公社等（本市においては、公立大学法人前橋工科大学及び群馬県信用保証協会である。）を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

当該比率は59.3%で、前年度を3.7ポイント上回っている。これは、標準財政規模の減等によるものである。なお、当該比率の早期健全化基準は350%であるが、財政再生基準は定められていない。

将来負担額は190,094,468千円であり、前年度と比較すると4,284,349千円の減少となっている。これは、設立法人の負債額等負担見込額52,317千円、退職手当負担見込額16,671千円の増と地方債の現在高3,050,454千円、公営企業債等繰入見込額1,302,883千円の減によるものである。

充当可能財源等は149,619,459千円であり、前年度と比較すると5,699,961千円の減少となっている。これは、基準財政需要額算入見込額4,746,439千円、充当可能特定歳入（特定財源見込額）583,531千円、充当可能基金369,991千円の減によるものである。

(単位: %)

区分	4年度	3年度	2年度
将来負担比率	59.3	55.6	66.0
中核市平均値	—	37.2	42.0
早期健全化基準	350	350	350

(参考) 算式

$$\begin{aligned}
 \text{将来負担比率} = & \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})} \\
 = & \frac{190,094,468 \text{千円} - (20,251,462 \text{千円} + 15,038,190 \text{千円} + 114,329,807 \text{千円})}{78,628,898 \text{千円} - 10,433,976 \text{千円}} \\
 = & 59.3\%
 \end{aligned}$$

・元利償還金等に係る基準財政需要額算入額は、4頁単年度実質公債費比率の状況項目④を参照

将 来 負 担 額 の 状 況

(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
地方債の現在高	152,717,505	155,767,959	△ 3,050,454
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額 ※1	19,637,002	20,939,885	△ 1,302,883
組合負担等見込額	0	0	0
退職手当負担見込額 ※2	17,687,644	17,670,973	16,671
設立法人の負債額等負担見込額	52,317	0	52,317
内 訳	地方道路公社	0	0
	土地開発公社	0	0
	地方独立行政法人	0	0
	第三セクター等 ※3	52,317	0
連結実質赤字額	0	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0
将来負担額合計	190,094,468	194,378,817	△ 4,284,349

(参考) 見込額の算出基礎

※1 公営企業（水道事業等）の年度末企業債残高×元金償還に係る準元金償還割合（3か年平均値）

※2 職員全員が年度末に普通退職した場合の退職手当見込額のうち一般会計等が負担する額

※3 群馬県信用保証協会：損失補償付債務残高×平均残存年数×損失補償実行率

充 当 可 能 財 源 等 の 状 況

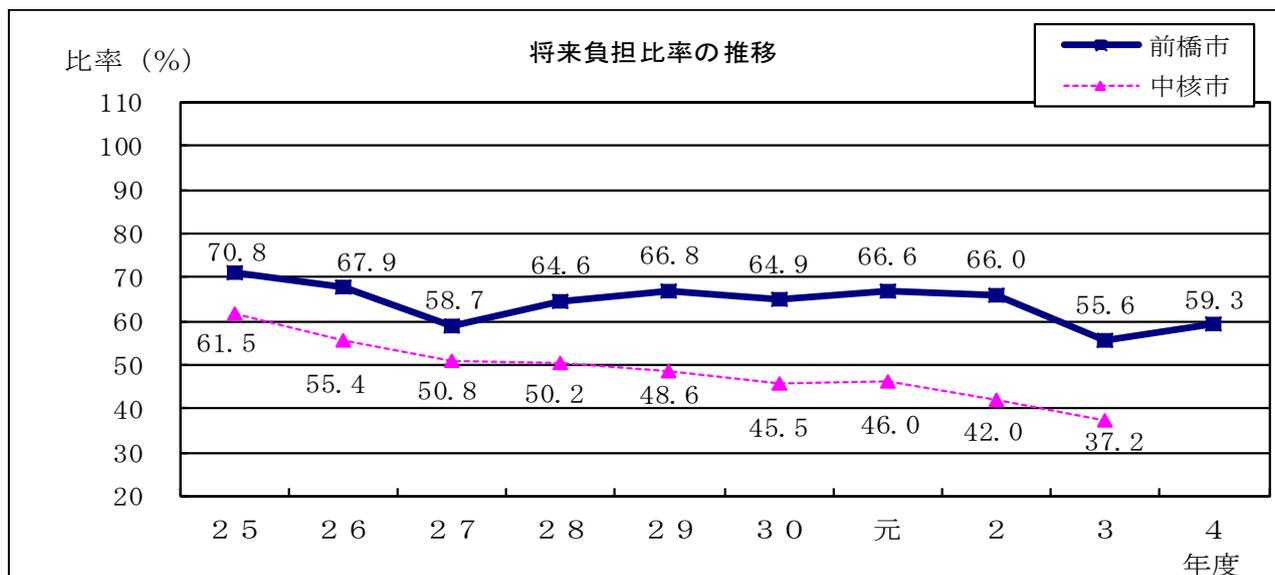
(単位：千円)

項 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額
充当可能基金	20,251,462	20,621,453	△ 369,991
充当可能特定歳入（特定財源見込額） ※1	15,038,190	15,621,721	△ 583,531
基準財政需要額算入見込額 ※2	114,329,807	119,076,246	△ 4,746,439
充当可能財源等合計	149,619,459	155,319,420	△ 5,699,961

(参考) 見込額の考え方

※1 地方債の現在高等に対して、充てることができると思われる国庫支出金、公営住宅使用料、都市計画税収入などの見込額

※2 地方債の現在高等に対して、その償還等に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額



(2) 公営企業会計に係る資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定するものとなっており、一般会計等の実質赤字比率に相当するものである。算定された各会計の資金不足額は、連結実質赤字額及び将来負担比率における将来負担額の算定に反映している。

資金不足比率は、対象となる公営企業会計ごとに審査した。また、各公営企業会計に資金不足額はないため、当該比率には該当せず、比率は「－」で表記した。

当該比率の経営健全化基準は20%である。

(単位：%)

区 分	会 計 名	資 金 不 足 比 率			経 営 健 全 化 基 準	
		4 年 度	3 年 度	2 年 度		
公 営 企 業 会 計	法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計	－	－	－	20
		下 水 道 事 業 会 計	－	－	－	
	法 非 適 用 企 業	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	－	－	－	
		新 エ ネ ル ギ ー 発 電 事 業 特 別 会 計	－	－	－	
		産 業 立 地 推 進 事 業 特 別 会 計	－	－	－	

(参考) 算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資 金 の 不 足 額}}{\text{事 業 の 規 模}}$$

- ・資金に剰余がある場合は負数となり、資金不足比率は算定されない。
各会計の算定については、資金不足額等の状況のとおり

○資金の不足額

法 適 用 企 業 …… (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした
地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額

法 非 適 用 企 業 …… 歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債
現在高 - (歳入額 - 翌年度に繰り越すべき財源) - 解消可能資金不足額

※資金不足が生じる公営企業会計については、将来解消が見込まれる「解消可能資金不足額」を資金の不足額から控除するが、各公営企業会計に資金の不足額はないため、「解消可能資金不足額」は算定していない。

※流動資産及び流動負債の額の算定にあたっては、控除企業債等の調整を行っている。

※宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

○事業の規模

法 適 用 企 業 …… 営業収益の額 - 受託工事収益の額

法 非 適 用 企 業 …… 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※宅地造成事業のみを行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」を示す資本及び負債の合計額

資 金 不 足 額 等 の 状 況

(単位：千円)

区 分	会 計 名	項 目	4 年 度	3 年 度	増 減 額	
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計	資金不足額	△ 1,877,606	△ 1,578,782	△ 298,824
			事業の規模	6,155,573	5,515,330	640,243
		下水道事業会計	資金不足額	△ 1,633,652	△ 1,824,947	191,295
				事業の規模	4,662,847	4,467,074
	法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	資金不足額	△ 35,678	△ 1,000	△ 34,678
				事業の規模	245,007	297,806
		新エネルギー発電事業特別会計	資金不足額	△ 5,732	△ 14,057	8,325
				事業の規模	134,703	140,098
		産業立地推進事業特別会計	資金不足額	0	△ 350,503	350,503
				事業の規模	2,848,800	1,106,703

2 審査意見

健全化判断比率及び資金不足比率について審査したところ、いずれも財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となる基準値を下回り、財政の健全段階の範囲となっている。

各比率のうち、実質公債費比率は、標準財政規模の減少や市債の元利償還金の増加等により、過去3か年平均の比率が前年度を0.2ポイント上回る8.2%となり、また、将来負担比率も標準財政規模の減少等により、前年度を3.7ポイント上回る59.3%となり、両比率とも前年度より悪化している。

これは、主に前年度は地方交付税の多額の追加交付等があり一時的に比率が改善したが、当年度は一転して前年度のような多額の追加交付がなく地方交付税が減少したことなどにより悪化したものとする。このため、自主財源及び将来負担額の充当財源となる基金残高の確保や、市債残高の縮減などにより、両比率の改善を図ることができる財政運営に努められたい。

3 参 考

○健全化判断比率等対象会計

区 分 ・ 会 計 名 等			健全化判断比率等の対象			
一 般 会 計 等	一 般 会 計		実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
	一 般 会 計 等 に 属 す る 特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計				
		用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計				
公 營 事 業 会 計	一 般 会 計 等 以 外 の 特 別 会 計 の う ち 公 營 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計				
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計				
		競 輪 特 別 会 計				
		介 護 保 険 特 別 会 計				
	公 營 企 業 会 計	法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計			
			下 水 道 事 業 会 計			
	法 非 適 用 企 業	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計				
		新 エ ネ ル ギ ー 発 電 事 業 特 別 会 計				
		産 業 立 地 推 進 事 業 特 別 会 計				
	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一 部 事 務 組 合	群 馬 県 市 町 村 会 館 管 理 組 合			
群 馬 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合						
広 域 連 合		群 馬 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合				
地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等	地 方 独 立 人	公 立 大 学 法 人 前 橋 工 科 大 学				
	第 三 セ ク タ ー	群 馬 県 信 用 保 証 協 会				
			資 金 不 足 比 率			

